

廿日市市産業構造調査業務
報告書

令和 7 （2025） 年 3 月

廿日市市産業振興課

目 次

I 業務の概要

1. 業務の目的	1
2. 業務の実施内容	1
3. 業務の実施期間	2

II 基礎調査の実施結果

1. 廿日市市民消費地調査の実施結果の概要	3
2. 廿日市市内事業所の取引実態に関する調査の実施結果の概要	13
3. 廿日市市内事業所の取引実態に関する調査（宮島観光関連）の実施結果の概要	16

III 地域経済分析

1. 産業連関表からみた廿日市市経済	19
2. 基幹産業の識別と経済循環構造分析	33
3. 廿日市市内地域間取引構造の分析	59
4. 【参考】廿日市市広島市地域間取引構造の分析	68

IV 宮島地域の観光による経済波及効果の分析

1. 宮島観光関連産業の経済規模および経済循環構造の把握	75
2. 宮島観光関連産業の廿日市市内経済波及効果の推計	79

資料編

1. 廿日市市産業連関表部門分類表	83
2. 廿日市市産業連関表の作成方法の概要	86

I 業務の概要

1. 業務の目的

廿日市市産業連関表の作成及び地域経済分析を実施し、産業振興ビジョン策定後の本市の経済構造を明らかにするとともに、その結果を次期産業振興ビジョンにおける基本施策等の見直しに反映させることを目的とする。

2. 業務の実施内容

(1) 基礎調査の実施

産業連関表を作成するために必要なデータを収集するため、下記のアンケート調査を実施した。

- ①廿日市市民消費地調査
- ②廿日市市内事業所の取引実態に関する調査
- ③廿日市市内事業所の取引実態に関する調査（宮島観光関連）

(2) 廿日市市産業連関表の作成

基礎調査結果や既存統計資料等を基に、廿日市市産業連関表を作成した。産業部門数は107部門で作成し、秘匿値のある産業部門を統合する必要があることなどから、報告書では70部門表、20部門表、11部門表を掲載する。

産業連関表の作成年次は、基礎資料である広島県「広島県市町民経済計算」の業務実施時点での最新データにあわせて、令和3（2021）年とした。

本業務で作成した産業連関表は下記の通りである。各産業連関表の作成方法の概要を、本報告書の資料編に掲載した。

- ①2021年廿日市市産業連関表（107部門、70部門、11部門）
- ②2021年廿日市市内地域間産業連関表（3地域20産業部門）
- ③2021年廿日市市広島市地域間産業連関表（2地域20産業部門）
- ④宮島観光関連産業を分離した2021年廿日市市産業連関表（107部門、70部門）

(3) 地域経済分析の実施

作成した廿日市市産業連関表等を用いて、以下の地域経済分析を行った。

①地域経済構造分析

廿日市市産業連関表を用いて以下の分析を行った。

- ・基幹産業の分析（市外所得獲得産業、付加価値創出産業等）
- ・需要構造の分析（産業部門別移出率、市内経済循環額、純移輸出額等）
- ・雇用構造の分析（産業部門別従業者数、産業部門別雇用者所得等）

②市内地域間取引構造分析

廿日市市内地域間産業連関表を用いて以下の分析を行った。

- ・廿日市市内 3 地域（廿日市・大野地域、佐伯・吉和地域、宮島地域）ごとの地域経済構造分析
- ・市内地域間取引構造の分析（地域間付加価値移動等）

③廿日市市広島市地域間取引構造分析

廿日市市広島市地域間産業連関表を用いて次の分析を行った。

- ・2市間取引構造の分析（2市間交易額、2市間付加価値移動等）

④宮島地域の観光による経済波及効果の分析

宮島観光関連産業を分離した廿日市市産業連関表を用いて、以下の分析を行った。

- ・宮島観光関連産業による廿日市市内への経済波及効果の推計及び分析（直接効果、間接波及効果、雇用効果、税収効果、経済波及フロー、市外へ所得流出等）
- ・観光関連の施策効果のシミュレーション（宿泊客の増加、原材料の市内調達率上昇による影響等）：報告書未掲載。シミュレーション結果を Excel ファイルにて納品する。

⑤既存統計資料等を用いた廿日市市経済の特性と現状の整理

既存統計資料等を用いて、廿日市市経済の状況を整理した。

- ・人口と市内総生産、通勤圏、地域所得、購買の市外流出率など

（４）市職員向け研修会の実施

廿日市市職員向け研修会「廿日市市産業連関表を知ってもらう・使ってもらうための勉強会」を下記の通り実施した。

回	日時	場所	内容	参加者
1	令和 6（2024）年 12 月 20 日 9:30～11:30	廿日市商工 会議所	・産業連関表の使い道 ・産業連関表の読み方	廿日市市職員 33 名
2	令和 7（2025）年 1 月 31 日 13:30～15:00	〃	・経済波及効果とは ・経済波及効果の算出方法	廿日市市職員 23 名

3. 業務の実施期間

契約締結日から令和 7（2025）年 3 月 31 日まで

Ⅱ 基礎調査の実施結果

1. 廿日市市民消費地調査の実施結果の概要

（１）調査の目的

主に以下に必要なデータを把握するため調査を実施した。

- ・小売業等の市内自給率の算出
- ・市内地域別の購買流出率

（２）調査期間

令和 6（2024）年 6 月 5 日から 6 月 21 日

（３）調査対象

廿日市市内の 5 地域（廿日市、佐伯、吉和、大野、宮島）の世帯から、それぞれ無作為に抽出した。各地域のサンプルサイズは、信頼水準 95％、許容誤差 5％、回答比率 50％、想定回収率 40％として、住民基本台帳の令和 6（2024）年 4 月 1 日現在の世帯数から算出した。

（４）調査方法

郵送およびオンライン

（５）調査内容

- ・世帯属性（居住地域、世帯人数）
- ・消費品目別の購入地域

（６）回収結果

廿日市市民消費地調査の回収結果は次の通りである。

図表Ⅱ－１ 廿日市市民消費地調査の回収結果

	①発送数 (件)	②有効発送数 (件)	③有効回答数 (件)	④＝③/② 回答率（％）
廿日市地域	950	944	641	67. 5
佐伯地域	885	876	306	34. 6
吉和地域	308	302	121	39. 3
大野地域	933	919	347	37. 2
宮島地域	648	641	219	33. 8
合計	3, 724	3, 682	1, 634	43. 9

- （注）1. 有効発送数は、発送数から転居等を除いた件数である。
2. 有効回答数は、回答数から居住地域不明の回答を除いた件数である。

（７）廿日市市民消費地調査による購買流出率

商品の購入やサービスの利用先地域の集計結果に基づき、調査品目ごとに、購買流出率が5％以上となる第1位および第2位の地域に対して矢印で示した。

廿日市市において、食料品をはじめとして、廿日市地域が市内における商業の中心となっていることが確認できる。また、買回り品やサービスでは、広島市への購買流出が生じている。

図表Ⅱ－２ 廿日市市の地域別購買流出率

1. 米



2. パン・麺類



購買流出率
 20%以上
 10%以上20%未満
 5%以上10%未満

1位赤、2位青

（注）括弧の中は地域内購入率

3. 魚介類



4. 肉類・乳卵類



5. 野菜・海藻・果物類



6. 調理済み食品（弁当・惣菜・菓子）



購買流率

- 20%以上
- 10%以上20%未満
- 5%以上10%未満

1位赤、2位青

(注) 括弧の中は地域内購入率

7. 飲料・酒類



8. 家電（冷蔵庫・洗濯機・掃除機）



9. テレビ・パソコン・周辺機器



10. エアコン・ストーブ



購買流出率

- 20%以上
- 10%以上20%未満
- - - 5%以上10%未満

1位 赤、2位 青

(注) 括弧の中は地域内購入率

11. 家具・照明・敷物



12. ベッド、家具



13. 服・シャツ



14. 下着類



購買流出率

- 20%以上
- 10%以上20%未満
- 5%以上10%未満

1位赤、2位青

(注) 括弧の中は地域内購入率

15. 靴



16. 医薬品



17. 衛生用品



18. 眼鏡・コンタクト



購買流出率

- 20%以上
- 10%以上20%未満
- - - 5%以上10%未満

1位赤、2位青

(注) 括弧の中は地域内購入率

19. 化粧品、理美容品



20. 自動車購入・整備



21. 携帯電話、スマホ



22. 文房具・学習用品



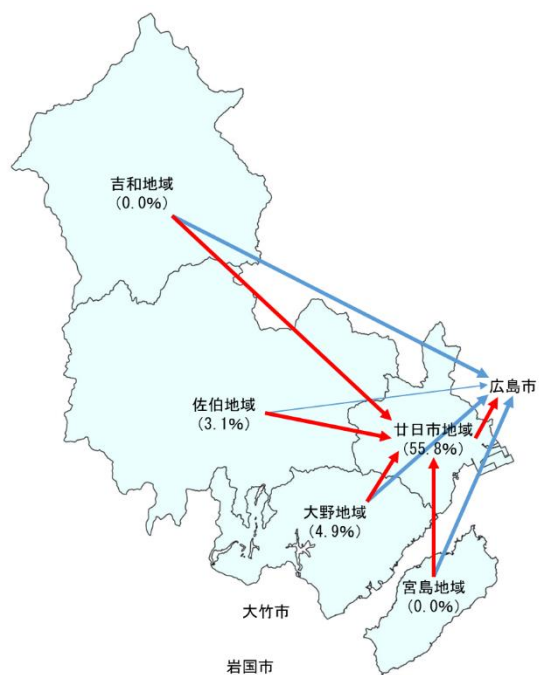
購買流出率

- 20%以上
- 10%以上20%未満
- 5%以上10%未満

1位赤、2位青

(注) 括弧の中は地域内購入率

23. スポーツ用品



24. 玩具・ゲーム



25. 音楽・映像作品



26. 書籍・雑誌



購買流出率

- 20%以上
- 10%以上20%未満
- - - 5%以上10%未満

1位赤、2位青

(注) 括弧の中は地域内購入率

27. ガソリン・灯油



28. 時計・アクセサリー



29. 日用品



30. 外食



購買流出率

- 20%以上
- 10%以上20%未満
- 5%以上10%未満

1位赤、2位青

(注) 括弧の中は地域内購入率

31. 宅配・テイクアウト



32. 病院への通院



33. 病院への入院



34. 理美容室、エステ



購買流出率

- 20%以上
- 10%以上20%未満
- 5%以上10%未満

1位赤、2位青

(注) 括弧の中は地域内購入率

2. 廿日市市内事業所の取引実態に関する調査の実施結果の概要

(1) 調査の目的

主に以下の計算に必要なデータを把握するため調査を実施した。

- ・品目別出荷額・売上額・受注額と品目別原材料・部品・物品・事業所サービスの購入額を用いた廿日市市における中間投入係数の調整
- ・商品・サービスの品目別販売先の市内・地域別割合、原材料・部品・物品・事業所サービスの品目別購入先の市内・地域別割合を用いた移輸出率・移輸入率の設定

(2) 調査期間

令和6（2024）年8月19日から9月10日

(3) 調査対象

廿日市市に立地する下記産業のうち、従業者数5人以上の事業所を対象とした。事業所リストは、総務省に「令和3年経済センサス－活動調査」の個票データを利用申請し作成した。

【調査対象産業（日本標準産業分類大分類）】

A 農業、林業、B 漁業、C 鉱業、採石業、砂利採取業、D 建設業、E 製造業、G 情報通信業、H 運輸業、郵便業、I1 卸売業、K 不動産業、物品賃貸業、L 学術研究、専門・技術サービス業、N 生活関連サービス業、娯楽業、R サービス業（他に分類されないもの）

(4) 調査方法

- ・郵送
- ・未回答事業所への葉書による再協力依頼1回

(5) 調査内容

- ・事業所属性（名称、所在地）
- ・品目別の出荷額、売上額、受注額と販売先の地域割合
- ・品目別の原材料・部品、物品等の購入額と購入先の地域割合
- ・品目別の事業所サービスの購入額と購入先の地域割合
- ・宮島観光関連商品・サービスの有無と年間売上に占める割合

(6) 回収結果

廿日市市内事業所の取引実態に関する調査の回収結果は次の通りである。調査全体では、発送数 703 件、回答数 265 件、回答率 41.5%であった。

図表Ⅱ－3 廿日市市内事業所の取引実態に関する調査の回収結果

(全体)

	①発送数 (件)	②有効発送数 (件)	③回答数 (件)	④＝③/② 回答率 (%)
製造業	177	162	79	48.8
農林水産業	26	25	10	40.0
非製造業	249	219	68	31.1
建設業	147	139	74	53.2
卸売業	104	93	34	36.6
合計	703	638	265	41.5

(注) 有効発送数は、発送数から事業所の廃止・転居等を除いた件数である。以下同様。

(廿日市地域)

	①発送数 (件)	②有効発送数 (件)	③回答数 (件)	④＝③/② 回答率 (%)
製造業	88	78	39	50.0
農林水産業	3	3	1	33.3
非製造業	177	155	49	31.6
建設業	100	93	51	54.8
卸売業	76	67	23	34.3
合計	444	396	163	41.2

(佐伯地域)

	①発送数 (件)	②有効発送数 (件)	③回答数 (件)	④＝③/② 回答率 (%)
製造業	46	44	25	56.8
農林水産業	6	6	2	33.3
非製造業	19	17	6	35.3
建設業	14	14	8	57.1
卸売業	10	8	4	50.0
合計	95	89	45	50.6

(吉和地域)

	①発送数 (件)	②有効発送数 (件)	③回答数 (件)	④=③/② 回答率 (%)
製造業	2	2	1	50.0
農林水産業	3	3	2	66.7
非製造業	1	1	0	0.0
建設業	4	3	2	66.7
卸売業	0	0	0	—
合計	10	9	5	55.6

(大野地域)

	①発送数 (件)	②有効発送数 (件)	③回答数 (件)	④=③/② 回答率 (%)
製造業	36	33	14	42.4
農林水産業	8	7	4	57.1
非製造業	47	42	12	28.6
建設業	28	27	12	44.4
卸売業	16	16	6	37.5
合計	135	125	48	38.4

(宮島地域)

	①発送数 (件)	②有効発送数 (件)	③回答数 (件)	④=③/② 回答率 (%)
製造業	5	5	0	0.0
農林水産業	6	6	1	16.7
非製造業	5	4	1	25.0
建設業	2	2	1	50.0
卸売業	2	2	1	50.0
合計	20	19	4	21.1

3. 廿日市市内事業所の取引実態に関する調査（宮島観光関連）の実施結果の概要

（１）調査の目的

主に以下に必要なデータを把握するため調査を実施した。

- ・ 廿日市市産業連関表の取引額に含まれる宮島観光関連産業の取引額を抽出し、新たな産業部門として設定した産業連関表の作成
- ・ 新型コロナウイルス感染症の５類移行による経営への影響の把握

（２）調査期間

令和 6（2024）年 8 月 20 日から 9 月 10 日

（３）調査対象

宮島地域と大野地域（宮島口周辺および宮浜温泉）に立地する下記産業のうち、観光客を対象とした事業を主とする事業所を対象とした。事業所リストは、総務省に「令和 3 年経済センサス - 活動調査」の個票データを利用申請して作成した。

【調査対象産業（日本標準産業分類大分類）】

E 製造業、I 卸売業、小売業、M 宿泊業、飲食サービス業

（４）調査方法

- ・ 郵送
- ・ 未回答事業所への葉書による再協力依頼 1 回

（５）調査内容

- ・ 事業所属性（名称、所在地、本社所在地、従業員数等）
- ・ 部門別の年間売上
- ・ 廿日市市産品の利用状況
- ・ 仕入品の購入額と購入先の市内割合
- ・ 品目別の事業所サービスの購入額と購入先の市内割合
- ・ 年間事業経費
- ・ 新型コロナウイルス感染症の５類移行による経営への影響

(6) 回収結果

廿日市市内事業所の取引実態に関する調査（宮島観光関連）の回収結果は次の通りである。
 発送数 87 件、回答数 38 件、回答率 43.7%であった。

図表Ⅱ－４ 廿日市市内事業所の取引実態に関する調査（宮島観光関連）の回収結果

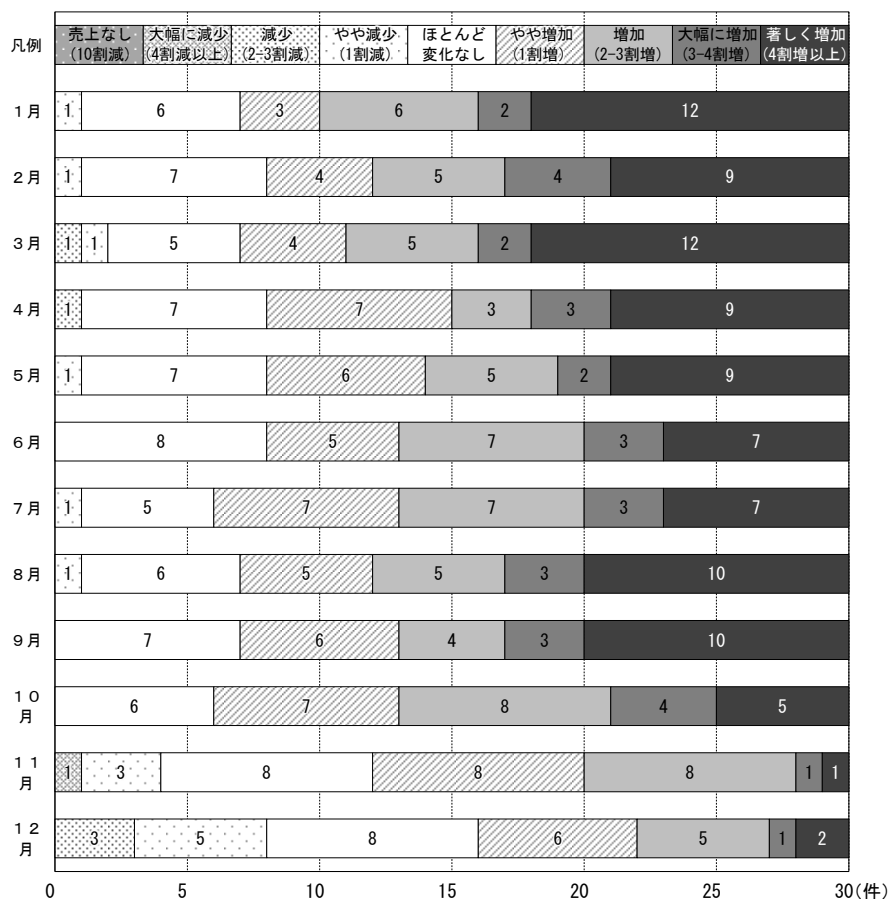
	①発送数 (件)	②有効発送数 (件)	③回答数 (件)	④＝③/② 回答率 (%)
小売業・製造小売業	44	41	11	26.8
宿泊業	31	30	9	30.0
飲食サービス業	52	49	13	26.5
合計	127	120	33	27.5

(注) 有効発送数は、発送数から事業所の廃止・転居等を除いた件数である。

(7) 新型コロナウイルス感染症の5類移行による経営への影響の把握

令和5（2023）年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことによる売上への影響を把握するため、2023年の各月の売上が2022年の同月からどれだけ変化したのか質問した。5類移行前から観光客数が回復していたため、大半の事業所で2023年1月から前年同月の売上を上回っている。

図表Ⅱ－５ 新型コロナウイルス感染症の5類移行による経営への影響



Ⅲ 地域經濟分析

1. 産業連関表からみた廿日市市経済

(1) 廿日市市産業連関表

図表Ⅲ－１は、本業務にて作成した 2021 年廿日市市産業連関表（11 部門表）である。

列（タテ）方向の合計である市内生産額（表中 20 行）は、市内産業部門が原材料等と生産要素を組み合わせ使用し、財・サービスを産出した結果である。行（ヨコ）方向の合計である市内生産額（表中 20 列）は、各産業部門に対する市内外からの需要を合計した結果である。産業連関表では、廿日市市経済における財・サービスの需要と供給は等しく、行方向と列方向の市内生産額は一致する。

市内生産額は、1 年間の生産活動による地域の「収入」を表している。2021 年の廿日市市の市内生産額は 6,383 億円で、広島県の県内生産額（2015 年）の約 2.6%にあたる。

図表Ⅲ－１ 2021 年廿日市市産業連関表（11 部門）

→行 市内における財・サービスに対する需要の発生（需要構造）

↓ 列 生産のための中間投入物・生産要素の投入（費用構造・技術構造）	産業部門	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
		中間需要												市内最終需要		市内需要合計	移輸出	最終需要合計	需要合計	（控除）移輸入	市内生産額
		農林漁業	鉱業	製造業	建設	電・ガス・水・廃棄物処理	商業	地域サービス	公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	その他	内生部門計 1+2+...+11	消費（民間、公共）	投資（民間、公共）	12+13+14	16	13+14+16	12+17		15+16+19
1	農林漁業	6	0	210	1	0	0	0	5	0	9	0	231	35	1	266	24	60	291	△ 238	52
2	鉱業	0	0	32	1	40	0	0	0	0	0	0	73	△ 0	△ 0	73	0	△ 0	73	△ 73	0
3	製造業	9	0	585	107	8	12	50	130	38	35	7	990	522	309	1,811	2,027	2,858	3,838	△ 1,749	2,089
4	建設	0	0	1	0	2	1	3	3	0	0	0	10	0	472	482	0	472	482	0	482
5	電・ガス・水・廃棄物処理	0	0	20	2	10	14	5	28	6	11	0	97	78	0	175	79	156	254	△ 109	145
6	商業	2	0	86	38	4	6	10	51	6	21	3	226	384	58	668	222	664	890	△ 326	565
7	地域サービス	2	0	88	35	11	60	114	87	35	20	6	457	871	39	1,366	207	1,116	1,573	△ 453	1,120
8	公共サービス	0	0	2	1	1	0	1	10	0	1	4	21	1,152	126	1,299	229	1,507	1,528	△ 180	1,348
9	対事業所サービス	1	0	59	44	10	53	57	72	20	8	1	325	39	5	369	51	95	420	△ 168	251
10	対個人サービス	0	0	0	0	0	0	1	9	0	4	0	14	353	0	368	34	387	402	△ 113	288
11	その他	0	0	6	10	1	5	5	11	1	1	0	40	0	0	40	6	6	46	△ 2	44
12	内生部門計 1+2+...+11	20	0	1,088	240	86	150	245	406	107	111	21	2,473	3,434	1,010	6,917	2,878	7,322	9,795	△ 3,412	6,383
13	家計外消費支出（行）	0	0	32	9	2	10	10	15	3	6	0	89								
14	雇用者所得	9	0	255	161	17	219	201	652	65	74	0	1,652								
15	営業余剰	16	0	417	35	12	112	392	62	32	50	20	1,148								
16	資本減耗引当	7	0	218	20	26	47	208	208	35	31	1	802								
17	間接税（除開税）	2	0	84	20	4	26	66	16	10	16	1	243								
18	（控除）経常補助金	△ 1	0	△ 5	△ 2	△ 2	△ 0	△ 3	△ 11	△ 0	△ 0	△ 0	△ 25								
19	粗付加価値部門計 13+14+...+18	32	0	1,000	243	59	415	874	942	145	177	23	3,910								
20	市内生産額	12+19	52	0	2,089	482	145	565	1,120	1,348	251	288	44	6,383							

市内生産額
（行列の一致）

（注）1. 「地域サービス」は金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、「公共サービス」は公務、教育、研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、「その他」は事務用品、分類不明の合計である。

2. 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

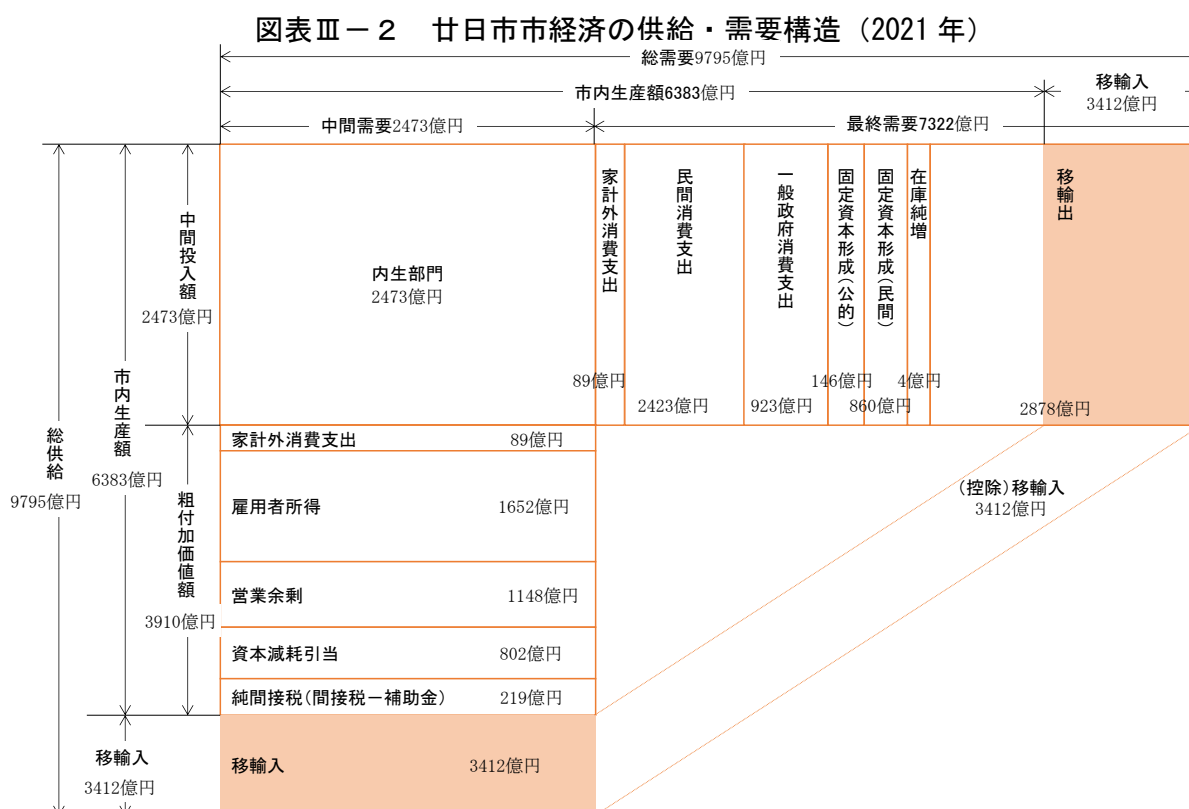
資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」

(2) 需要・供給構造

図表Ⅲ－２は、廿日市市産業連関表から産業部門の合計額を抜き出し、市内生産額を需要面と供給面から表したものである。また、産業連関表に記述されている経済取引は、すべての取引が終わった「事後」¹であり、需要と供給が一致することが示されている。

総供給額は、2021年に廿日市市で利用した財・サービスの総額を表し、9,795億円と推計された。内訳をみると、市内で生産された財・サービスの金額である市内生産額6,383億円と、市外から供給された移輸入額3,412億円から構成されている。市内生産額は、生産に使用した原材料・部品、事業所サービス等である中間投入額（内生部門）2,473億円と、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等から成る粗付加価値額3,910億円から構成される。内生部門は、産業部門間の投入と需要が交差する部分であり、産業連関分析の核心部分である。

市内産業に対して生じた総需要は9,795億円で、総供給と一致する。内訳をみると、市内産業部門の生産に必要とされた原材料等の中間需要額（内生部門）2,473億円と、市内の家計・政府・企業から生じた消費と投資、および市外からの需要である移輸出から成る最終需要7,322億円から構成される。総需要額に向けて市外から供給された移輸入は市内産業の生産を誘発しないため、市内生産額は総需要から移輸入を差し引いた6,383億円となり、総供給を構成する市内生産額と等しい。



資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

¹ 各産業部門の事前の生産と需要（計画された生産と需要）に不一致（売れ残り、生産の不足）がある場合は、需要項目の「在庫純増」にすべて吸収される。このため、事後的（現実の生産と需要）には、産業連関表の総供給額と総需要額、および列方向と行方向の市内生産額は一致する。

（３）経済の循環構造

図表Ⅲ－３（次ページ）は、廿日市市における市内経済循環と、市外からの所得の獲得と市外への所得の流出を模式的に表したものである。また、経済循環を通じて市内生産額と粗付加価値額がどのようにして決まるかを示している。市内生産額が地域の「収入」を表しているのに対して、粗付加価値額は地域の「所得」を表す地域経済分析における最重要の経済量といえる。

①需要（支出）部門

地域経済循環の起点は需要（支出）である。需要の発生地域をみると、廿日市市内から生じる需要（市内需要）が6,917億円、市外から生じる需要（移輸出）が2,878億円である。

市内需要の内訳は、市内産業の生産活動に投入される原材料・事業所サービス等としての需要（中間需要）が36%、家計、企業、政府の消費・投資から生じる需要（市内最終需要）が64%となっている。

市外からの需要獲得である移輸出は、全て市内産業の生産額となる。一方で、市内需要6,917億円の内、49%は移輸入として市外へ流出しており、市内産業の生産額となるのは51%である。

②生産部門

地域経済循環における生産は需要から誘発される。市内生産額6,383億円は、市内産業が獲得した需要（市内自給額3,505億円＋移輸出2,878億円＝6,383億円）に等しい。

市内生産額6,383億円の内訳をみると、市内の所得となる粗付加価値額の割合は61%、市内産業の生産活動に投入される原材料・事業所サービス等の購入金額（中間投入）の割合は39%となっている。

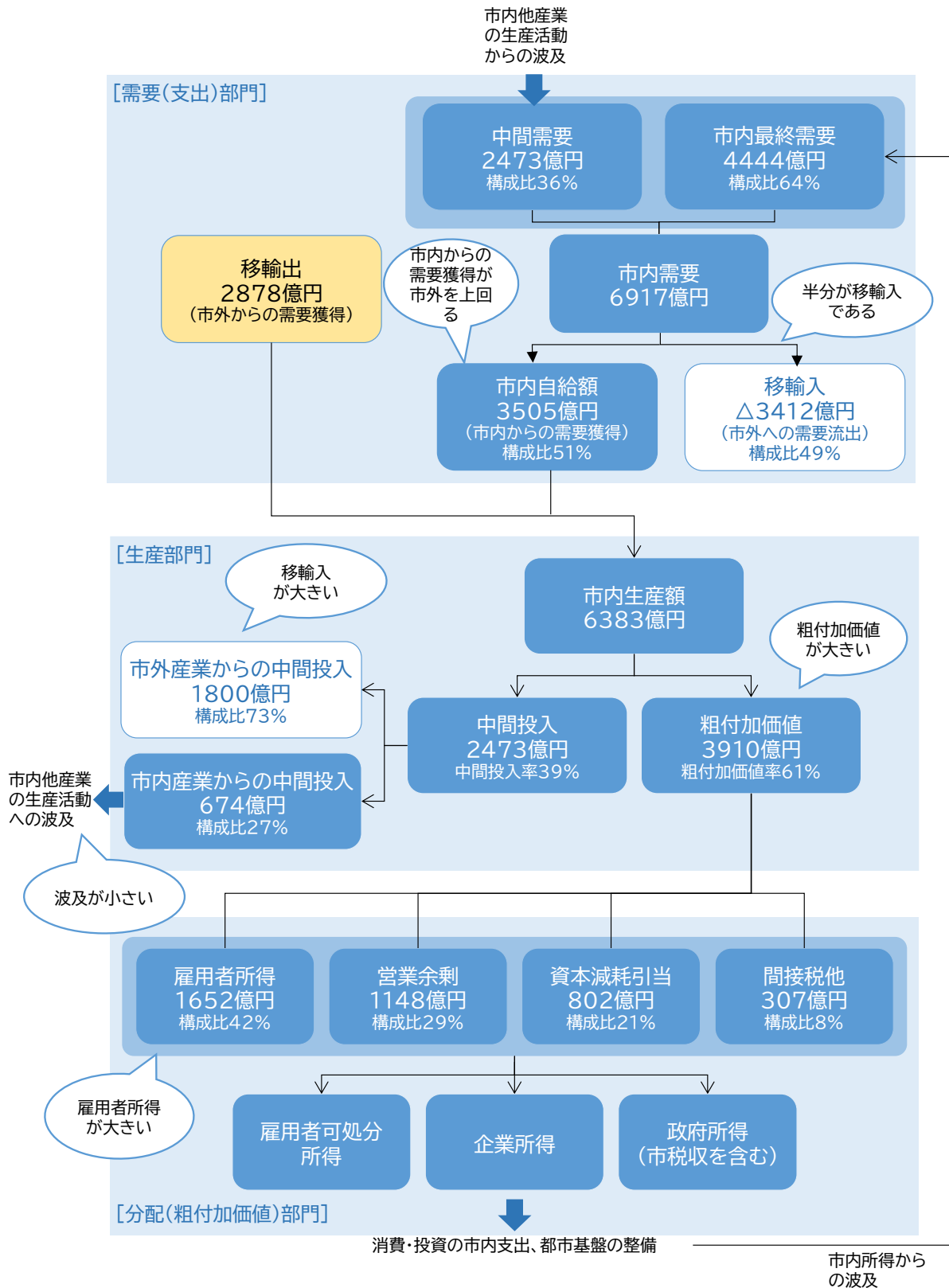
中間投入2,473億円のうち、73%を市外から購入（移輸入）しており、市内への経済波及を誘発する市内産業からの購入金額は27%に留まる。

③分配（粗付加価値）部門

粗付加価値額は最終的に家計、企業、政府の所得となり、所得が市内消費・投資に回されることによって、市内へ経済波及をもたらす。粗付加価値額の内訳をみると、雇用者所得が42%と最も大きく、次いで、営業余剰29%、資本減耗引当21%となっている。

ただし、粗付加価値額部門の所得の一部は、通勤や仕送り、企業内の送金、政府の財政及び社会保障システムにより市外へ移転され、同時に、市内最終需要を生み出す原資の一部は、通勤や仕送り、企業内の送金、政府の財政及び社会保障システムにより市外からの所得移転を受けたものである。

図表Ⅲ－３ 廿日市市の経済循環図（2021 年）



(注) 1. 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2. 次ページに用語解説を掲載している。

資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－４ 経済循環図の用語解説

用語	解説
中間需要	市内産業が生産に用いる原材料・事業所サービス等への需要。
市内最終需要	市内の家計、企業、政府による消費と投資。
市内需要	中間需要と市内最終需要の合計＝市内から生じた需要の合計。
市内自給額	市内需要額の内、市内産業による需要獲得額＝市内産業の収入（生産）に結びついた自給額。
移輸入	市内需要額の内、市外産業への需要流出額＝市内産業の収入（生産）に結びつかなかった金額。
移輸出	市内産業による市外からの需要獲得額。地域経済循環の起点となる。
市内生産額	市内産業の収入。製造業の出荷額、サービス業の販売額など。
中間投入	市内生産額の内、生産に用いた原材料・事業所サービス等の購入金額＝中間需要。
粗付加価値	市内生産額から中間投入を引いた金額≒GDP。家計、企業、政府の所得となる。
市外産業からの中間投入	中間投入の内、市外産業による供給額＝市内産業の収入（生産）に結びつかなかった流出金額。
市内産業からの中間投入	中間投入の内、市内産業による供給額＝市内産業の収入（生産）に結びついた自給金額。
雇用者所得	粗付加価値の内、雇用者（家計）へ分配された報酬。賃金等。可処分所得となる。
営業余剰	粗付加価値の内、企業へ分配された報酬。利潤。
資本減耗引当	固定資本減耗。減価償却費と資本偶発損。
間接税等	間接税、補助金、家計外消費支出（企業の交際費、福利厚生費等）の合計。

【参考】2016 年における経済循環構造との比較

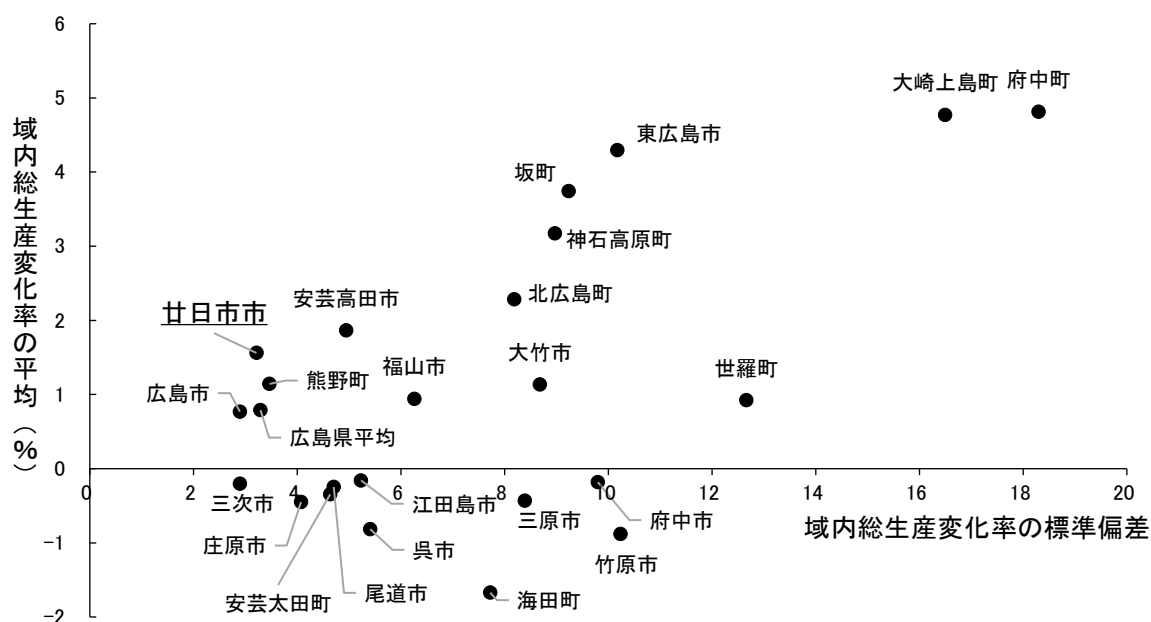
産業連関表の推計方法が異なるため厳密な時点間比較はできないものの、参考として2016年の廿日市市の経済フロー（図表Ⅲ－6、次ページ）と見比べると、経済規模、経済循環構造ともに大きな差異はみられない。

ここで、産業連関分析とは別に、公的統計から廿日市市経済の特徴を確認しておく。図表Ⅲ－5は、広島県「令和3年度広島県市町民経済計算」を用いて、2011年度から2021年度の広島県内市町の域内総生産変化率を年度ごとに算出し、縦軸にその平均、縦軸に標準偏差を図示したものである。縦軸は、期間中の域内総生産の平均的な成長率を表し、上に行くほど成長率の高い地域であると解釈できる。横軸は成長率のばらつきを表し、右に行くほど年度ごとの成長率にムラのある地域であると解釈できる。したがって、左上に位置する市町ほど、経済の成長力が高く、安定性も高い地域だとみなすことができる。

廿日市市の域内総生産成長率の期間平均は1.6%で、広島県内23市町中第8位である。一方、廿日市市の域内総生産成長率の標準偏差は3.2で、広島県内23市町中（低い方から）第3位である。これらのことから、廿日市市は、安定的な経済成長を続けている地域だとみなすことができる。

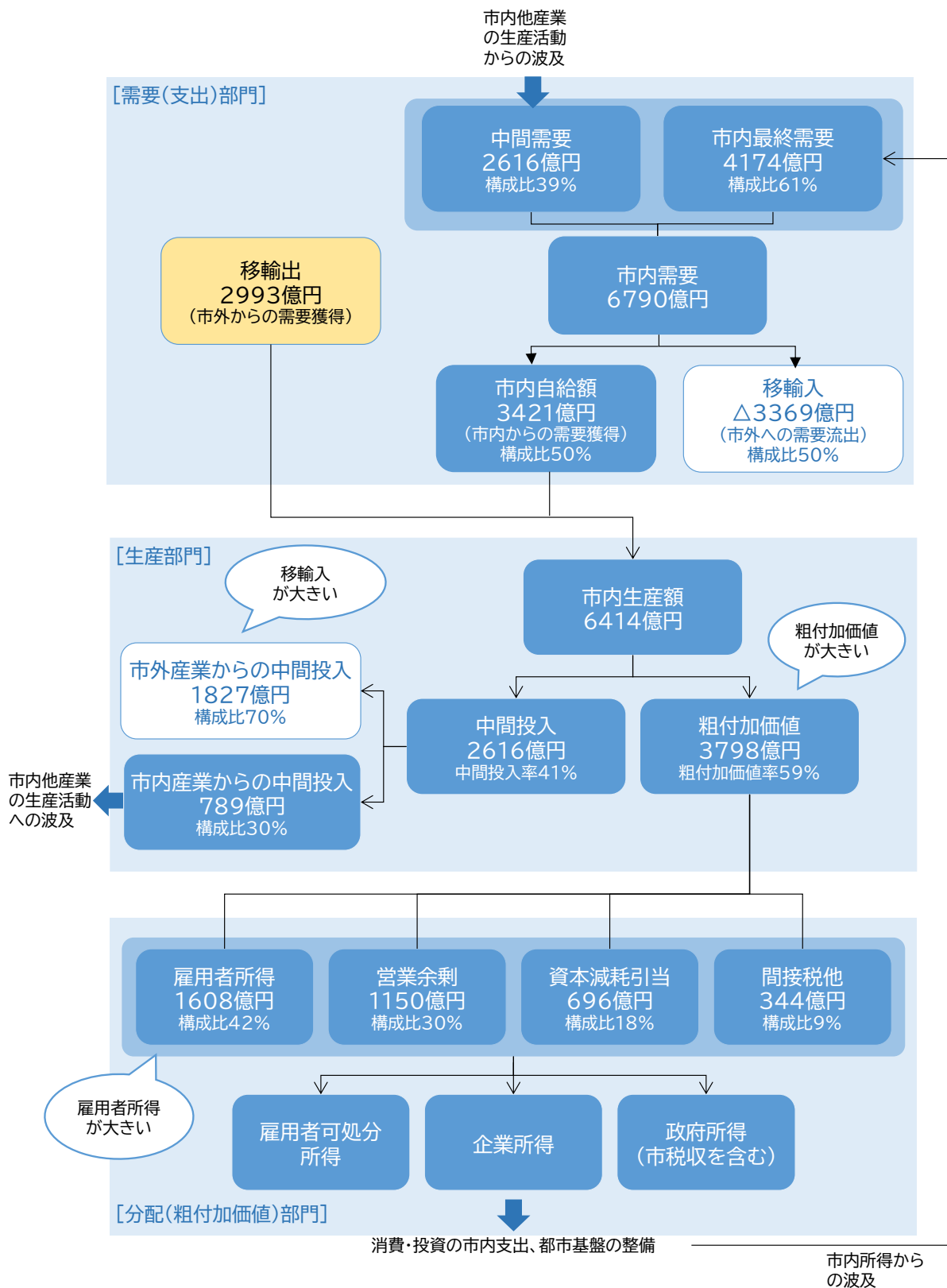
経済の安定性の高さは、廿日市市の長所である。廿日市市経済が安定性を保ちながら持続的であるためには、あらゆる産業の土台となる社会インフラの維持や担い手の確保が必須である。同時に、経済の安定性の高さという強みを活かしつつ、日本全体での人口減少の急激な進行や世界的なデジタル技術の普及などの外部環境変化に対し、柔軟に adapting していくことが重要だと考えられる。

図表Ⅲ－5 広島県内市町の域内総生産変化率の平均と標準偏差
(2011年度から2021年度)



資料：広島県「令和3年度広島県市町民経済計算」

図表Ⅲ－6 【参考】廿日市市の経済循環図（2016 年）



(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
資料：廿日市市「2016 年廿日市市産業連関表」

【参考】広島県の経済循環構造との比較

参考として2015年の広島県の経済フロー（図表Ⅲ－7、次ページ）と見比べると、廿日市市の市内生産額は広島県内生産額の2.6%にあたる。また、廿日市市の粗付加価値は広島県の3.0%にあたり、広島県「令和3年度広島県市町民経済計算」における令和3年度の廿日市市内総生産の県内シェア3.1%と概ね一致することを確認できる。

①需要（支出）部門

廿日市市では市内産業の生産による需要（中間需要）よりも、家計、企業、政府の支出から生じる市内最終需要の割合が高くなっている。広島県の中間需要と県内最終需要の割合が同程度であることと比べると、製造業の集積地であると同時に、生活機能も併せ持つ廿日市市の特徴があらわれていると考えられる。

また、廿日市市では市内自給額が移輸出を上回っており、広島県でも同様に県内自給額が移輸出を上回っている。ただし、廿日市市の移輸出と市内自給額の比率（＝移輸出／市内自給額）は82.1で、広島県の移輸出と県内自給額の比率（＝移輸出／県内自給額）56.9を大きく上回っている。廿日市市では、製造業を中心として、市外向けの生産の割合が相対的に高くなっていると考えられる。

一般に、ある市の市内自給率は、その市を含む県の県内自給率より低くなる傾向にある。廿日市市についても市内自給率は50%で、広島県の県内自給率67%に比べて低くなっている。

②生産部門

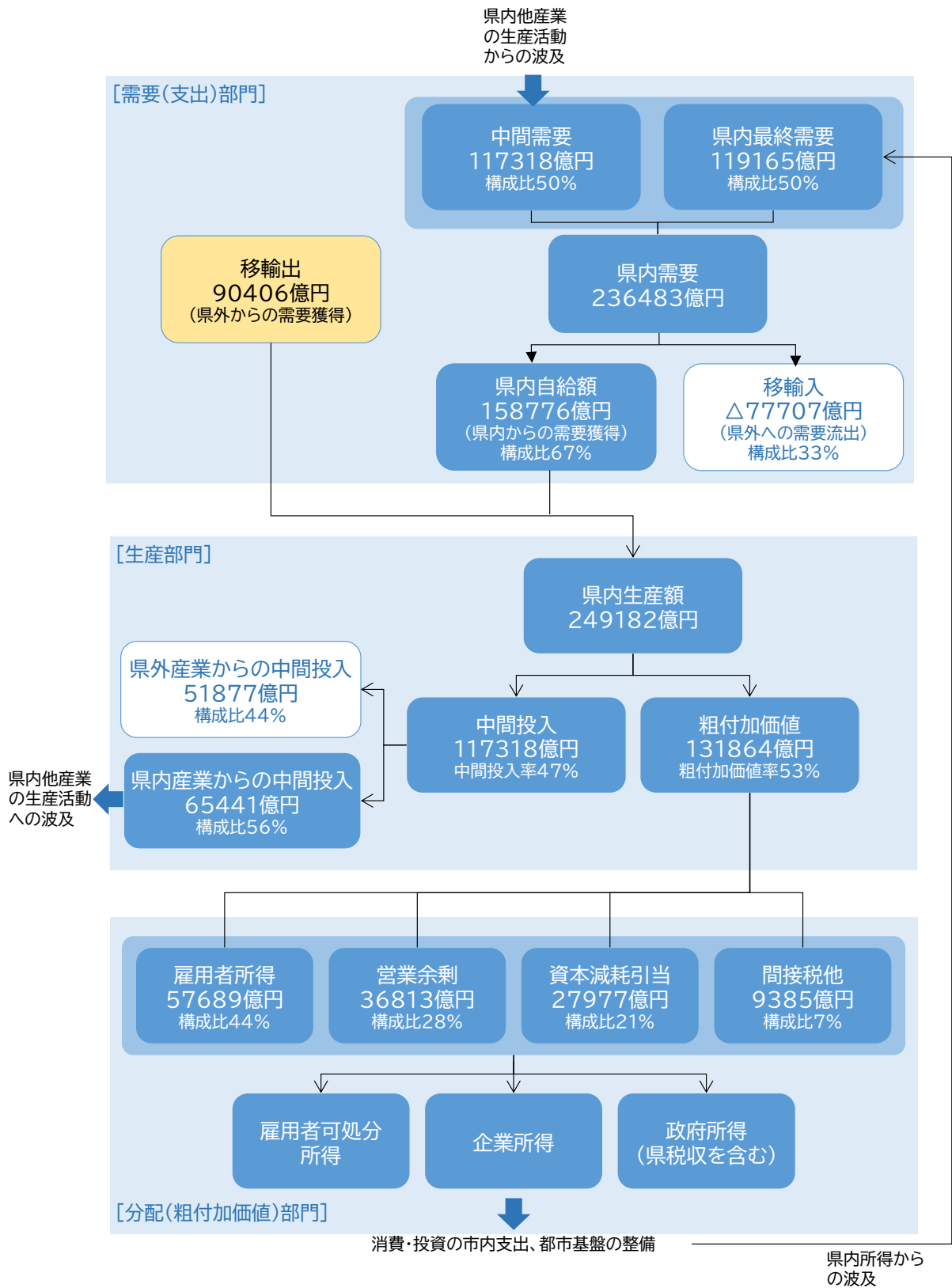
廿日市市は広島県に比べて、粗付加価値率がやや高くなっている。

一方、廿日市市の市内産業からの中間投入の割合は30%で、広島県の県内産業からの中間投入の割合56%に比べて低くなっている。製造業の原材料・部品などの市外購入のほか、隣接する広島市からの卸売、事業所サービスなどの購入が大きいと考えられる。

③分配（粗付加価値）部門

廿日市市と広島県で大きな差異はみられない。

図表Ⅲ－７ 【参考】広島県の経済循環図（2015 年）



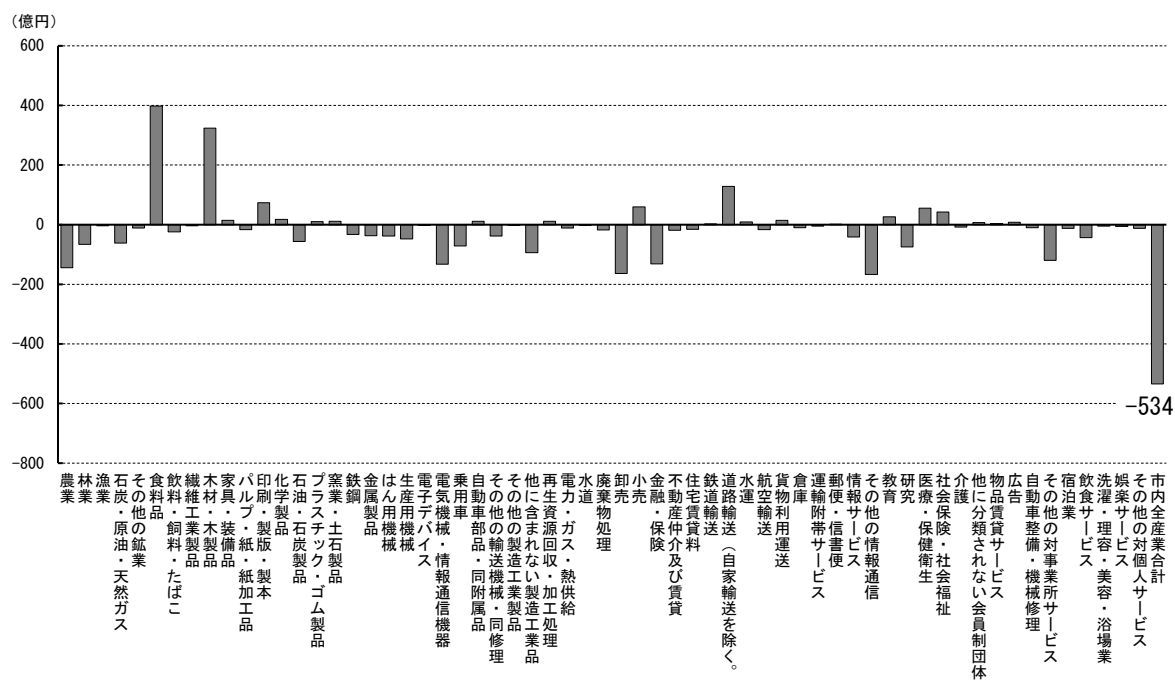
(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
資料：広島県「平成 27 年（2015 年）広島県産業連関表」

(4) 純移輸出額のマイナス

2021 年における廿日市市経済全体の純移輸出額（移輸出額－移輸入額）は、マイナス 534 億円となった（図表Ⅲ－8）。産業部門別にみると、食料品と木材・木製品で大きくプラスとなっているほか、道路輸送などがプラスとなっていることが特徴的である。一方、農林漁業や第三次産業の多くでマイナスとなっている。

人口一人当たりでみると（図表Ⅲ－9）、廿日市市は 46 万円の赤字であり、広島県平均（2015 年）が 44 万円の黒字であることに比べ、大きな赤字額となっている。また、純移輸出額は都市部では黒字になる傾向にあり、隣接する広島市（2015 年）が人口一人当たり 33 万円の黒字であることから、純移輸出額の赤字の大きさは廿日市市経済の際立った特徴といえる。

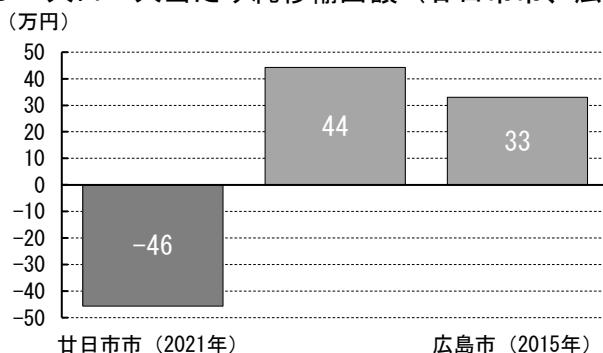
図表Ⅲ－8 廿日市市の産業部門別純移輸出額（2021 年、70 部門）



（注）定義上で移輸出入のない産業部門および分類不明を除く。

資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－9 人口一人当たり純移輸出額（廿日市市、広島県、広島市、全産業）

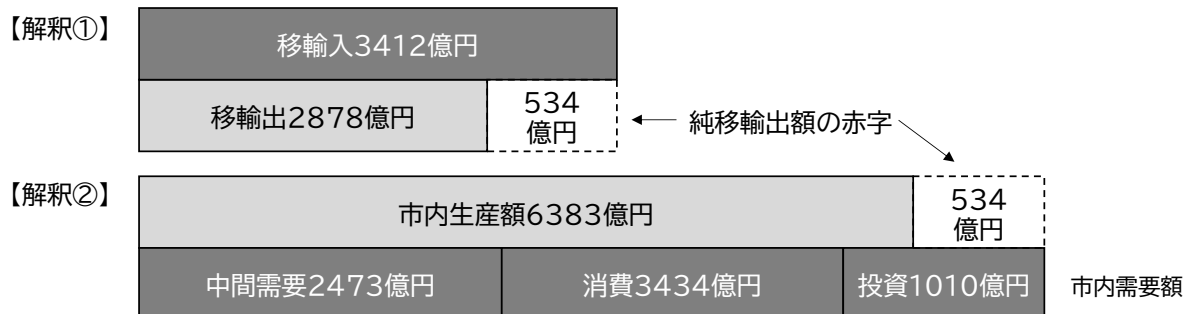


資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」、広島県「平成 27 年（2015 年）広島県産業連関表」、広島市「平成 27 年（2015 年）広島市産業連関表」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

純移輸出額は、移輸出額と移輸入額の差であると同時に、市内生産額と市内需要額の差として、次式のように表される。図表Ⅲ－１０は、次式を模式的に表現したものである。

$$\text{純移輸出額} = (\text{移輸出額} - \text{移輸入額}) = (\text{市内生産額} - \text{市内需要額})$$

図表Ⅲ－１０ 純移輸出額マイナスの解釈



資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

つまり、純移輸出額のマイナスは廿日市市内で市内産業の生産を超える需要（支出）が発生していることを示しているのであって、純移輸出額がマイナスであるからといって必ずしもその地域の経済が脆弱であることを意味しない。地域経済の特性を適切に把握するためには、純移輸出額の多寡のみに着目するのではなく、地域全体で生産を超える支出が可能となっている要因を分析することが重要である。

①純移輸出額マイナスの要因１：通勤による広島市からの所得移転

廿日市市の純移輸出額がマイナスとなる主な要因として、通勤を通じた広島市からの所得移転が挙げられる。

廿日市市民が広島市の事業所で働いて、給与等の所得を居住地である廿日市市に持ち帰る場合、その市民による生産は広島市で生じ、需要は廿日市市で発生する。つまり、廿日市市では市内生産額は増加せずに、市内需要だけが增加する。その結果として、純移輸出額のマイナスに繋がる。

廿日市市が広島市のベッドタウンとして発展してきたことを考えると、通勤を通じた広島市からの所得移転による純移輸出額のマイナスは、廿日市市の自然な特性であるといえる。

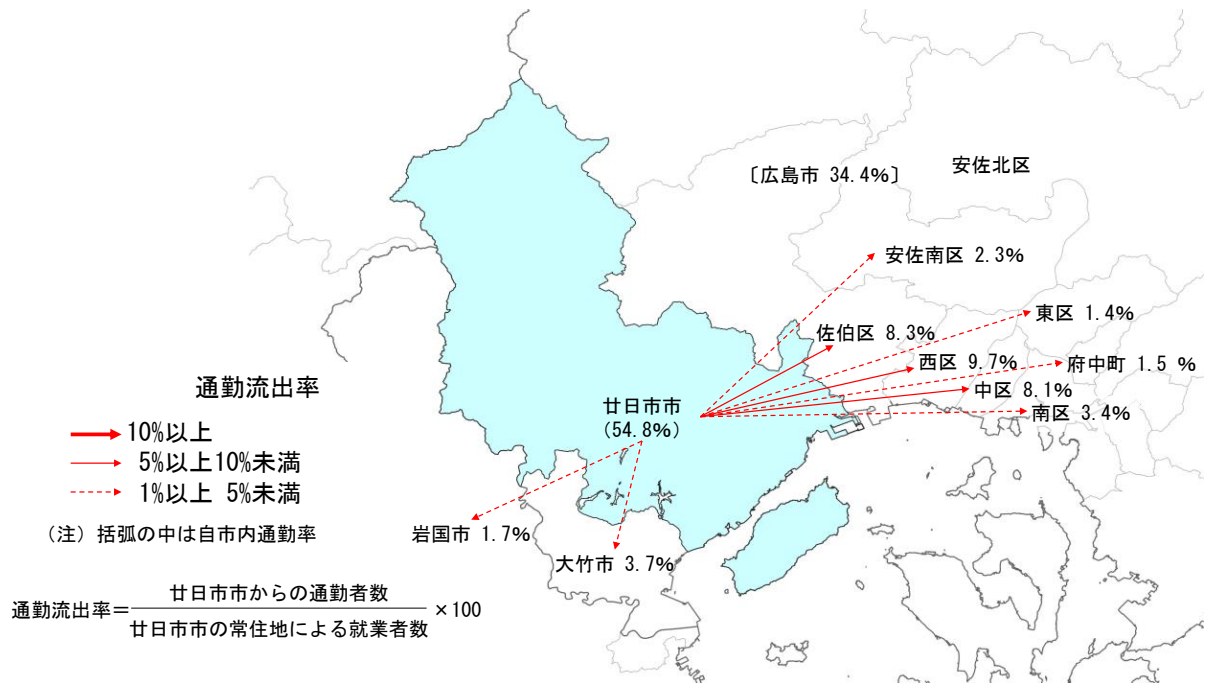
廿日市市と広島市との通勤による結びつきを確認するため、2020年における廿日市市を中心とした通勤圏を図示した（図表Ⅲ－１１、次ページ）。

通勤流出率は、廿日市市内に常住する就業者の通勤地（従業地）を表している。就業者の内、54.8%が廿日市市内で働いており、34.4%が広島市へ通勤している。

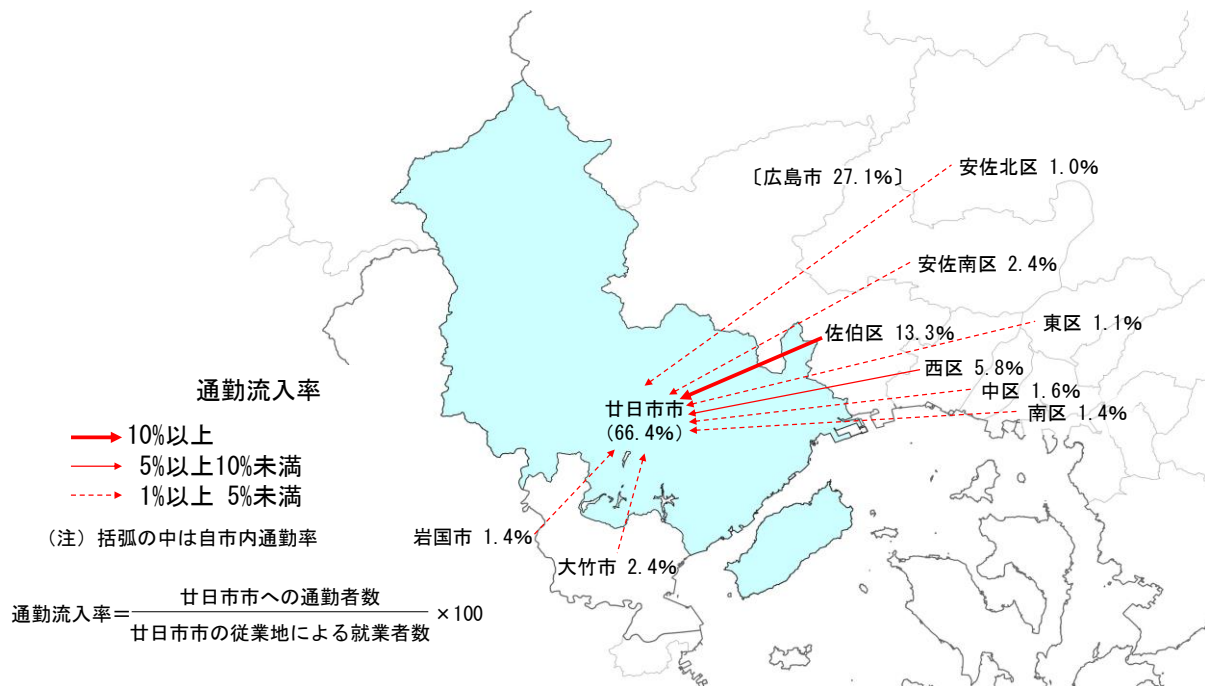
一方、通勤流入率は、廿日市市内で働く就業者の居住地（常住地）を表している。廿日市市内で働く就業者の内、66.4%が廿日市市居住者で、27.1%が広島市からの通勤者となっている。

図表Ⅲ－１１ 廿日市市を中心とした通勤圏（2020 年）

【通勤流出率】



【通勤流入率】

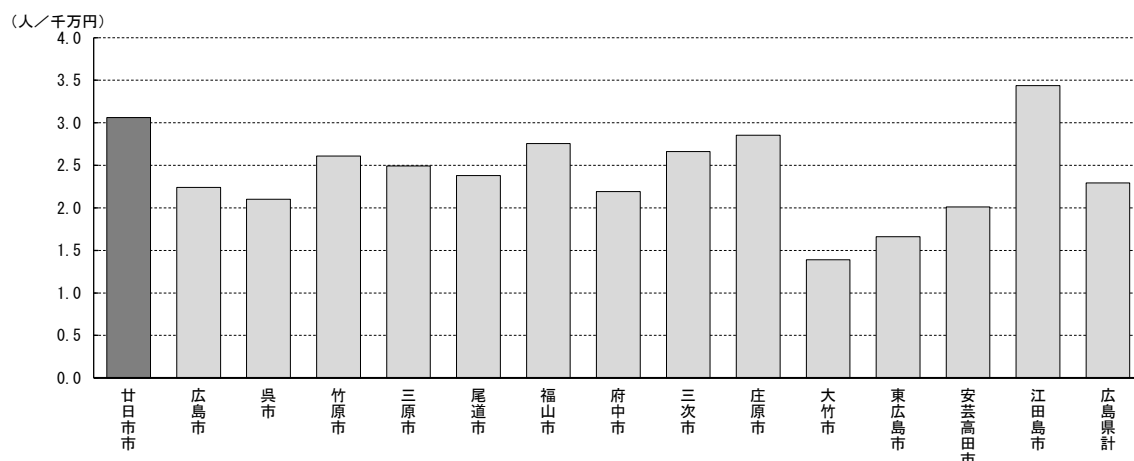


(注) 従業地・通学地「不詳」を按分処理した。
資料：総務省「令和2年国勢調査」

②純移輸出額マイナスの要因２：社会保障制度等による所得再分配

広島市のベッドタウンとして発展してきた歴史に由来するもう一つの特性として、廿日市市は産業の生産規模に対して人口規模が大きい地域である。分子に人口、分母に市内生産額をとった比率をみると（図表Ⅲ－１２）、廿日市市は広島県内市部で２番目に高くなっている。

図表Ⅲ－１２ 人口と市内総生産の比率（広島県内市部、2021年度）



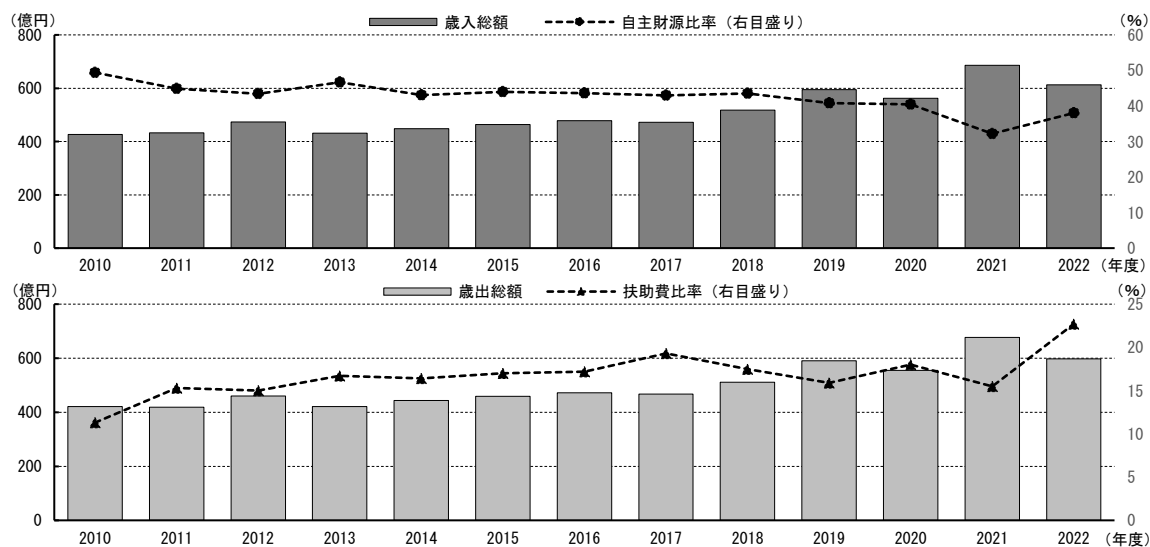
資料：広島県「令和３年度広島県市町民経済計算」

一般に、人口が多ければ、住民生活に関わる公的サービスに対する需要が高まり、自治体の歳出が増大する。地域に、この歳出を賄うだけの経済力（財政力）がなければ、所得再分配政策（交付金、国庫支出金等）による地域外からの所得移転が大きくなる。その結果として、地域内での生産を伴わない支出が可能となり、純移輸出額のマイナスに繋がる。

近年の廿日市市は、歳入と歳出ともに増加傾向にある（図表Ⅲ－１３）。また、歳入総額に占める自主財源比率は低下傾向にあり、歳出に占める扶助費の割合は上昇傾向にある。

廿日市市においても、高齢化の進展による公的支出のさらなる増大が懸念されるとともに、老朽化した社会インフラの維持・整備への支出も必須である。市の独自性を保ちながら施策を展開するためには、再分配制度に過度に依存しない所得の確保が重要であると考えられる。

図表Ⅲ－１３ 廿日市市の歳入・歳出総額と内訳（2010年度から2022年度）



資料：廿日市市「データで見るはつかいち」

③純移輸出額マイナスの要因３：生産や消費を通じた市内需要の漏出

上述したように（Ⅲ 1（3）、図表Ⅲ－3）、市内需要 6,917 億円のうち 49%にあたる 3,412 億円は移輸入として市外へ流出しており、市内産業の生産額となるのは 51%である。

特に、市内産業が生産に使用する中間投入（中間需要）2,473 億円のうち、73%にあたる 1,800 億円を市外から購入（移輸入）しており、生産を通じた市外への需要漏出が生じている。

また、市内最終需要 4,444 億円に対する移輸入は 36%にあたる 1,613 億円（＝移輸入 3,412 億円－市外産業からの中間投入 1,800 億円）で、家計、企業、政府の消費・投資を通じた市外への需要漏出が生じている。

市民の消費による購買流出は、本業務で実施した廿日市市民消費地調査の結果からも確認できる（Ⅱ、図表Ⅱ－2）。

市内で発生した需要が市内産業の生産に結びつかず、市外へ漏出することによって、純移輸出額のマイナスに繋がっている。需要の市外漏出は、同時に市内の所得の市外漏出を意味している。今期の所得は、来期以降の産業の生産や、家計、企業、政府の消費・投資の原資となり、ひいては地域の人口に影響を及ぼす可能性がある。したがって、市内経済循環を強化することによって、できるだけ所得を廿日市市内へ留め置くことが重要であると考えられる。

2. 基幹産業の識別と経済循環構造分析

(1) 基幹産業の考え方と市内産業の役割

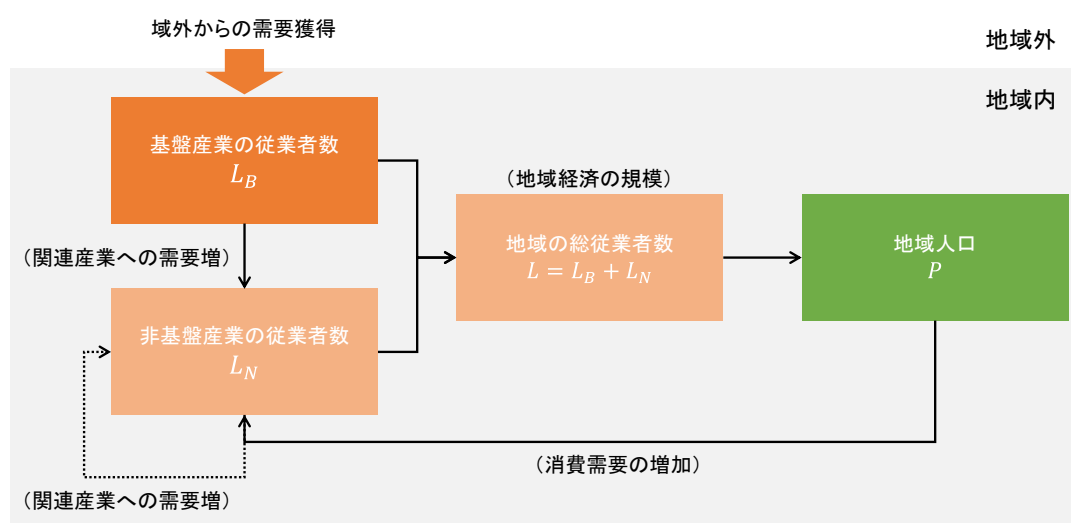
廿日市の経済分析を実施するに当たって、最初に基幹産業の識別を行う。ここでいう基幹産業とは、地域のあらゆる産業の経済活動を支えている産業であり、地域経済の持続的発展のため基礎となる産業を意味する。

基幹産業は、地域経済の特性を決め、廿日市の産業振興策等において主要な役割を果たすと考えられる産業である。つまり、施策の検討に当たっては基幹産業を中心にどのような地域経済を形成していくかが最初に検討すべきことであり、もし現在の経済に問題があるならば、現在の基幹産業を中心とした経済構造を変革していくことを目指すことが必要になる。

基盤産業論に立脚すれば、地域経済全体の生産規模や経済成長は、移輸出産業である「基盤産業」の生産と成長に決定的に依存する。したがって、基盤産業論によれば、移輸出産業の生産活動がなければ市経済そのものが成立しないと考えることができ、移輸出産業であることは「基幹産業」であるための条件の一つとみなすことができる。

また、地域単位の産業振興策を検討する際には、地域のどの産業が「生産する力」、「雇う力」、「稼ぐ力（地域外からの所得獲得力）」、「回す力（経済循環力）」の役割を担っているかを把握することが大切である。これらの役割を担う産業は地域ごとに異なり、地域経済の特性が強く反映されると考えられるからである。例えば、「稼ぐ力」を持つ産業は地域外から所得を獲得し、地域内経済循環の起点としての役割を持つ産業であり、「回す力」を持つ産業は地域内に発生した所得を地域内で循環させる役割を持つ産業である。地域内経済循環を強化するためには、これらの産業を特定し、経済循環のプロセスごとに施策を検討することが必要となる。

図表Ⅲ－１４ 基盤産業論の考え方



- ・ 図に示したモデルでは、基盤産業の生産規模（図は従業者数）が、地域内の経済循環（矢印）の結果、経済全体の規模と地域人口を決めている。
- ・ 基盤産業論は、地域経済の規模と成長、そして人口が、基盤産業に決定的に依存する経済モデルである。

（２）基幹産業の識別

本業務では、所得を生み出している産業を示す粗付加価値額による対全国特化係数と、移輸出産業かどうかを示す純移輸出額の２指標を用いて、2021年における廿日市市の基幹産業を識別する。視覚的にわかりやすく表現するため、市内各産業部門について、横軸に対全国特化係数、縦軸に純移輸出額をとった図を作成した（図表Ⅲ－１５（次ページ））。

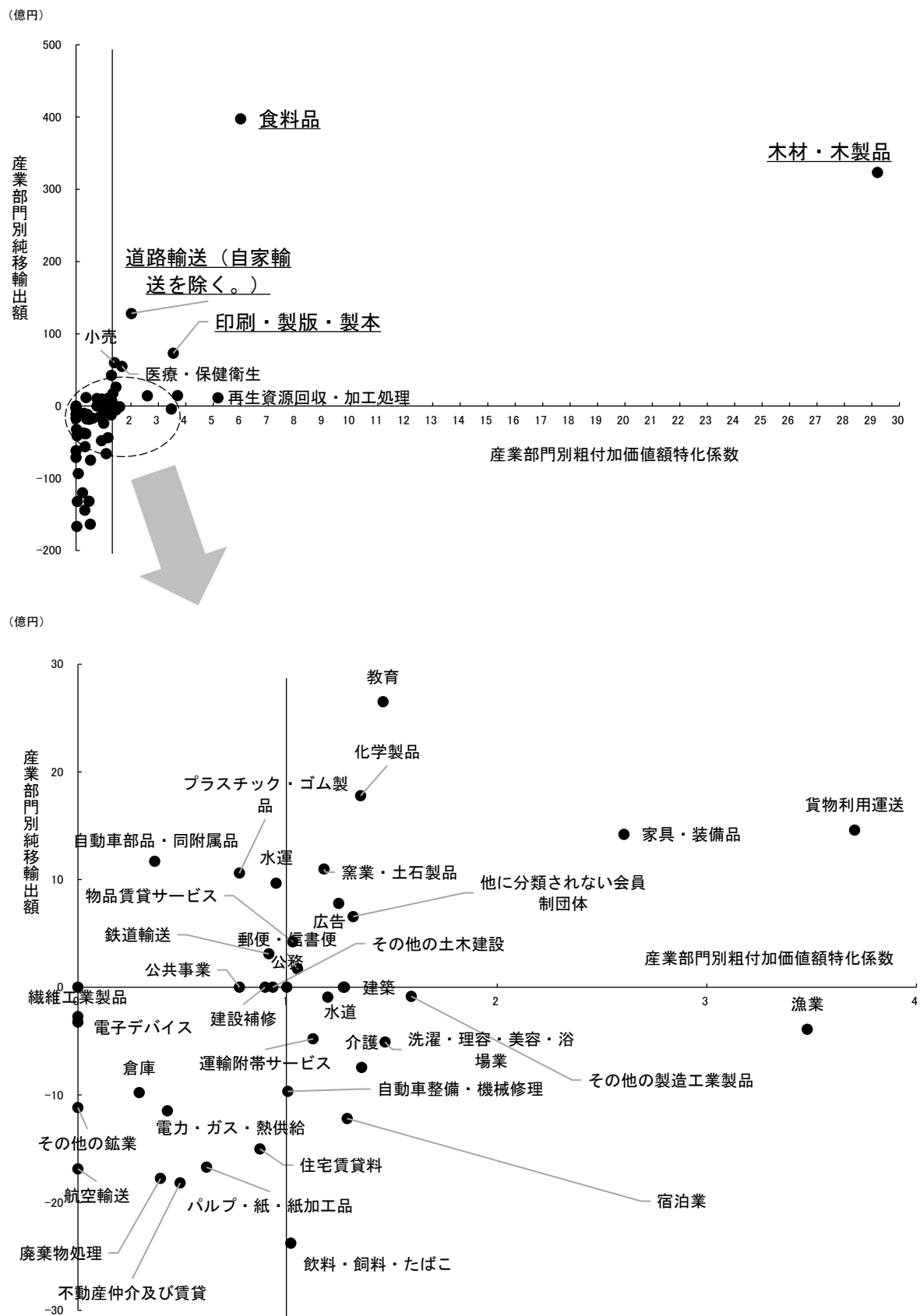
まず、対全国特化係数と純移輸出額がともに高い木材・木製品と、純移輸出額が市内第一位であり特化係数も５を超える食料品を、廿日市市基幹産業の第１群に設定できる。これらの産業は、廿日市市の特徴的な産業として広く知られており、市外から所得を稼ぐことで市内経済循環の起点となる産業である。

次に、印刷・製版・製本、道路輸送（自家輸送除く。）を廿日市市基幹産業の第２群に設定できる。これらの産業は対全国特化係数が２を上回り、純移輸出額も市内で上位に位置する産業であり、第１群ほどではないが、市内に所得を生み出し、経済循環の呼び水としての役割を担っている。

本業務では、以上の４産業を廿日市市の基幹産業として設定する。一般に交易型産業といわれる製造業だけでなく、運輸業が基幹産業に含まれることは、廿日市市の特徴である。

図表Ⅲ－１５の下図をみると、特化係数が１を上回るものの、純移輸出額はそれほど高くない、基幹産業に準じる位置づけの産業を識別できる。これらの産業を強化することによって、市内経済循環の厚みを増すことができると考えられる。

図表Ⅲ－１５ 廿日市市の産業部門別対全国特化係数（粗付加価値額）と純移輸出額
（2021 年、70 部門）



資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」、総務省「令和 2 年（2020 年）産業連関表」

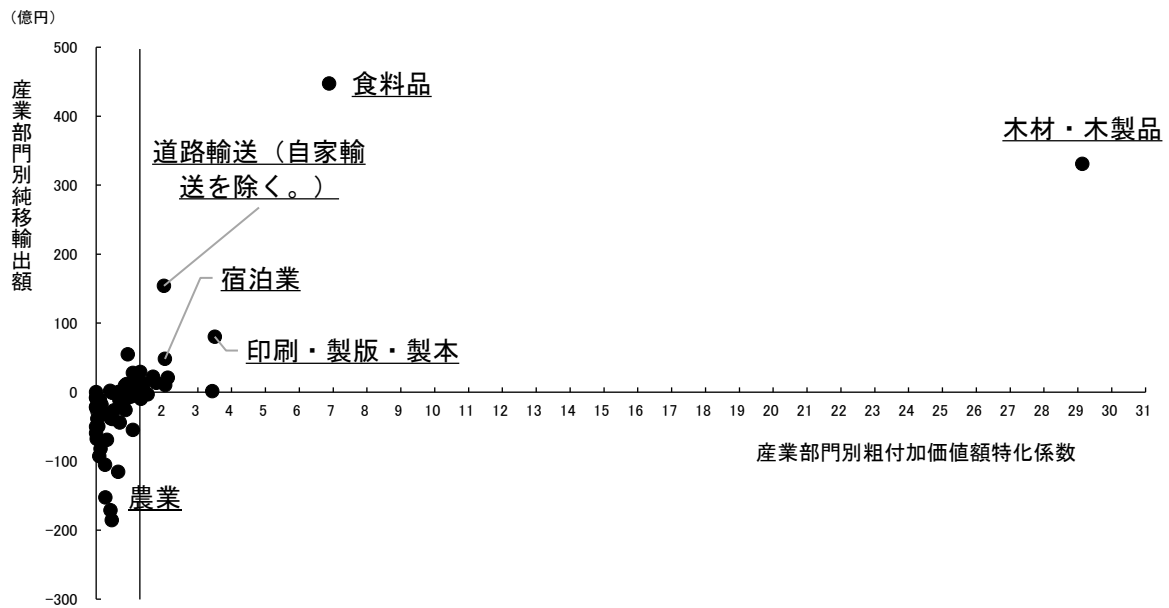
【参考】2016 年における基幹産業との比較

産業連関表の推計方法が異なるため厳密な時点間比較はできないものの、参考として 2016 年廿日市市産業連関表を用いて、2016 年における廿日市市の基幹産業を識別すると（図表Ⅲ－１６）、2021 年と同様の木材・木製品、食料品、印刷・製版・製本、道路輸送（自家輸送を除く。）の 4 産業に加えて、宿泊業が該当する。

宿泊業は、2016 年時点では対全国特化係数が 2 を上回り、純移輸出額も市内上位に位置しているが、2021 年では対全国特化係数は 1 をやや上回るものの、純移輸出額はマイナスで基幹産業には該当しない。

他の基幹産業に比べて、宿泊業は新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大による負の影響を大きく受けていると考えられる。宿泊業は、廿日市市の基幹産業になりうるとともに、一般に観光関連産業の中核を成す産業である。市内産業を強化するためには、宿泊業の安定性の向上が課題といえる。

図表Ⅲ－１６ 廿日市市の産業部門別対全国特化係数（粗付加価値額）と純移輸出額
（2016 年、66 部門）



資料：廿日市市「2016 年廿日市市産業連関表」、経済産業省「平成 28 年延長産業連関表」

図表Ⅲ－１７ 廿日市市の産業部門別粗付加価値額特化係数と純移輸出額（2021 年、70 部門）

（百万円、％）

産業部門		粗付加価値額				対全国 特化係数	純移輸出額
		実額		構成比			実額
		廿日市市	全国	廿日市市	全国		廿日市市
1	農業	1,100	4,960,464	0.3	0.9	0.32	-14,432
2	林業	333	433,155	0.1	0.1	1.10	-6,598
3	漁業	1,784	736,401	0.5	0.1	3.48	-390
4	石炭・原油・天然ガス	0	77,533	0.0	0.0	0.00	-6,165
5	その他の鉱業	0	208,255	0.0	0.0	0.00	-1,117
6	食料品	37,484	8,965,591	9.6	1.6	6.00	39,773
7	飲料・飼料・たばこ	3,281	4,641,317	0.8	0.8	1.02	-2,378
8	繊維工業製品	0	470,947	0.0	0.1	0.00	-325
9	木材・木製品	21,440	1,054,211	5.5	0.2	29.21	32,339
10	家具・装備品	1,330	733,680	0.3	0.1	2.60	1,422
11	パルプ・紙・紙加工品	1,092	2,557,300	0.3	0.5	0.61	-1,672
12	印刷・製版・製本	6,121	2,477,418	1.6	0.4	3.55	7,314
13	化学製品	9,395	10,006,207	2.4	1.8	1.35	1,779
14	石油・石炭製品	1,214	5,295,287	0.3	0.9	0.33	-5,611
15	プラスチック・ゴム製品	3,199	5,968,235	0.8	1.1	0.77	1,060
16	窯業・土石製品	2,690	3,291,598	0.7	0.6	1.17	1,097
17	鉄鋼	90	5,696,670	0.0	1.0	0.02	-3,227
18	金属製品	1,080	6,063,669	0.3	1.1	0.26	-3,713
19	はん用機械	1,193	4,817,212	0.3	0.9	0.36	-3,835
20	生産用機械	5,180	8,023,804	1.3	1.4	0.93	-4,775
21	電子デバイス	0	2,180,703	0.0	0.4	0.00	-274
22	電気機械・情報通信機器	238	7,231,317	0.1	1.3	0.05	-13,206
23	乗用車	0	2,145,997	0.0	0.4	0.00	-7,095
24	自動車部品・同附属品	1,506	5,917,517	0.4	1.1	0.37	1,168
25	その他の輸送機械・同修理	653	2,908,649	0.2	0.5	0.32	-3,828
26	その他の製造工業製品	1,808	1,633,305	0.5	0.3	1.59	-85
27	他に含まれない製造工業品	450	7,405,725	0.1	1.3	0.09	-9,341
28	再生資源回収・加工処理	582	161,502	0.1	0.0	5.17	1,157
29	建築	12,892	14,564,590	3.3	2.6	1.27	0
30	建設補修	4,627	7,447,030	1.2	1.3	0.89	0
31	公共事業	3,538	6,595,153	0.9	1.2	0.77	0
32	その他の土木建設	3,200	4,946,742	0.8	0.9	0.93	0
33	電力・ガス・熱供給	3,027	10,204,420	0.8	1.8	0.43	-1,148
34	水道	1,792	2,160,016	0.5	0.4	1.19	-93
35	廃棄物処理	1,068	3,893,823	0.3	0.7	0.39	-1,776
36	卸売	13,263	36,368,788	3.4	6.5	0.52	-16,335
37	小売	28,211	28,886,167	7.2	5.1	1.40	6,017
38	金融・保険	7,620	23,039,938	1.9	4.1	0.48	-13,160
39	不動産仲介及び賃貸	5,718	16,859,213	1.5	3.0	0.49	-1,818
40	住宅賃貸料	5,810	9,613,126	1.5	1.7	0.87	-1,502
41	住宅賃貸料(帰属家賃)	41,009	46,520,760	10.5	8.3	1.27	0
42	鉄道輸送	2,001	3,157,821	0.5	0.6	0.91	310
43	道路輸送(自家輸送を除く。)	17,528	12,471,657	4.5	2.2	2.02	12,828
44	自家輸送	0	0	0.0	0.0	0.00	0
45	水運	1,115	1,693,798	0.3	0.3	0.95	967
46	航空輸送	0	394,117	0.0	0.1	0.00	-1,687
47	貨物利用運送	1,428	553,732	0.4	0.1	3.70	1,459
48	倉庫	372	1,831,199	0.1	0.3	0.29	-979
49	運輸附帯サービス	3,089	3,954,642	0.8	0.7	1.12	-479
50	郵便・信書便	874	1,198,209	0.2	0.2	1.05	169
51	情報サービス	502	17,373,189	0.1	3.1	0.04	-4,112
52	その他の情報通信	365	17,163,763	0.1	3.1	0.03	-16,642
53	公務	21,001	30,260,427	5.4	5.4	1.00	0
54	教育	20,719	20,451,634	5.3	3.6	1.46	2,651
55	研究	4,185	11,278,277	1.1	2.0	0.53	-7,479
56	医療・保健衛生	29,846	25,586,138	7.6	4.6	1.68	5,511
57	社会保険・社会福祉	7,372	8,194,358	1.9	1.5	1.29	4,272
58	介護	8,381	8,896,131	2.1	1.6	1.35	-746
59	他に分類されない会員制団体	2,693	2,947,229	0.7	0.5	1.31	657
60	物品賃貸サービス	3,584	5,023,609	0.9	0.9	1.02	422
61	広告	1,203	1,389,849	0.3	0.2	1.24	779
62	自動車整備・機械修理	3,161	4,536,607	0.8	0.8	1.00	-967
63	その他の対事業所サービス	6,515	39,455,867	1.7	7.0	0.24	-12,008
64	宿泊業	1,201	1,344,117	0.3	0.2	1.28	-1,219
65	飲食サービス	5,627	6,911,929	1.4	1.2	1.17	-4,384
66	洗濯・理容・美容・浴場業	2,902	2,845,553	0.7	0.5	1.46	-508
67	娯楽サービス	5,088	5,741,263	1.3	1.0	1.27	-561
68	その他の対個人サービス	2,920	4,654,327	0.7	0.8	0.90	-1,261
69	事務用品	0	0	0.0	0.0	0.00	0
70	分類不明	2,265	5,028,166	0.6	0.9	0.65	344
71	内生部門計	390,956	561,501,043	100.0	100.0	1.00	-53,440

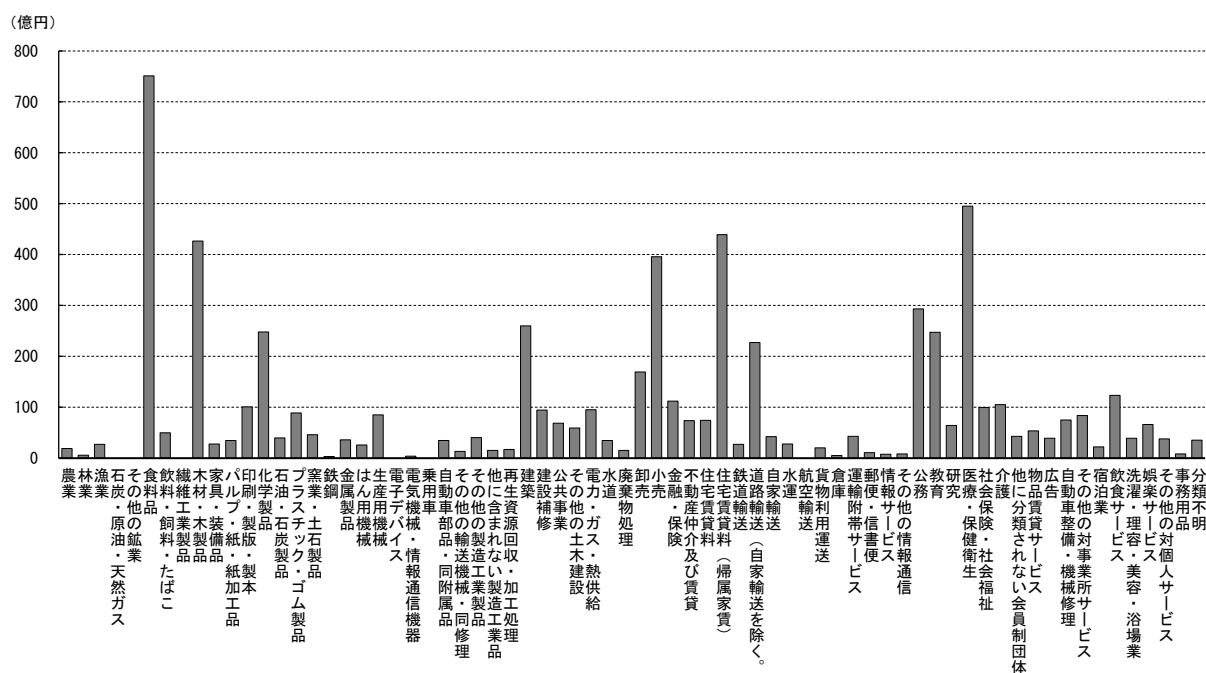
資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」、総務省「令和 2 年（2020 年）産業連関表」

(3)「生産する力」を担う産業

市内産業の「生産する力」を産業部門別の市内生産額でみると、基幹産業に設定した食料品、木材・木製品のほか、医療・保健衛生の大きさが際立つ（図表Ⅲ－１８）。

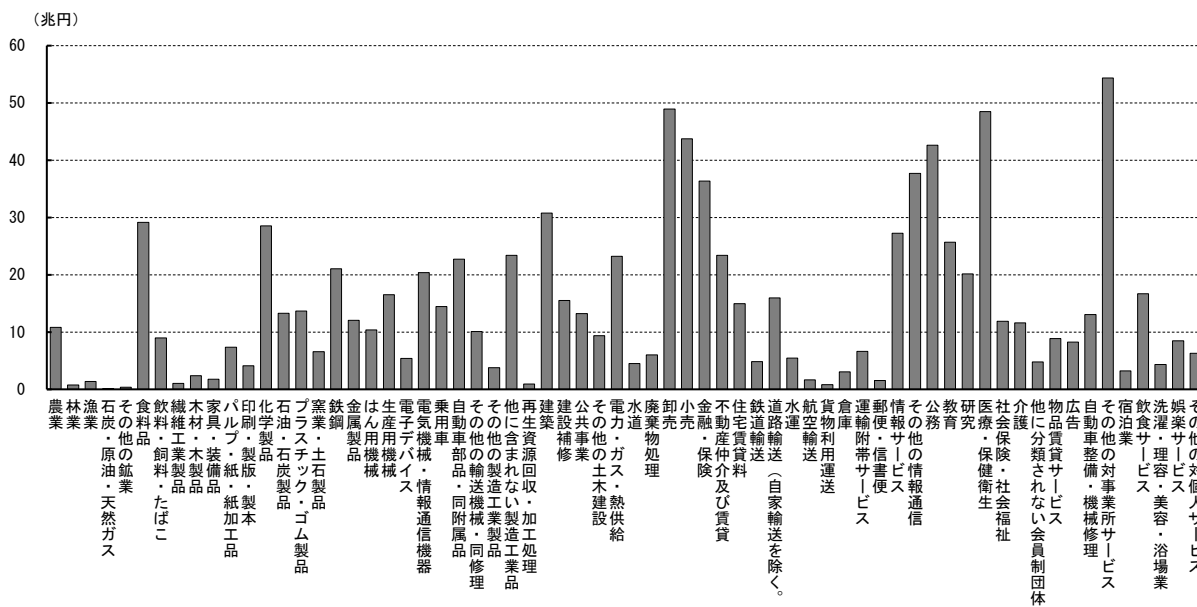
国内生産額（図表Ⅲ－１９）と比較すると、廿日市市は製造業の集積に特徴があるものの、国内で平均的な産業構造（第一次、第二次、第三次産業の構成比率）をもった地域であるといえる。

図表Ⅲ－１８ 廿日市市の産業部門別市内生産額（2021年、70部門）



（注）住宅賃貸料（帰属家賃）、自家輸送、事務用品、分類不明を除く。
資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－１９ 産業部門別国内生産額（2020年、70部門）



（注）住宅賃貸料（帰属家賃）、自家輸送、事務用品、分類不明を除く。
資料：総務省「令和2年（2020年）産業連関表」

図表Ⅲ－２０ 廿日市市の産業部門別市内生産額と国内生産額（2021 年、70 部門）

（百万円、％）

産業部門	実額		構成比	
	廿日市市	全国	廿日市市	全国
1 農業	1,928	10,797,550	0.3	1.1
2 林業	580	752,553	0.1	0.1
3 漁業	2,717	1,352,398	0.4	0.1
4 石炭・原油・天然ガス	0	134,781	0.0	0.0
5 その他の鉱業	0	371,758	0.0	0.0
6 食料品	75,112	29,157,939	11.8	2.8
7 飲料・飼料・たばこ	4,957	8,964,760	0.8	0.9
8 繊維工業製品	0	1,065,389	0.0	0.1
9 木材・木製品	42,682	2,363,558	6.7	0.2
10 家具・装備品	2,752	1,740,910	0.4	0.2
11 パルプ・紙・紙加工品	3,466	7,335,688	0.5	0.7
12 印刷・製版・製本	10,103	4,087,529	1.6	0.4
13 化学製品	24,765	28,562,070	3.9	2.8
14 石油・石炭製品	3,968	13,251,834	0.6	1.3
15 プラスチック・ゴム製品	8,855	13,685,910	1.4	1.3
16 窯業・土石製品	4,601	6,576,940	0.7	0.6
17 鉄鋼	344	21,043,818	0.1	2.1
18 金属製品	3,620	12,046,437	0.6	1.2
19 はん用機械	2,594	10,393,595	0.4	1.0
20 生産用機械	8,511	16,534,090	1.3	1.6
21 電子デバイス	0	5,369,635	0.0	0.5
22 電気機械・情報通信機器	394	20,394,873	0.1	2.0
23 乗用車	0	14,449,090	0.0	1.4
24 自動車部品・同附属品	3,502	22,729,977	0.5	2.2
25 その他の輸送機械・同修理	1,345	10,106,282	0.2	1.0
26 その他の製造工業製品	4,067	3,765,555	0.6	0.4
27 他に含まれない製造工業品	1,526	23,385,702	0.2	2.3
28 再生資源回収・加工処理	1,698	914,413	0.3	0.1
29 建築	25,986	30,782,436	4.1	3.0
30 建設補修	9,427	15,521,269	1.5	1.5
31 公共事業	6,872	13,215,135	1.1	1.3
32 その他の土木建設	5,925	9,367,640	0.9	0.9
33 電力・ガス・熱供給	9,495	23,252,602	1.5	2.3
34 水道	3,466	4,530,411	0.5	0.4
35 廃棄物処理	1,516	5,992,317	0.2	0.6
36 卸売	16,905	48,959,979	2.6	4.8
37 小売	39,569	43,758,323	6.2	4.3
38 金融・保険	11,231	36,333,585	1.8	3.5
39 不動産仲介及び賃貸	7,355	23,399,261	1.2	2.3
40 住宅賃貸料	7,424	14,935,043	1.2	1.5
41 住宅賃貸料（帰属家賃）	43,924	52,214,289	6.9	5.1
42 鉄道輸送	2,719	4,828,578	0.4	0.5
43 道路輸送（自家輸送を除く。）	22,744	15,986,047	3.6	1.6
44 自家輸送	4,248	9,849,179	0.7	1.0
45 水運	2,776	5,467,156	0.4	0.5
46 航空輸送	0	1,668,709	0.0	0.2
47 貨物利用運送	2,024	811,755	0.3	0.1
48 倉庫	546	3,045,236	0.1	0.3
49 運輸附帯サービス	4,260	6,617,483	0.7	0.6
50 郵便・信書便	1,101	1,532,744	0.2	0.1
51 情報サービス	759	27,277,475	0.1	2.7
52 その他の情報通信	846	37,698,513	0.1	3.7
53 公務	29,326	42,626,802	4.6	4.2
54 教育	24,744	25,706,319	3.9	2.5
55 研究	6,421	20,177,411	1.0	2.0
56 医療・保健衛生	49,497	48,484,201	7.8	4.7
57 社会保険・社会福祉	9,953	11,875,480	1.6	1.2
58 介護	10,498	11,597,213	1.6	1.1
59 他に分類されない会員制団体	4,315	4,774,680	0.7	0.5
60 物品賃貸サービス	5,354	8,872,840	0.8	0.9
61 広告	3,886	8,220,764	0.6	0.8
62 自動車整備・機械修理	7,509	13,035,785	1.2	1.3
63 その他の対事業所サービス	8,398	54,380,119	1.3	5.3
64 宿泊業	2,210	3,231,916	0.3	0.3
65 飲食サービス	12,337	16,688,252	1.9	1.6
66 洗濯・理容・美容・浴場業	3,902	4,357,975	0.6	0.4
67 娯楽サービス	6,588	8,474,345	1.0	0.8
68 その他の対個人サービス	3,791	6,290,333	0.6	0.6
69 事務用品	837	1,482,084	0.1	0.1
70 分類不明	3,520	7,735,345	0.6	0.8
71 内生部門計	638,291	1,026,392,063	100.0	100.0

資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」、総務省「令和 2 年（2020 年）産業連関表」

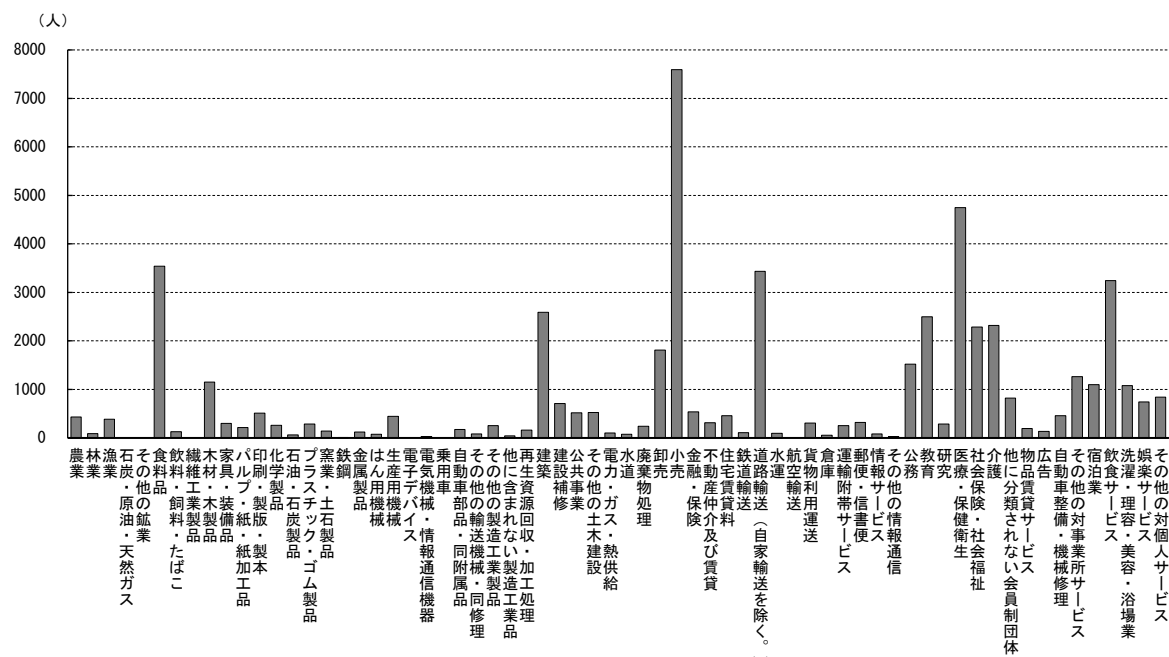
(4)「雇う力」を担う産業

市内産業の「雇う力」を産業部門別の従業者数でみると、小売が際立っている（図表Ⅲ－２１）。また、基幹産業に設定した食料品、道路輸送（自家輸送除く。）も高くなっており、生産と雇用の両面で市内経済に貢献していることがわかる。これらの他では、医療福祉、飲食サービス等のサービス業部門で雇う力の強い産業が多くなっている。

図表Ⅲ－２２は横軸に市内生産額、縦軸に従業者数を取り、「生産する力」を有する産業と「雇う力」を有する産業の分布を図示したものである。廿日市市は、生産力を有する産業と雇う力を持つ産業の乖離が比較的小さな地域であるといえる。

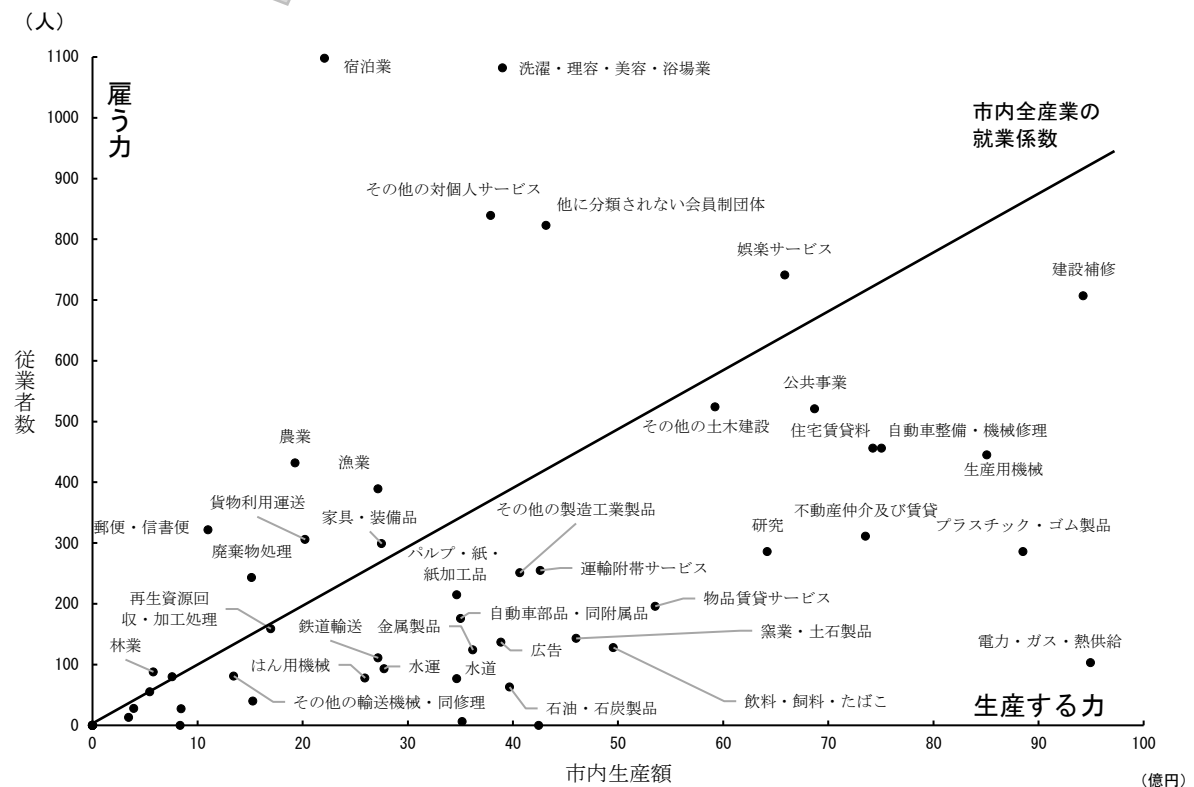
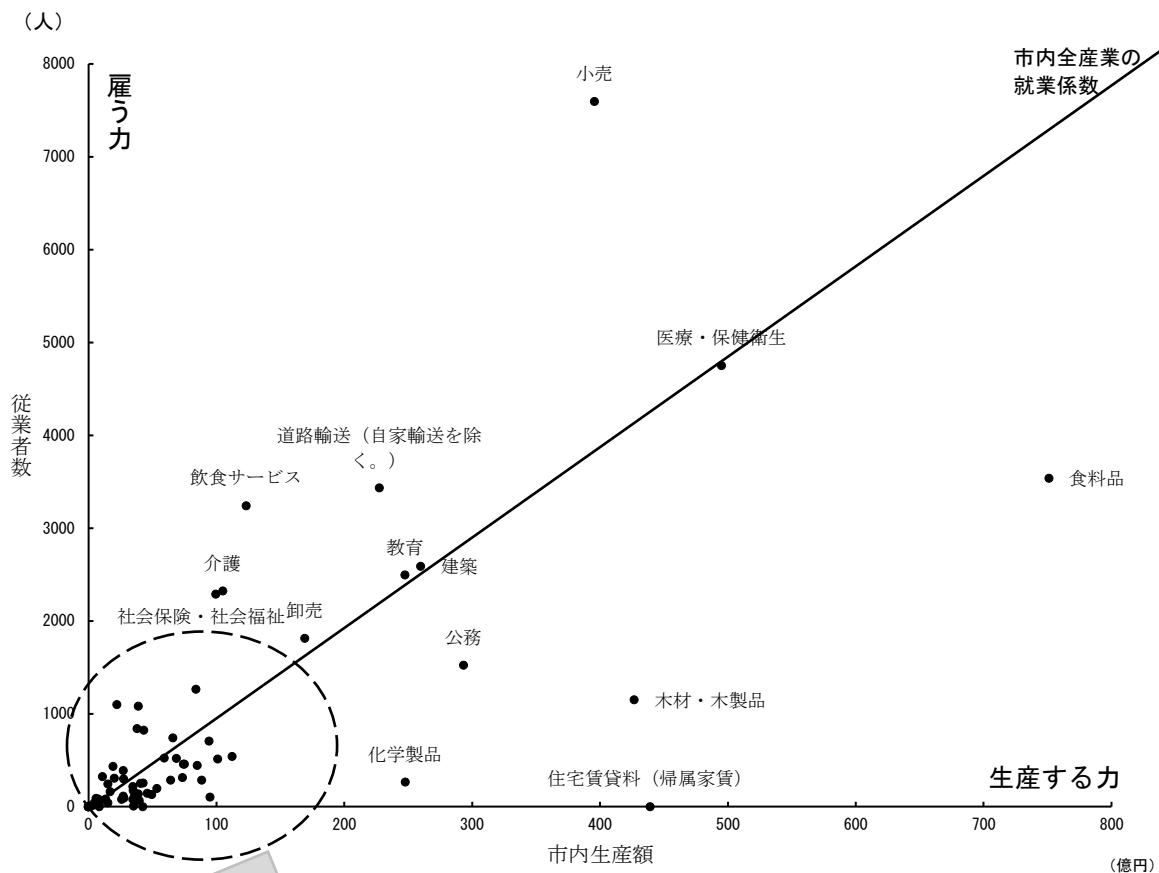
廿日市市では、食料品等の製造業だけでなく、小売、道路輸送（自家輸送除く。）、医療・保健衛生といった従業者数の多い産業の生産力も比較的に高いことから、「生産する力」を有する産業と「雇う力」を有する産業の乖離が比較的小さくなっていると考えられる。

図表Ⅲ－２１ 廿日市市の産業部門別従業者数（2021年、70部門）



(注) 住宅賃貸料(帰属家賃)、自家輸送、事務用品、分類不明を除く。
資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－２２ 廿日市市の産業部門別市内生産額と従業者数（2021 年、70 部門）



資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－２３ 廿日市市の産業部門別従業者数と市内生産額（2021年、70部門）

（百万円、％）

産業部門	人数、実額		構成比	
	従業者数	市内生産額	従業者数	市内生産額
1 農業	432	1,928	0.8	0.3
2 林業	88	580	0.2	0.1
3 漁業	389	2,717	0.7	0.4
4 石炭・原油・天然ガス	0	0	0.0	0.0
5 その他の鉱業	0	0	0.0	0.0
6 食料品	3,538	75,112	6.7	11.8
7 飲料・飼料・たばこ	128	4,957	0.2	0.8
8 繊維工業製品	0	0	0.0	0.0
9 木材・木製品	1,152	42,682	2.2	6.7
10 家具・装備品	299	2,752	0.6	0.4
11 パルプ・紙・紙加工品	215	3,466	0.4	0.5
12 印刷・製版・製本	513	10,103	1.0	1.6
13 化学製品	263	24,765	0.5	3.9
14 石油・石炭製品	63	3,968	0.1	0.6
15 プラスチック・ゴム製品	286	8,855	0.5	1.4
16 窯業・土石製品	143	4,601	0.3	0.7
17 鉄鋼	13	344	0.0	0.1
18 金属製品	124	3,620	0.2	0.6
19 はん用機械	78	2,594	0.1	0.4
20 生産用機械	445	8,511	0.8	1.3
21 電子デバイス	0	0	0.0	0.0
22 電気機械・情報通信機器	28	394	0.1	0.1
23 乗用車	0	0	0.0	0.0
24 自動車部品・同附属品	176	3,502	0.3	0.5
25 その他の輸送機械・同修理	81	1,345	0.2	0.2
26 その他の製造工業製品	251	4,067	0.5	0.6
27 他に含まれない製造工業品	40	1,526	0.1	0.2
28 再生資源回収・加工処理	159	1,698	0.3	0.3
29 建築	2,589	25,986	4.9	4.1
30 建設補修	707	9,427	1.3	1.5
31 公共事業	521	6,872	1.0	1.1
32 その他の土木建設	524	5,925	1.0	0.9
33 電力・ガス・熱供給	103	9,495	0.2	1.5
34 水道	77	3,466	0.1	0.5
35 廃棄物処理	243	1,516	0.5	0.2
36 卸売	1,814	16,905	3.4	2.6
37 小売	7,595	39,569	14.4	6.2
38 金融・保険	539	11,231	1.0	1.8
39 不動産仲介及び賃貸	311	7,355	0.6	1.2
40 住宅賃貸料	456	7,424	0.9	1.2
41 住宅賃貸料(帰属家賃)	0	43,924	0.0	6.9
42 鉄道輸送	111	2,719	0.2	0.4
43 道路輸送(自家輸送を除く。)	3,434	22,744	6.5	3.6
44 自家輸送	0	4,248	0.0	0.7
45 水運	93	2,776	0.2	0.4
46 航空輸送	0	0	0.0	0.0
47 貨物利用運送	306	2,024	0.6	0.3
48 倉庫	55	546	0.1	0.1
49 運輸附帯サービス	255	4,260	0.5	0.7
50 郵便・信書便	322	1,101	0.6	0.2
51 情報サービス	80	759	0.2	0.1
52 その他の情報通信	27	846	0.1	0.1
53 公務	1,523	29,326	2.9	4.6
54 教育	2,496	24,744	4.7	3.9
55 研究	286	6,421	0.5	1.0
56 医療・保健衛生	4,750	49,497	9.0	7.8
57 社会保険・社会福祉	2,288	9,953	4.3	1.6
58 介護	2,322	10,498	4.4	1.6
59 他に分類されない会員制団体	823	4,315	1.6	0.7
60 物品賃貸サービス	196	5,354	0.4	0.8
61 広告	137	3,886	0.3	0.6
62 自動車整備・機械修理	456	7,509	0.9	1.2
63 その他の対事業所サービス	1,264	8,398	2.4	1.3
64 宿泊業	1,098	2,210	2.1	0.3
65 飲食サービス	3,241	12,337	6.2	1.9
66 洗濯・理容・美容・浴場業	1,082	3,902	2.1	0.6
67 娯楽サービス	741	6,588	1.4	1.0
68 その他の対個人サービス	839	3,791	1.6	0.6
69 事務用品	0	837	0.0	0.1
70 分類不明	6	3,520	0.0	0.6
71 内生部門計	52,614	638,291	100.0	100.0

資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

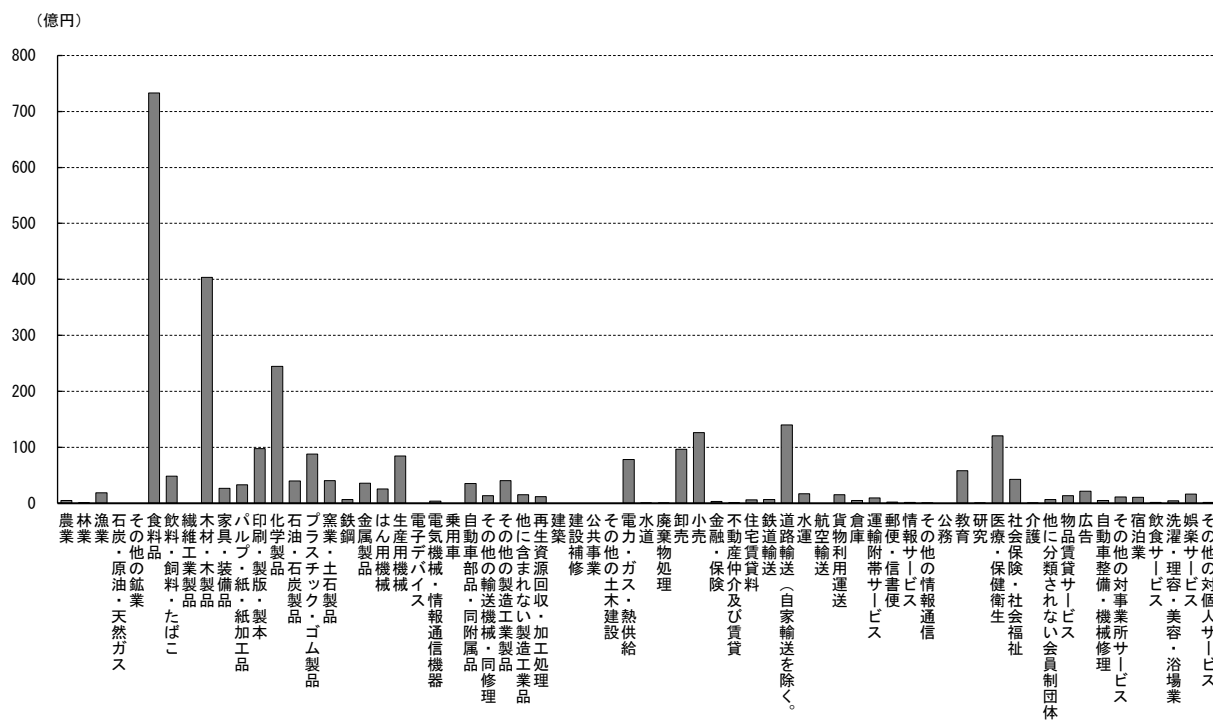
（５）「稼ぐ力」を担う産業

市内産業の「稼ぐ力」を産業部門別移輸出額でみると、基幹産業に設定した食料品と木材・木製品が際立っている（図表Ⅲ－２４）。これらの他では、化学製品、基幹産業である道路輸送（自家輸送を除く。）などで高くなっている。

図表Ⅲ－２５は横軸に移輸出額、縦軸に従業者数を取り、「稼ぐ力」を有する産業と「雇う力」を有する産業の分布を図示したものである。産業の「生産する力」と「雇う力」を比較したよりも、所得獲得力を持つ産業と雇用力を有する産業の乖離が大きくなっている。

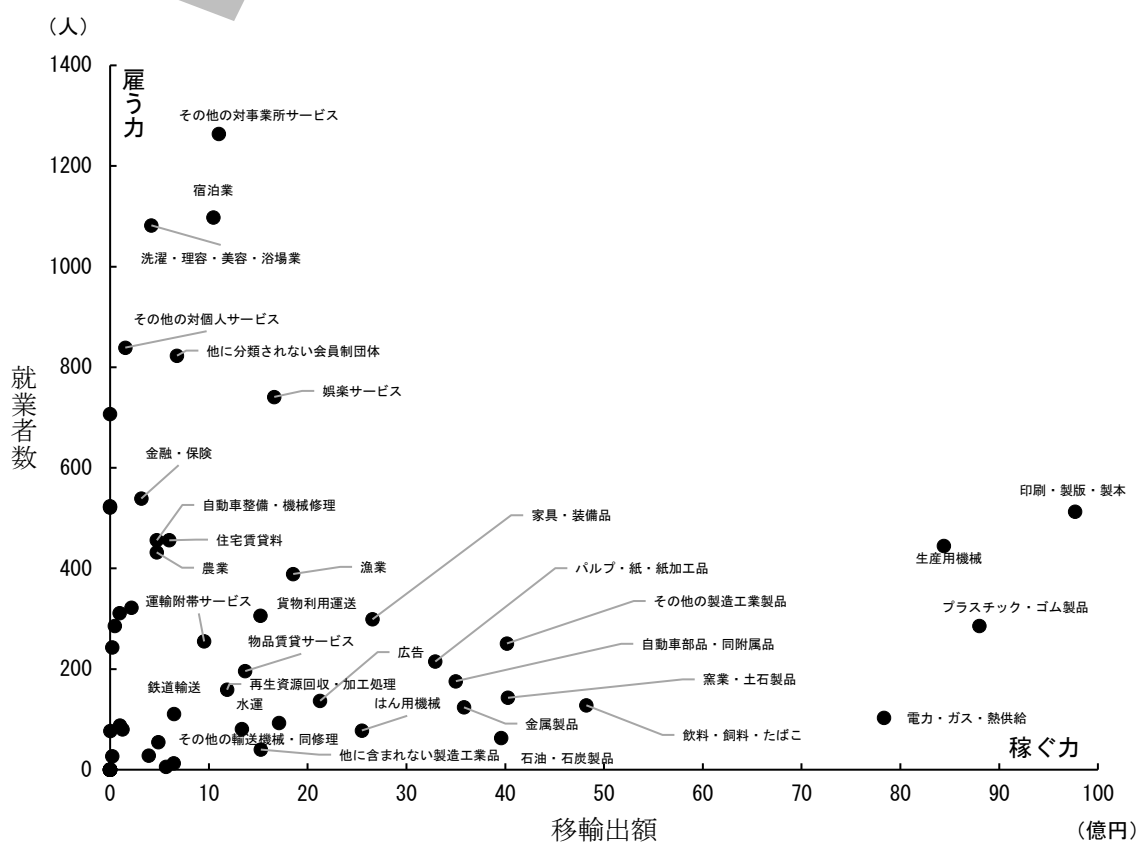
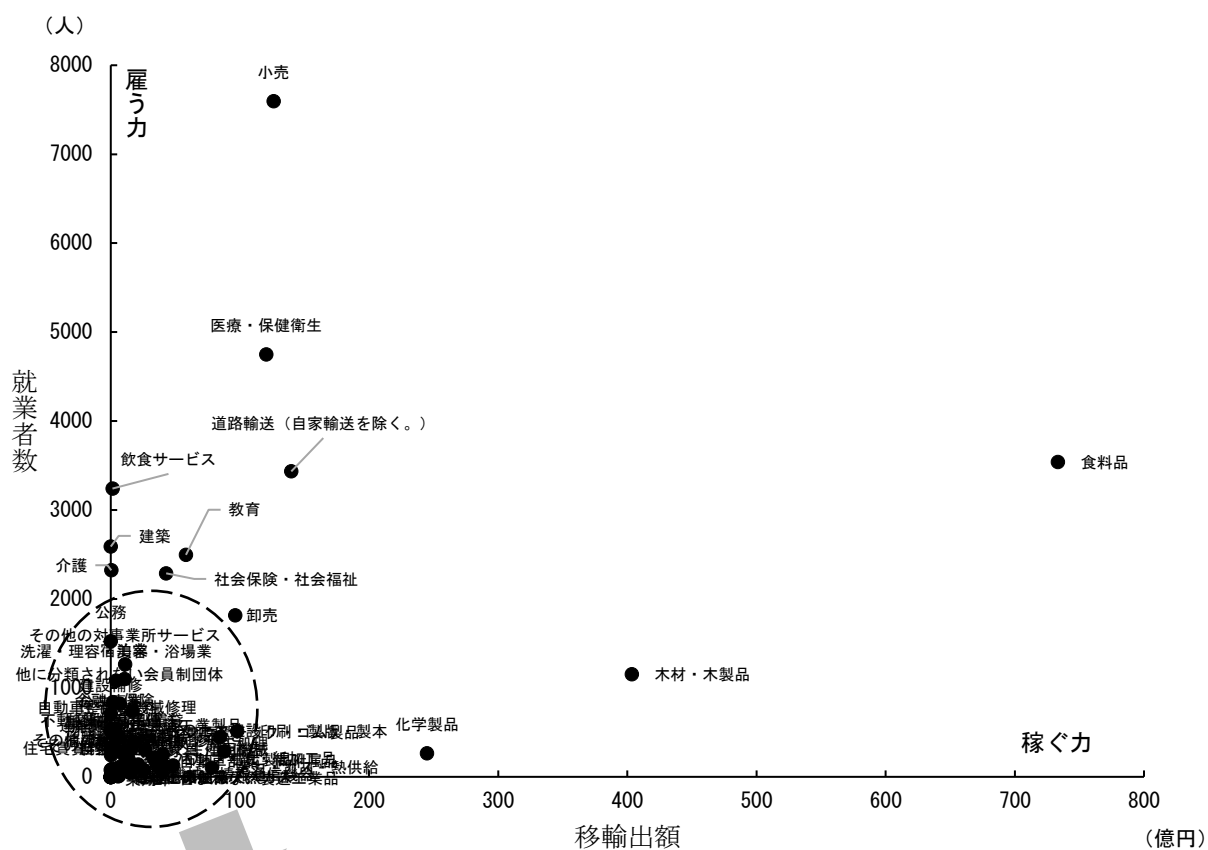
生産力は、市外からの所得獲得力と経済循環力の２つから成るため、地域の雇用力の強化には、経済循環を担う産業、すなわち「回す産業」の生産力強化が鍵になると考えられる。

図表Ⅲ－２４ 廿日市市の産業部門別移輸出額（2021年、70部門）



（注）住宅賃貸料（帰属家賃）、自家輸送、事務用品、分類不明を除く。
資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－２５ 廿日市市の産業部門別移輸出額と従業者数（2021年、70部門）



資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－２６ 廿日市市の産業部門別従業者数と移輸出額（2021 年、70 部門）

（百万円、％）

産業部門	人数、実額		構成比	
	従業者数	移輸出額	従業者数	移輸出額
1 農業	432	471	0.8	0.2
2 林業	88	99	0.2	0.0
3 漁業	389	1,853	0.7	0.7
4 石炭・原油・天然ガス	0	0	0.0	0.0
5 その他の鉱業	0	0	0.0	0.0
6 食料品	3,538	65,232	6.8	23.4
7 飲料・飼料・たばこ	128	4,448	0.2	1.6
8 繊維工業製品	0	0	0.0	0.0
9 木材・木製品	1,152	40,338	2.2	14.4
10 家具・装備品	299	2,656	0.6	1.0
11 パルプ・紙・紙加工品	215	3,292	0.4	1.2
12 印刷・製版・製本	513	9,770	1.0	3.5
13 化学製品	263	24,488	0.5	8.8
14 石油・石炭製品	63	3,958	0.1	1.4
15 プラスチック・ゴム製品	286	8,799	0.5	3.2
16 窯業・土石製品	128	4,010	0.2	1.4
17 鉄鋼	13	644	0.0	0.2
18 金属製品	124	3,582	0.2	1.3
19 はん用機械	78	2,548	0.1	0.9
20 生産用機械	445	8,441	0.9	3.0
21 電子デバイス	0	0	0.0	0.0
22 電気機械・情報通信機器	25	390	0.0	0.1
23 乗用車	0	0	0.0	0.0
24 自動車部品・同附属品	176	3,500	0.3	1.3
25 その他の輸送機械・同修理	81	1,335	0.2	0.5
26 その他の製造工業製品	251	4,017	0.5	1.4
27 他に含まれない製造工業品	40	1,526	0.1	0.5
28 再生資源回収・加工処理	159	1,184	0.3	0.4
29 建築	2,589	0	4.9	0.0
30 建設補修	707	0	1.4	0.0
31 公共事業	521	0	1.0	0.0
32 その他の土木建設	524	0	1.0	0.0
33 電力・ガス・熱供給	103	7,914	0.2	2.8
34 水道	77	2	0.1	0.0
35 廃棄物処理	244	33	0.5	0.0
36 卸売	1,814	9,642	3.5	3.5
37 小売	7,595	12,601	14.5	4.5
38 金融・保険	539	316	1.0	0.1
39 不動産仲介及び賃貸	307	110	0.6	0.0
40 住宅賃貸料	497	598	1.0	0.2
41 住宅賃貸料（帰属家賃）	0	0	0.0	0.0
42 鉄道輸送	111	646	0.2	0.2
43 道路輸送（自家輸送を除く。）	3,434	14,031	6.6	5.0
44 自家輸送	0	0	0.0	0.0
45 水運	93	1,709	0.2	0.6
46 航空輸送	0	0	0.0	0.0
47 貨物利用運送	306	1,770	0.6	0.6
48 倉庫	55	487	0.1	0.2
49 運輸附帯サービス	254	803	0.5	0.3
50 郵便・信書便	0	0	0.0	0.0
51 情報サービス	80	124	0.2	0.0
52 その他の情報通信	27	22	0.1	0.0
53 公務	1,523	0	2.9	0.0
54 教育	2,496	5,784	4.8	2.1
55 研究	286	46	0.5	0.0
56 医療・保健衛生	4,750	11,914	9.1	4.3
57 社会保険・社会福祉	2,288	4,278	4.4	1.5
58 介護	2,322	44	4.4	0.0
59 他に分類されない会員制団体	823	677	1.6	0.2
60 物品賃貸サービス	196	1,367	0.4	0.5
61 広告	137	2,126	0.3	0.8
62 自動車整備・機械修理	456	469	0.9	0.2
63 その他の対事業所サービス	1,264	1,100	2.4	0.4
64 宿泊業	1,098	1,045	2.1	0.4
65 飲食サービス	3,241	135	6.2	0.0
66 洗濯・理容・美容・浴場業	1,082	417	2.1	0.1
67 娯楽サービス	741	1,661	1.4	0.6
68 その他の対個人サービス	839	153	1.6	0.1
69 事務用品	0	0	0.0	0.0
70 分類不明	6	561	0.0	0.2
71 内生部門計	52,311	279,171	100.0	100.0

資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」

（６）「回す力」を担う産業

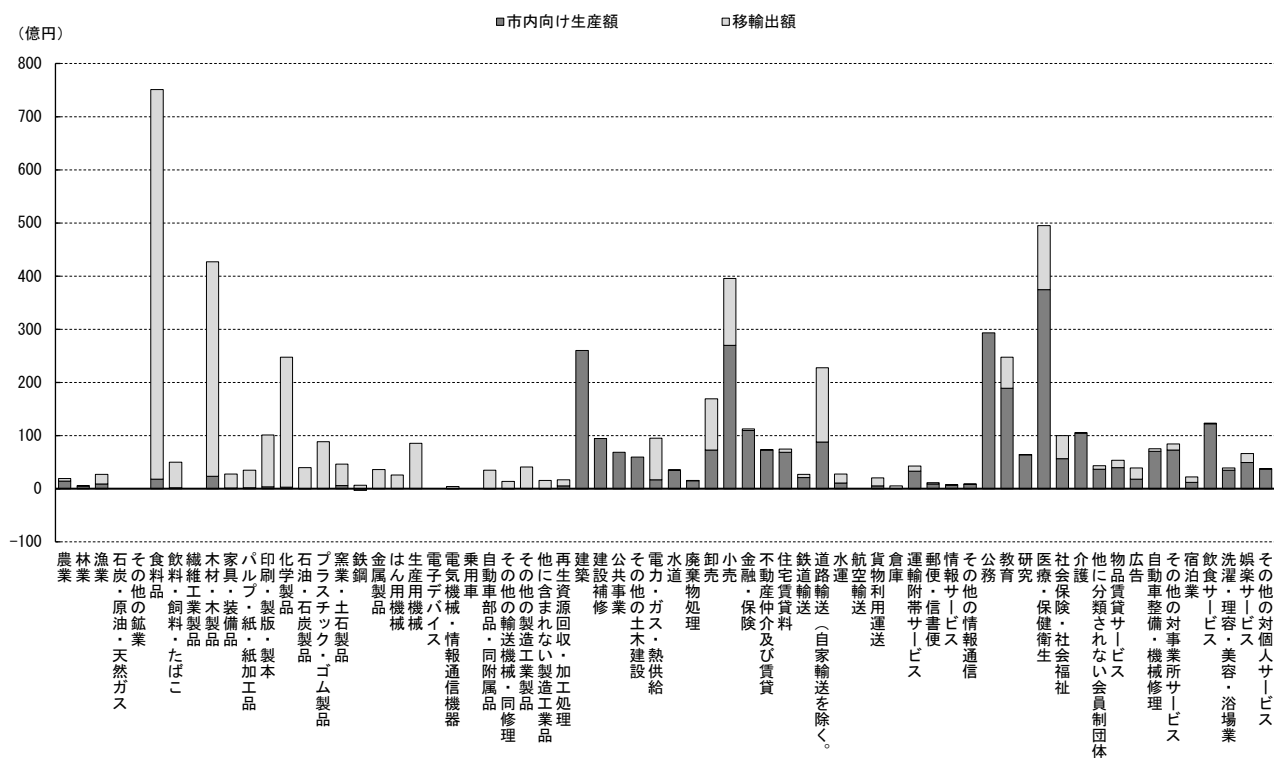
産業連関表に記述される需要は、市外需要である移輸出と市内で発生した需要（市内需要）に区分され、このうち、経済循環のポテンシャルを決めるのは市内需要である。市内で「回す力」を担う産業は、市内需要額そのものが大きく、かつ市内産業による自給額が大きい産業であると考えられる。

このため、「回す力」を担う産業を識別するにあたって、はじめに、市内産業が市外需要と市内需要のどちらに向けて生産したか分析した（図表Ⅲ－２７）。

建設部門と第三次産業の多くで市内向け生産額が移輸出を上回っている。なかでも医療・保険衛生の生産額が際立って大きいことが廿日市市経済の特徴である。

一方、基幹産業に設定した食料品、木材・木製品をはじめとして、市内製造業の全生産額の93%が移輸出である。また、道路輸送（自家輸送除く。）でも移輸出が市内向け生産額を上回っており、基幹産業に設定した4産業が「稼ぐ力」を有し、市内経済循環の起点となっていることが確認できる。

図表Ⅲ－２７ 廿日市市の産業部門別移輸出額と市内向け生産額（2021年、70部門）



（注）住宅賃貸料（帰属家賃）、自家輸送、事務用品、分類不明を除く。
資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

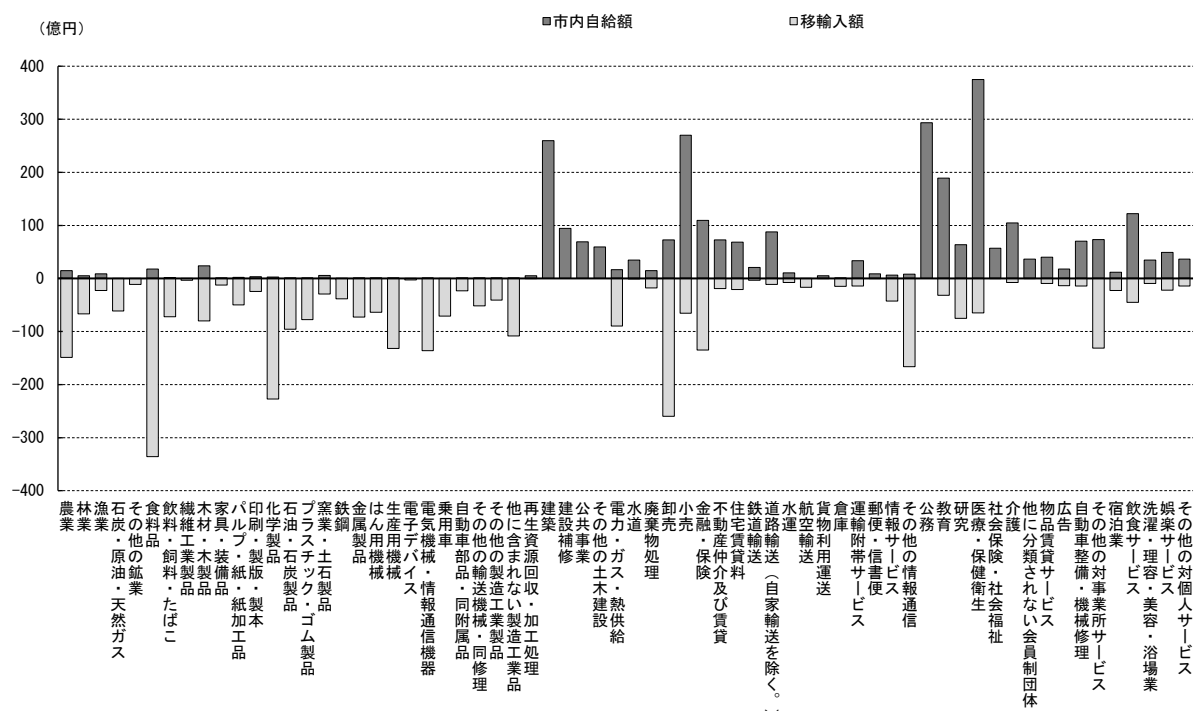
「回す力」を担う産業を識別するにあたって、次に、市内需要額が市内産業と市外産業のどちらによって供給されたか分析した。図表Ⅲ－２８の棒グラフの長さは市内需要額の大きさを示している。市内需要額のうち、プラス側の棒グラフの長さは市内産業が供給した市内自給額であり、市内産業の生産額となって実現した経済循環額を示す。建設部門、小売、公務、医療・保健衛生をはじめとするサービス業部門でプラスが大きくなっている。マイナス側の棒グラフの長さは移輸入額であり、市内で循環せずに、市外産業により供給された需要額である。製造業、卸売、金融・保健、情報・通信、その他の事業所サービスなどでマイナスが大きくなっている。特に製造業は、市内需要額の97%が移輸入となっている。

図表Ⅲ－２９は、横軸に市内需要額、縦軸に市内自給額をとり、市内産業の「回す力」を図示したもので、楕円で囲んだ産業が市内で「回す力」を担う産業に該当する。

医療・保健衛生、小売、教育、建築は市内需要額と市内自給額の両方が大きい。この他、金融・保険、飲食サービス等の自給額が大きく、これらの産業が廿日市市において経済循環を担う「回す力」を担っている。

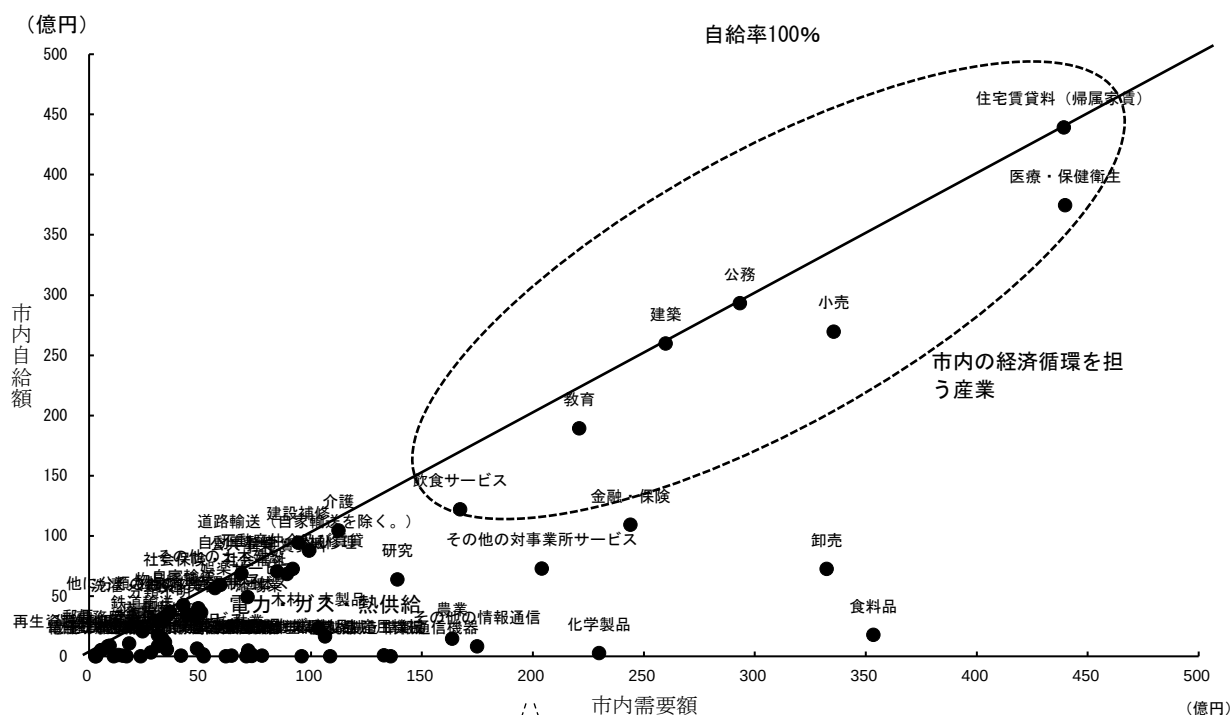
さらに、産業における原材料・部品、事業所サービス等の中間需要の自給額と、市民の消費活動に伴う自給額の2つに区分して経済循環の分析を行った（図表Ⅲ－３０）。企業の生産活動に伴う経済循環を担う産業と、市民の消費活動に伴う経済循環を担う産業とでは、方策を検討する上での着眼点が異なると考えられるためである。特に後者は、まちの形成という視点が重要と考えられる。

図表Ⅲ－２８ 廿日市市の産業部門別需要額、市内自給額、移輸入額（2021年、70部門）

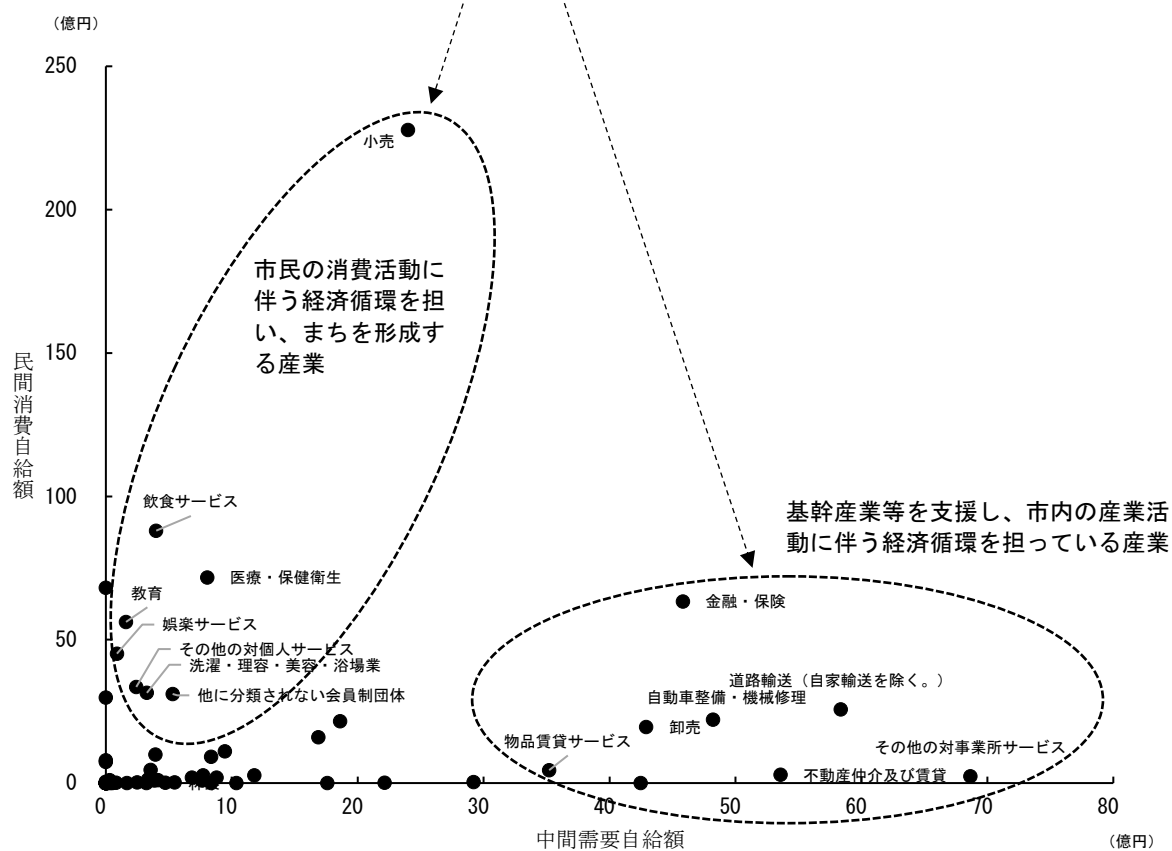


（注）住宅賃貸料（帰属家賃）、自家輸送、事務用品、分類不明を除く。
資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－２９ 廿日市市の市内需要額と市内自給額（2021年、70部門）



図表Ⅲ－３０ 中間需要自給額と民間消費自給額（2021年、70部門）



資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－３１ 廿日市市の産業部門別市内向け生産額、移輸出額、市内需要額、移輸出額
(2021 年、70 部門)

(百万円、%)

産業部門		市内 生産額	市内向け生産額		移輸出額			市内需要額		移輸入 額	市内 自給率
			実額	構成比	実額	構成比	移輸出率	実額	構成比		
1	農業	1,928	1,457	0.4	471	0.2	24.4	16,360	2.37	-14,903	8.9
2	林業	580	482	0.1	99	0.0	17.0	7,178	1.04	-6,696	6.7
3	漁業	2,717	863	0.2	1,853	0.6	68.2	3,107	0.45	-2,244	27.8
4	石炭・原油・天然ガス	0	0	0.0	0	0.0	0.0	6,165	0.89	-6,165	0.0
5	その他の鉱業	0	0	0.0	0	0.0	0.0	1,117	0.16	-1,117	0.0
6	食料品	75,112	1,777	0.5	73,335	25.5	97.6	35,339	5.11	-33,561	5.0
7	飲料・飼料・たばこ	4,957	135	0.0	4,821	1.7	97.3	7,335	1.06	-7,200	1.8
8	繊維工業製品	0	0	0.0	0	0.0	0.0	325	0.05	-325	0.0
9	木材・木製品	42,682	2,344	0.7	40,338	14.0	94.5	10,343	1.50	-7,998	22.7
10	家具・装備品	2,752	96	0.0	2,656	0.9	96.5	1,333	0.19	-1,236	7.2
11	パルプ・紙・紙加工品	3,466	174	0.0	3,292	1.1	95.0	5,138	0.74	-4,964	3.4
12	印刷・製版・製本	10,103	333	0.1	9,770	3.4	96.7	2,789	0.40	-2,456	11.9
13	化学製品	24,765	278	0.1	24,488	8.5	98.9	22,987	3.32	-22,709	1.2
14	石油・石炭製品	3,968	10	0.0	3,958	1.4	99.7	9,579	1.38	-9,569	0.1
15	プラスチック・ゴム製品	8,855	55	0.0	8,799	3.1	99.4	7,794	1.13	-7,739	0.7
16	窯業・土石製品	4,601	573	0.2	4,028	1.4	87.5	3,505	0.51	-2,932	16.4
17	鉄鋼	344	-299	-0.1	644	0.2	187.0	3,571	0.52	-3,871	-8.4
18	金属製品	3,620	38	0.0	3,582	1.2	99.0	7,334	1.06	-7,296	0.5
19	はん用機械	2,594	46	0.0	2,548	0.9	98.2	6,429	0.93	-6,383	0.7
20	生産用機械	8,511	69	0.0	8,441	2.9	99.2	13,286	1.92	-13,217	0.5
21	電子デバイス	0	0	0.0	0	0.0	0.0	274	0.04	-274	0.0
22	電気機械・情報通信機器	394	1	0.0	393	0.1	99.7	13,600	1.97	-13,599	0.0
23	乗用車	0	0	0.0	0	0.0	0.0	7,095	1.03	-7,095	0.0
24	自動車部品・同附属品	3,502	2	0.0	3,500	1.2	100.0	2,333	0.34	-2,332	0.1
25	その他の輸送機械・同修理	1,345	10	0.0	1,335	0.5	99.3	5,173	0.75	-5,163	0.2
26	その他の製造工業製品	4,067	50	0.0	4,017	1.4	98.8	4,152	0.60	-4,102	1.2
27	他に含まれない製造工業品	1,526	1	0.0	1,526	0.5	99.9	10,867	1.57	-10,867	0.0
28	再生資源回収・加工処理	1,698	514	0.1	1,184	0.4	69.7	540	0.08	-26	95.1
29	建築	25,986	25,986	7.4	0	0.0	0.0	25,986	3.76	0	100.0
30	建設補修	9,427	9,427	2.7	0	0.0	0.0	9,427	1.36	0	100.0
31	公共事業	6,872	6,872	2.0	0	0.0	0.0	6,872	0.99	0	100.0
32	その他の土木建設	5,925	5,925	1.7	0	0.0	0.0	5,925	0.86	0	100.0
33	電力・ガス・熱供給	9,495	1,661	0.5	7,834	2.7	82.5	10,644	1.54	-8,982	15.6
34	水道	3,466	3,464	1.0	2	0.0	0.0	3,558	0.51	-94	97.4
35	廃棄物処理	1,516	1,495	0.4	21	0.0	1.4	3,292	0.48	-1,798	45.4
36	卸売	16,905	7,263	2.1	9,642	3.4	57.0	33,240	4.81	-25,977	21.8
37	小売	39,569	26,968	7.7	12,601	4.4	31.8	33,552	4.85	-6,584	80.4
38	金融・保険	11,231	10,916	3.1	316	0.1	2.8	24,391	3.53	-13,475	44.8
39	不動産仲介及び賃貸	7,355	7,257	2.1	98	0.0	1.3	9,173	1.33	-1,916	79.1
40	住宅賃貸料	7,424	6,825	1.9	599	0.2	8.1	8,926	1.29	-2,101	76.5
41	住宅賃貸料(帰属家賃)	43,924	43,924	12.5	0	0.0	0.0	43,924	6.35	0	100.0
42	鉄道輸送	2,719	2,070	0.6	649	0.2	23.9	2,409	0.35	-339	85.9
43	道路輸送(自家輸送を除く。)	22,744	8,769	2.5	13,975	4.9	61.4	9,916	1.43	-1,147	88.4
44	自家輸送	4,248	4,248	1.2	0	0.0	0.0	4,248	0.61	0	100.0
45	水運	2,776	1,067	0.3	1,709	0.6	61.6	1,809	0.26	-742	59.0
46	航空輸送	0	0	0.0	0	0.0	0.0	1,687	0.24	-1,687	0.0
47	貨物利用運送	2,024	503	0.1	1,521	0.5	75.1	565	0.08	-62	89.1
48	倉庫	546	58	0.0	487	0.2	89.3	1,525	0.22	-1,467	3.8
49	運輸附帯サービス	4,260	3,309	0.9	952	0.3	22.3	4,740	0.69	-1,431	69.8
50	郵便・信書便	1,101	885	0.3	215	0.1	19.6	932	0.13	-46	95.0
51	情報サービス	759	635	0.2	124	0.0	16.3	4,872	0.70	-4,237	13.0
52	その他の情報通信	846	825	0.2	21	0.0	2.5	17,488	2.53	-16,663	4.7
53	公務	29,326	29,326	8.4	0	0.0	0.0	29,326	4.24	0	100.0
54	教育	24,744	18,924	5.4	5,820	2.0	23.5	22,093	3.19	-3,169	85.7
55	研究	6,421	6,375	1.8	46	0.0	0.7	13,901	2.01	-7,526	45.9
56	医療・保健衛生	49,497	37,462	10.7	12,035	4.2	24.3	43,986	6.36	-6,524	85.2
57	社会保険・社会福祉	9,953	5,664	1.6	4,289	1.5	43.1	5,681	0.82	-17	99.7
58	介護	10,498	10,455	3.0	44	0.0	0.4	11,244	1.63	-790	93.0
59	他に分類されない会員制団体	4,315	3,638	1.0	677	0.2	15.7	3,659	0.53	-21	99.4
60	物品賃貸サービス	5,354	3,986	1.1	1,368	0.5	25.6	4,932	0.71	-946	80.8
61	広告	3,886	1,760	0.5	2,126	0.7	54.7	3,107	0.45	-1,348	56.6
62	自動車整備・機械修理	7,509	7,035	2.0	473	0.2	6.3	8,476	1.23	-1,441	83.0
63	その他の対事業所サービス	8,398	7,297	2.1	1,100	0.4	13.1	20,405	2.95	-13,108	35.8
64	宿泊業	2,210	1,165	0.3	1,045	0.4	47.3	3,429	0.50	-2,263	34.0
65	飲食サービス	12,337	12,207	3.5	131	0.0	1.1	16,721	2.42	-4,515	73.0
66	洗濯・理容・美容・浴場業	3,902	3,485	1.0	417	0.1	10.7	4,410	0.64	-926	79.0
67	娯楽サービス	6,588	4,926	1.4	1,661	0.6	25.2	7,149	1.03	-2,222	68.9
68	その他の対個人サービス	3,791	3,637	1.0	153	0.1	4.0	5,052	0.73	-1,415	72.0
69	事務用品	837	837	0.2	0	0.0	0.0	837	0.12	0	100.0
70	分類不明	3,520	2,954	0.8	566	0.2	16.1	3,176	0.46	-221	93.0
71	内生部門計	638,291	350,494	100.0	287,797	100.0	45.1	691,730	100.00	-341,236	50.7

資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」

（７）基幹産業と市内産業との関連

基幹産業の最終需要が１円増加したときに、市内産業の生産がどの程度変化するかを示す基幹産業感応度を使って、基幹産業と市内他産業との関連を確認した（図表Ⅲ－３２）。

最も高い感応度を示した自動車整備・機械修理をはじめ、卸売、物品賃貸サービスやその他の対事業所サービスといった産業の感応度が高くなっている。これらの産業は地域の様々な産業部門の生産と関連が深いことから、高い感応度を示すことが多い。

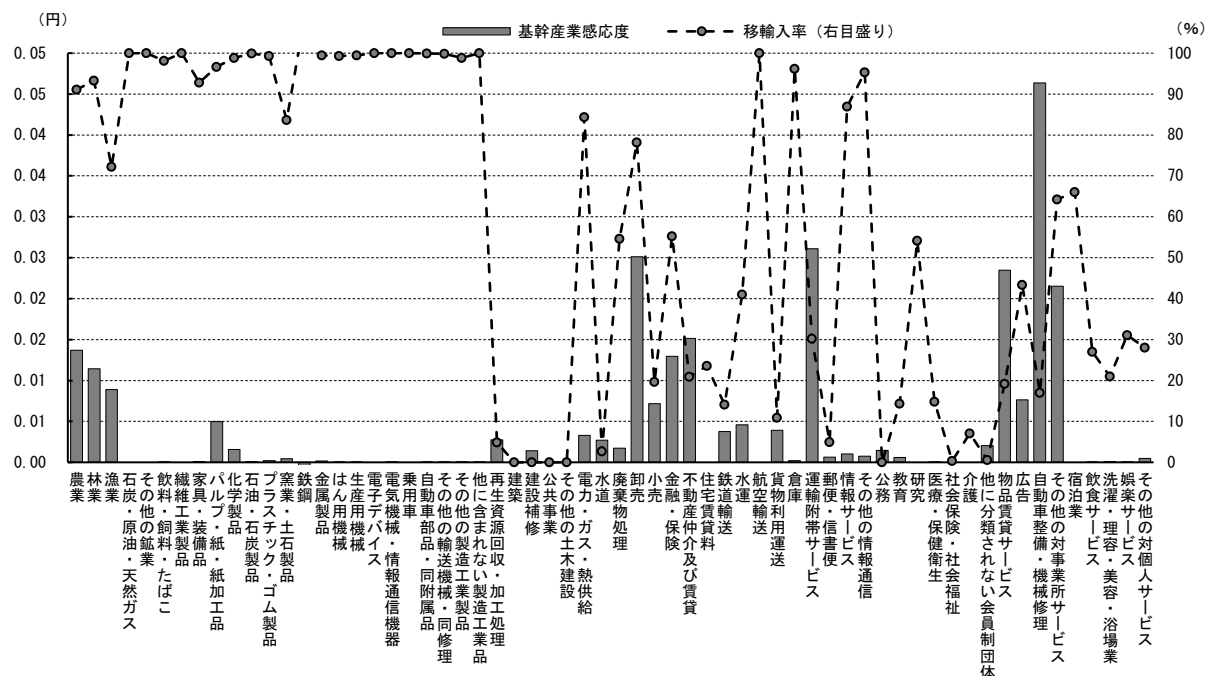
運輸附帯サービスで高い感応度を示していることは、道路輸送を基幹産業とする廿日市市の特徴といえる。

また、製造業に高い感応度を示す産業がないことも廿日市市経済の特徴といえる。「回す力」の分析でみたように、廿日市市の製造業は、生産額の１００％近くが移輸出され、市内需要額の１００％近くが市外から供給（移輸入）されている。これは、廿日市市内における製造品の川上・川中・川下産業の集積がなく、原材料・部品の多くを市外調達していることを意味している。

一方で、額は大きくないが、第一次産業で感応度を示していることも特徴といえる。

基幹産業の競争力強化は、地域経済を強化するために必要不可欠であり、今後、デジタル化やDXへの対応が鍵になることが想定される。廿日市市では、情報通信産業の集積がなく、移輸入率が極めて高い。また、情報通信産業の集積がないことが、市内産業のデジタル技術導入の妨げになり、感応度の低さに影響しているとも考えられる。

図表Ⅲ－３２ 廿日市市の産業部門基幹産業感応度と移輸入率（２０２１年、７０部門）



（注）基幹産業、住宅賃貸料（帰属家賃）、自家輸送、事務用品、分類不明を除く。
資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

（８）粗付加価値額

生産活動により新たに生み出された価値が付加価値であり、市内生産額から中間投入額の価値を差し引いて求める。減価償却を含む場合を粗付加価値と呼び、おおよそ市内総生産（GDP）に相当する。

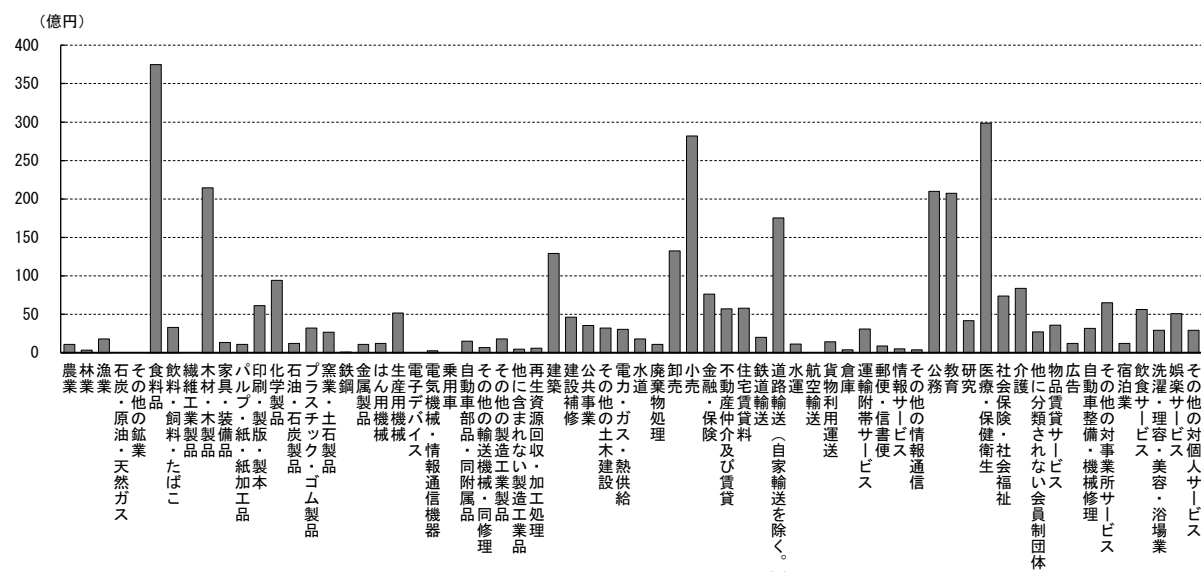
付加価値額は、雇用者所得、企業利潤、間接税等で成り、さらに雇用者所得や企業利潤から直接税や社会保障負担が支払われるため、付加価値額は、家計所得、企業所得、政府所得の３つに分配される。所得は、家計、企業、政府が自由に使うことができるお金であり、当該期間における消費や将来発展のための投資として支出される。このため、付加価値額は現在および将来における地域の経済的豊かさを決定付ける。

これらの所得のうち、家計所得は通勤によって隣接市町村等の中で所得移転が生じ、企業所得は市外に本社がある場合などで企業内所得移転が行われる。さらに政府所得は財政制度や社会保障制度を通じて全国の地域間で再分配されるため、そのままの金額が廿日市市に落ちる所得にはならない。しかし、付加価値額は廿日市市が生み出した所得であり、移転の影響を受けるにしても廿日市市の家計・企業・自治体が受け取る所得の基礎となる。

さらに、地域経済分析の最終的な目標を、雇用の確保・創出を通じた廿日市市の人口維持と考えると、雇用者所得が含まれる付加価値額の分析は、地域経済分析の中で重要度の高い分析の１つであるといえる。

廿日市市では、基幹産業を中心とする「生産する力」を持つ産業と、粗付加価値額の大きい産業が概ね一致する（図表Ⅲ－３３、図表Ⅲ－３４）。一般に、製造業は生産額に占める粗付加価値額が小さい傾向にあるが、廿日市市の食料品、木材・木製品は生産額が突出して大きいことから、粗付加価値額も大きくなっている。

図表Ⅲ－３３ 廿日市市の産業部門別粗付加価値額（2021年、70部門）



（注）住宅賃貸料（帰属家賃）、自家輸送、事務用品、分類不明を除く。
資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－３４ 廿日市市の産業部門別市内生産額と粗付加価値額（2021 年、70 部門）

（百万円、％）

産業部門	実額		構成比	
	市内生産額	粗付加価値額	市内生産額	粗付加価値額
1 農業	1,928	1,100	0.3	0.3
2 林業	580	333	0.1	0.1
3 漁業	2,717	1,784	0.4	0.5
4 石炭・原油・天然ガス	0	0	0.0	0.0
5 その他の鉱業	0	0	0.0	0.0
6 食料品	75,112	37,484	11.8	9.6
7 飲料・飼料・たばこ	4,957	3,281	0.8	0.8
8 繊維工業製品	0	0	0.0	0.0
9 木材・木製品	42,682	21,440	6.7	5.5
10 家具・装備品	2,752	1,330	0.4	0.3
11 パルプ・紙・紙加工品	3,466	1,092	0.5	0.3
12 印刷・製版・製本	10,103	6,121	1.6	1.6
13 化学製品	24,765	9,395	3.9	2.4
14 石油・石炭製品	3,968	1,214	0.6	0.3
15 プラスチック・ゴム製品	8,855	3,199	1.4	0.8
16 窯業・土石製品	4,601	2,690	0.7	0.7
17 鉄鋼	344	90	0.1	0.0
18 金属製品	3,620	1,080	0.6	0.3
19 はん用機械	2,594	1,193	0.4	0.3
20 生産用機械	8,511	5,180	1.3	1.3
21 電子デバイス	0	0	0.0	0.0
22 電気機械・情報通信機器	394	238	0.1	0.1
23 乗用車	0	0	0.0	0.0
24 自動車部品・同附属品	3,502	1,506	0.5	0.4
25 その他の輸送機械・同修理	1,345	653	0.2	0.2
26 その他の製造工業製品	4,067	1,808	0.6	0.5
27 他に含まれない製造工業品	1,526	450	0.2	0.1
28 再生資源回収・加工処理	1,698	582	0.3	0.1
29 建築	25,986	12,892	4.1	3.3
30 建設補修	9,427	4,627	1.5	1.2
31 公共事業	6,872	3,538	1.1	0.9
32 その他の土木建設	5,925	3,200	0.9	0.8
33 電力・ガス・熱供給	9,495	3,027	1.5	0.8
34 水道	3,466	1,792	0.5	0.5
35 廃棄物処理	1,516	1,068	0.2	0.3
36 卸売	16,905	13,263	2.6	3.4
37 小売	39,569	28,211	6.2	7.2
38 金融・保険	11,231	7,620	1.8	1.9
39 不動産仲介及び賃貸	7,355	5,718	1.2	1.5
40 住宅賃貸料	7,424	5,810	1.2	1.5
41 住宅賃貸料（帰属家賃）	43,924	41,009	6.9	10.5
42 鉄道輸送	2,719	2,001	0.4	0.5
43 道路輸送（自家輸送を除く。）	22,744	17,528	3.6	4.5
44 自家輸送	4,248	0	0.7	0.0
45 水運	2,776	1,115	0.4	0.3
46 航空輸送	0	0	0.0	0.0
47 貨物利用運送	2,024	1,428	0.3	0.4
48 倉庫	546	372	0.1	0.1
49 運輸附帯サービス	4,260	3,089	0.7	0.8
50 郵便・信書便	1,101	874	0.2	0.2
51 情報サービス	759	502	0.1	0.1
52 その他の情報通信	846	365	0.1	0.1
53 公務	29,326	21,001	4.6	5.4
54 教育	24,744	20,719	3.9	5.3
55 研究	6,421	4,185	1.0	1.1
56 医療・保健衛生	49,497	29,846	7.8	7.6
57 社会保険・社会福祉	9,953	7,372	1.6	1.9
58 介護	10,498	8,381	1.6	2.1
59 他に分類されない会員制団体	4,315	2,693	0.7	0.7
60 物品賃貸サービス	5,354	3,584	0.8	0.9
61 広告	3,886	1,203	0.6	0.3
62 自動車整備・機械修理	7,509	3,161	1.2	0.8
63 その他の対事業所サービス	8,398	6,515	1.3	1.7
64 宿泊業	2,210	1,201	0.3	0.3
65 飲食サービス	12,337	5,627	1.9	1.4
66 洗濯・理容・美容・浴場業	3,902	2,902	0.6	0.7
67 娯楽サービス	6,588	5,088	1.0	1.3
68 その他の対個人サービス	3,791	2,920	0.6	0.7
69 事務用品	837	0	0.1	0.0
70 分類不明	3,520	2,265	0.6	0.6
71 内生部門計	638,291	390,956	100.0	100.0

資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」

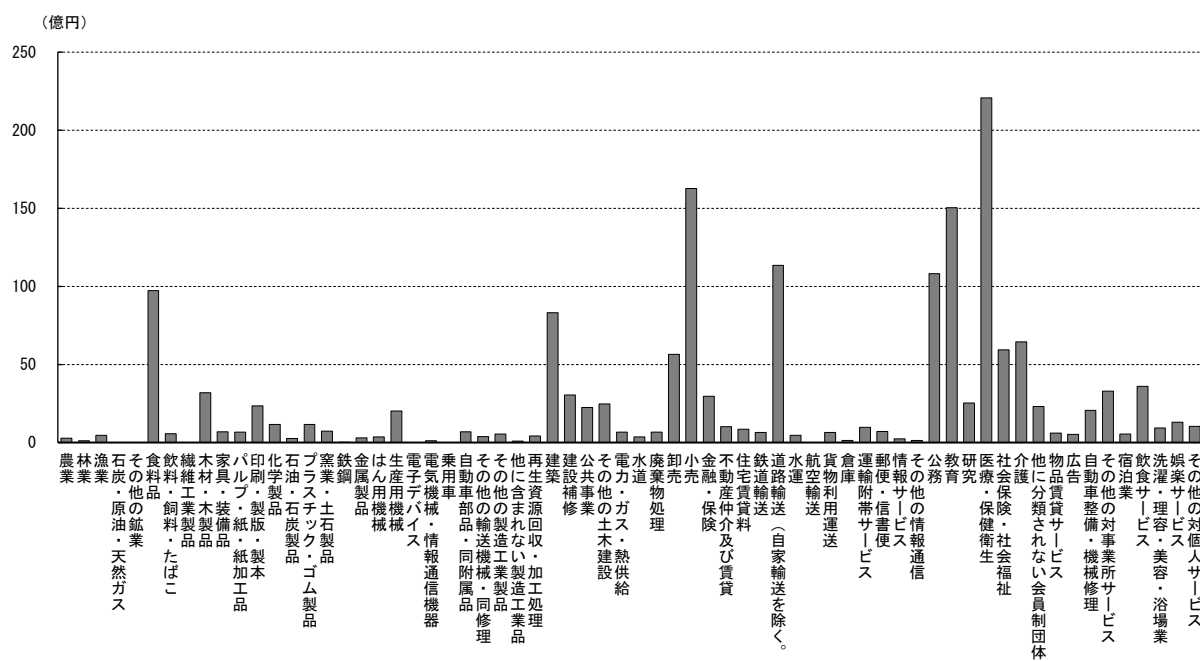
（９）雇用者所得

雇用者所得は、雇用者数、ひいては市内人口を決定する要因になるため、経済分析において最重要の経済量である。

廿日市市では、医療・保健衛生、小売、教育の雇用者所得額が大きく（図表Ⅲ－３５）、この他にも第三次産業が市内に雇用者所得をもたらしている。基幹産業では道路輸送（自家輸送除く。）の雇用者所得が大きい。

一方で、食料品や木材・木製品は、資本減耗割合が高いこともあって粗付加価値額に比べて相対的に小さくなっている。

図表Ⅲ－３５ 廿日市市の産業部門別雇用者所得（2021年、70部門）



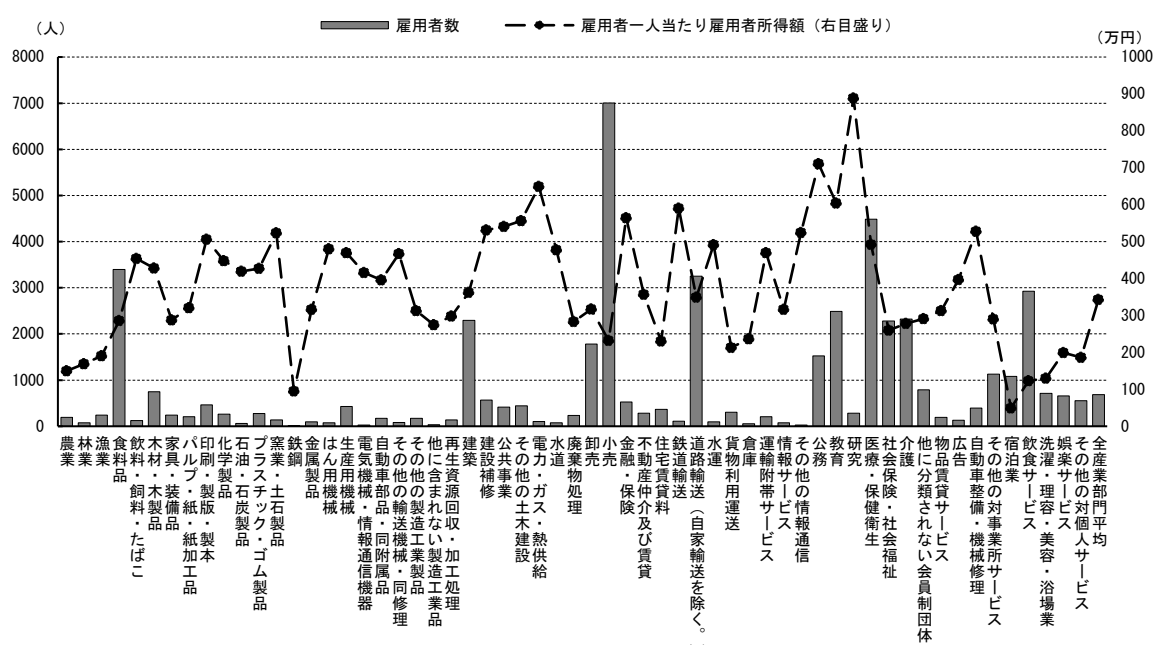
（注）住宅賃貸料（帰属家賃）、自家輸送、事務用品、分類不明を除く。
資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－３６に、産業部門別雇用者数と雇用者一人当たりの雇用者所得額を図示した。小売と飲食サービスは市内の中で「雇う力」の大きな産業であるが、一人当たり雇用者所得は小さくなっている。産業の特性上、労働生産の上昇が難しいことに加えて、非正規雇用労働者が多いことが要因であると考えられる。

一方で、医療・保健衛生は、雇用者数も多く、一人当たり雇用者所得も大きくなっている。

これらの産業は「回す力」を担う産業であり、市内経済循環を強化するためには、生産性の向上が課題となる。

図表Ⅲ－３６ 廿日市市の産業部門別雇用者数と雇用者一人当たり雇用者所得額
(2021 年、70 部門)



(注) 1. 雇用者数には有給役員を含む。
2. 雇用者数ゼロの産業部門および分類不明を除く。

資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－３７ 廿日市市の産業部門別雇用者数と雇用者一人当たり雇用者所得額
(2021 年、70 部門)

(人、万円、位)

産業部門	雇用者数		雇用者一人当たり雇用者所得額	
	実数	順位	実数	順位
1 農業	190	39	150	57
2 林業	73	54	169	56
3 漁業	239	34	190	54
4 石炭・原油・天然ガス	0	62	0	62
5 その他の鉱業	0	62	0	62
6 食料品	3,400	3	286	43
7 飲料・飼料・たばこ	126	45	454	22
8 繊維工業製品	0	62	0	62
9 木材・木製品	747	15	428	24
10 家具・装飾品	242	33	288	42
11 パルプ・紙・紙加工品	206	37	321	33
12 印刷・製版・製本	464	21	506	14
13 化学製品	261	32	448	23
14 石油・石炭製品	63	55	419	26
15 プラスチック・ゴム製品	273	31	427	25
16 窯業・土石製品	138	43	523	13
17 鉄鋼	11	60	95	60
18 金属製品	97	48	316	36
19 はん用機械	74	53	480	17
20 生産用機械	431	23	469	19
21 電子デバイス	0	62	0	62
22 電気機械・情報通信機器	27	58	416	27
23 乗用車	0	62	0	62
24 自動車部品・同附属品	175	40	396	29
25 その他の輸送機械・同修理	81	50	467	21
26 その他の製造工業製品	175	40	313	37
27 他に含まれない製造工業品	35	57	274	46
28 再生資源回収・加工処理	139	42	299	39
29 建築	2,295	8	362	30
30 建設補修	571	18	532	10
31 公共事業	416	24	541	9
32 その他の土木建設	445	22	557	8
33 電力・ガス・熱供給	103	47	649	4
34 水道	77	52	478	18
35 廃棄物処理	238	35	283	44
36 卸売	1,779	10	318	34
37 小売	7,003	1	232	49
38 金融・保険	527	20	564	7
39 不動産仲介及び賃貸	286	29	357	31
40 住宅賃貸料	367	26	231	50
41 住宅賃貸料(帰属家賃)	0	62	0	62
42 鉄道輸送	111	46	590	6
43 道路輸送(自家輸送を除く。)	3,255	4	349	32
44 自家輸送	0	62	0	62
45 水運	93	49	492	16
46 航空輸送	0	62	0	62
47 貨物利用運送	302	28	213	52
48 倉庫	55	56	236	48
49 運輸附帯サービス	208	36	469	20
50 郵便・信書便	321	27	219	51
51 情報サービス	78	51	316	35
52 その他の情報通信	24	59	525	12
53 公務	1,523	11	711	2
54 教育	2,491	6	604	5
55 研究	286	29	889	1
56 医療・保健衛生	4,484	2	492	15
57 社会保険・社会福祉	2,284	9	260	47
58 介護	2,322	7	278	45
59 他に分類されない会員制団体	791	14	291	40
60 物品賃貸サービス	191	38	313	38
61 広告	132	44	397	28
62 自動車整備・機械修理	391	25	528	11
63 その他の対事業所サービス	1,133	12	290	41
64 宿泊業	1,078	13	50	61
65 飲食サービス	2,928	5	123	59
66 洗濯・理容・美容・浴場業	711	16	130	58
67 娯楽サービス	658	17	199	53
68 その他の対個人サービス	556	19	186	55
69 事務用品	0	62	0	62
70 分類不明	6	61	668	3
71 全産業部門平均	688	-	343	-

資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」

(10) 影響力係数と感応度係数

影響力係数とは、その産業の最終需要が1円増加したときに、市内産業全体の生産にどれだけの影響を与えるかを示す指標である。感応度係数とは、産業全体の最終需要が1円増加したときに、その産業がどれだけ影響を受けるかを示す指標である。

図表Ⅲ－38（次ページ）は、横軸に産業部門別影響力係数、縦軸に産業部門別感応度係数を取り、影響力係数と感応度係数が1より大きい小さいかによって、市内産業を①から④に分類したものである。

①影響力係数＞1かつ感応度係数＞1の産業部門

他産業へ与える影響が大きく、他産業から受ける影響も大きい産業である。

影響力係数は、自家輸送で最も高くなっている。自家輸送の影響力係数は全国表や広島県表でも約1.4と高くなる傾向にある。

この他では、金融・保険、卸売、小売、水道といった、あらゆる産業の生産と関連のある産業が多く分類されている。

②影響力係数＜1かつ感応度係数＞1の産業部門

他産業へ与える影響が小さく、他産業から受ける影響が大きい産業である。

基幹産業である道路輸送（自家輸送を除く。）で感応度係数が最も高くなっている。

この他では、上述した基幹産業感応度（Ⅲ2（7）、図表Ⅲ－32）の高い産業が多く分類されている。

③影響力係数＜1かつ感応度係数＜1の産業部門

他産業へ与える影響が小さく、他産業から受ける影響も小さい産業である。

3つの基幹産業を含む製造業の大半が分類されている。また、4分類の中で最も多くの産業が含まれている。

影響力係数が1を超える基幹産業が存在しないことは、廿日市市経済の特徴であるといえる。

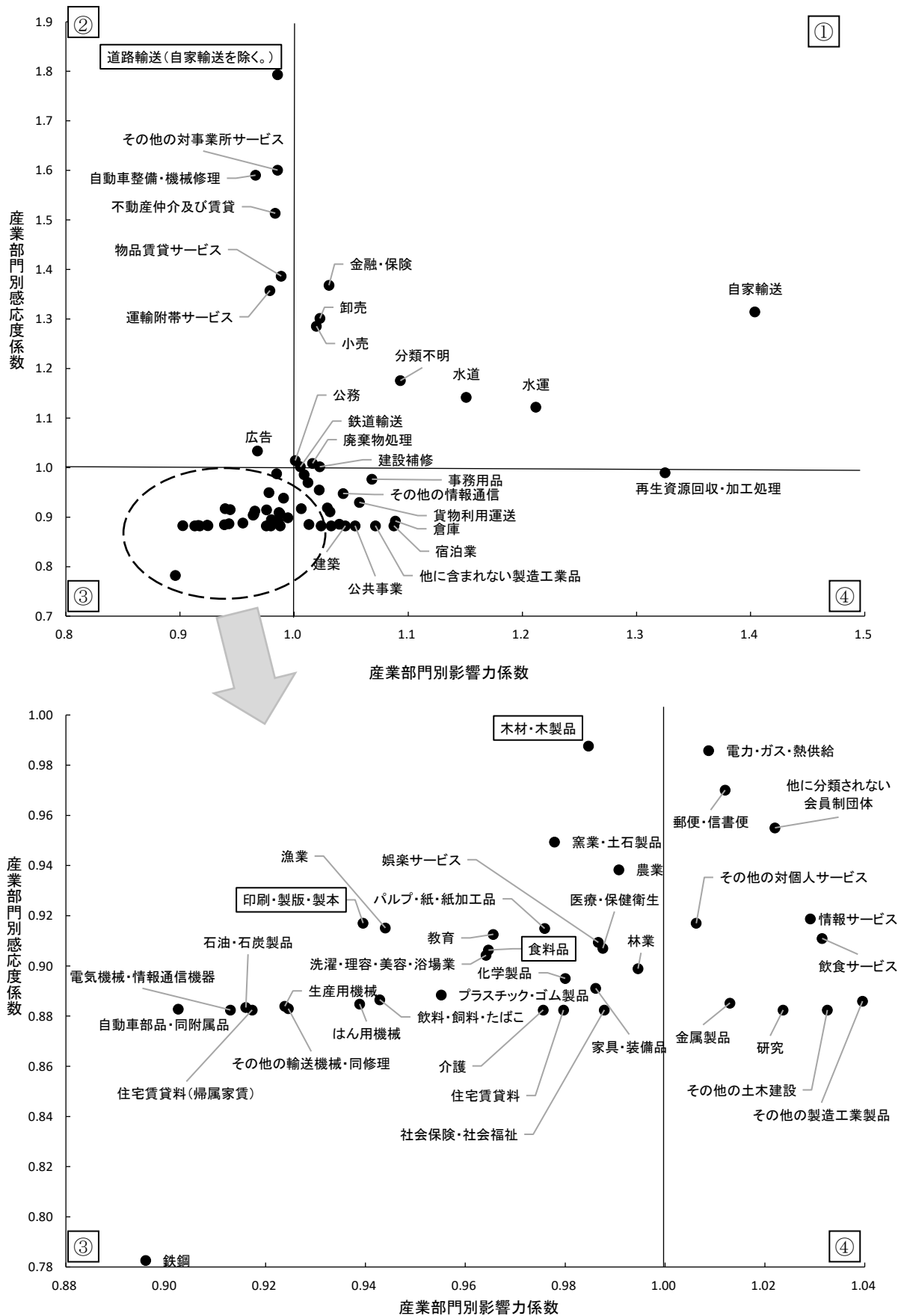
④影響力係数＞1かつ感応度係数＜1の産業部門

他産業へ与える影響が大きく、他産業から受ける影響が小さい産業である。

再生資源回収・加工処理の影響力係数が、①に含まれる自家輸送に次いで高くなっている。再生資源回収・加工処理の影響力係数は全国表や広島県表でも約1.2と高くなる傾向にある。

この他では、サービス部門の産業が多く分類されている。

図表Ⅲ－３８ 廿日市産業の影響力係数と感応度係数（2021年、70部門）



(注) 1. 市内生産額ゼロの産業部門を除く。
2. 枠線で囲った4産業は、2021年における廿日市の基幹産業である。
資料：廿日市市「2021年廿日市市産業連関表」

図表Ⅲ－３９ 廿日市市産業の影響力係数と感応度係数（2021 年、70 部門）

産業部門	影響力係数	感応度係数
1 農業	0.99077	0.93837
2 林業	0.99459	0.89892
3 漁業	0.94398	0.91516
6 食料品	0.96464	0.90632
7 飲料・飼料・たばこ	0.94286	0.88655
9 木材・木製品	0.98466	0.98767
10 家具・装備品	0.98612	0.89106
11 パルプ・紙・紙加工品	0.97588	0.91494
12 印刷・製版・製本	0.93953	0.91707
13 化学製品	0.98000	0.89505
14 石油・石炭製品	0.91604	0.88343
15 プラスチック・ゴム製品	0.95518	0.88843
16 窯業・土石製品	0.97787	0.94940
17 鉄鋼	0.89598	0.78260
18 金属製品	1.01300	0.88522
19 はん用機械	0.93884	0.88484
20 生産用機械	0.92385	0.88397
22 電気機械・情報通信機器	0.91295	0.88245
24 自動車部品・同附属品	0.90250	0.88284
25 その他の輸送機械・同修理	0.92455	0.88295
26 その他の製造工業製品	1.03956	0.88596
27 他に含まれない製造工業品	1.07119	0.88249
28 再生資源回収・加工処理	1.32505	0.98965
29 建築	1.04492	0.88243
30 建設補修	1.02244	1.00158
31 公共事業	1.05338	0.88243
32 その他の土木建設	1.03251	0.88243
33 電力・ガス・熱供給	1.00871	0.98587
34 水道	1.15083	1.14178
35 廃棄物処理	1.01614	1.00879
36 卸売	1.02260	1.30125
37 小売	1.01953	1.28549
38 金融・保険	1.03050	1.36821
39 不動産仲介及び賃貸	0.98348	1.51365
40 住宅賃貸料	0.97966	0.88243
41 住宅賃貸料(帰属家賃)	0.91730	0.88243
42 鉄道輸送	1.00549	1.00156
43 道路輸送(自家輸送を除く。)	0.98558	1.79349
44 自家輸送	1.40375	1.31432
45 水運	1.21176	1.12204
47 貨物利用運送	1.05711	0.92980
48 倉庫	1.08870	0.89224
49 運輸附帯サービス	0.97882	1.35739
50 郵便・信書便	1.01203	0.97005
51 情報サービス	1.02912	0.91874
52 その他の情報通信	1.04286	0.94774
53 公務	1.00095	1.01434
54 教育	0.96560	0.91260
55 研究	1.02366	0.88243
56 医療・保健衛生	0.98754	0.90704
57 社会保険・社会福祉	0.98785	0.88243
58 介護	0.97560	0.88243
59 他に分類されない会員制団体	1.02201	0.95505
60 物品賃貸サービス	0.98872	1.38674
61 広告	0.96783	1.03373
62 自動車整備・機械修理	0.96614	1.59034
63 その他の対事業所サービス	0.98556	1.60061
64 宿泊業	1.08741	0.88243
65 飲食サービス	1.03147	0.91096
66 洗濯・理容・美容・浴場業	0.96415	0.90422
67 娯楽サービス	0.98664	0.90939
68 その他の対個人サービス	1.00626	0.91700
69 事務用品	1.06813	0.97659
70 分類不明	1.09308	1.17560

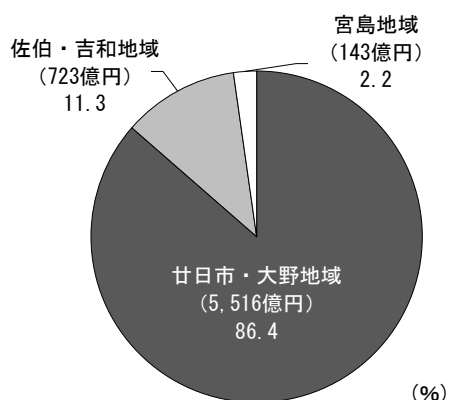
(注) 市内生産額ゼロの産業部門を除く。
資料：廿日市市「2021 年廿日市市産業連関表」

3. 廿日市市内地域間取引構造の分析

(1) 地域別域内生産額

廿日市市を廿日市・大野地域、佐伯・吉和地域、宮島地域の3地域に区分し、それぞれの域内生産額をみると（図表Ⅲ－40）、廿日市・大野地域が5,516億円で域内生産額6,383億円の86.4%を占めている。次いで、佐伯・吉和地域723億円（同11.3%）、宮島地域143億円（同2.2%）となっている。

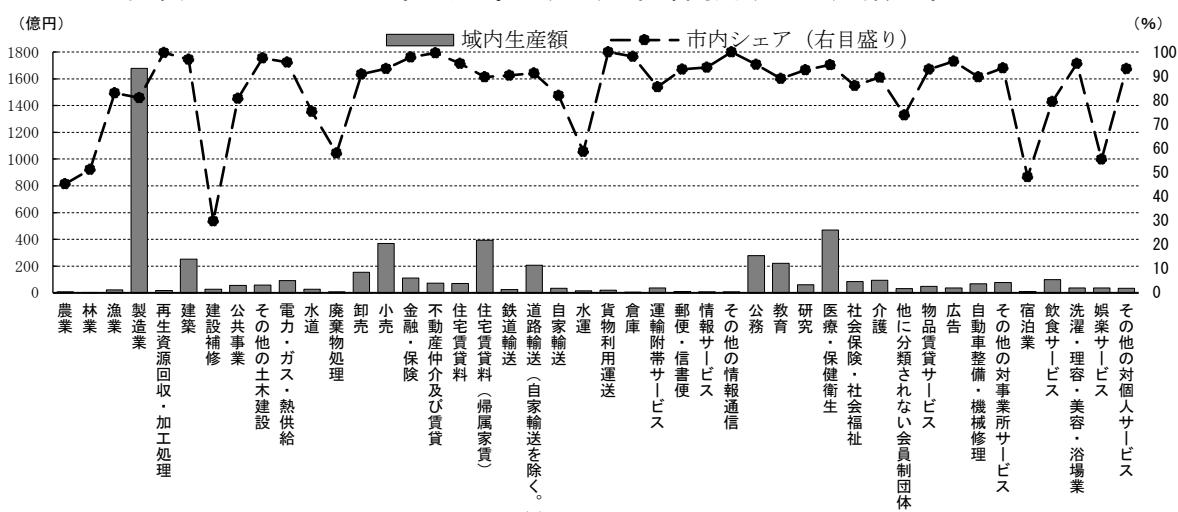
図表Ⅲ－40 廿日市市内地域別域内生産額と市内シェア（2021年）



(廿日市・大野地域)

廿日市・大野地域は域内生産活動の中心で、基幹産業である食料品や木材・木製品をはじめとする製造業の集積地である。同時に、医療・保健衛生や小売といった市内で「回す力」を担う産業の域内生産額も大きい地域である。

図表Ⅲ－41 廿日市・大野地域の産業部門別域内生産額と市内シェア



（注）1. 秘匿値を含むデータを使用することから、製造業を1部門に統合した。

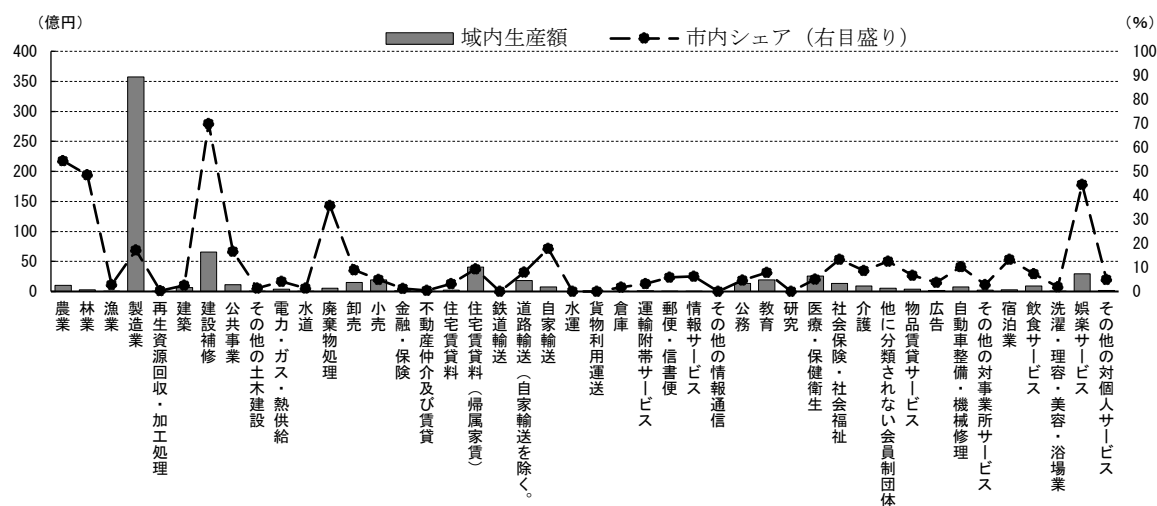
2. 域内生産額ゼロの産業部門、事務用品、分類不明を除く。

資料：廿日市市「2021年廿日市市内地域間産業連関表」

（佐伯・吉和地域）

佐伯・吉和地域においては、製造業の生産額の大きさが際立っている。より細かい産業分類でみると、基幹産業である食料品、木材・木製製品、印刷・製版・製本その他、プラスチック製品や自動車部品・同附属品などが立地している。また、建設補修、農業、林業、娯楽サービスの市内シェアが高くなっている。

図表Ⅲ－４２ 佐伯・吉和地域の産業部門別域内生産額と市内シェア



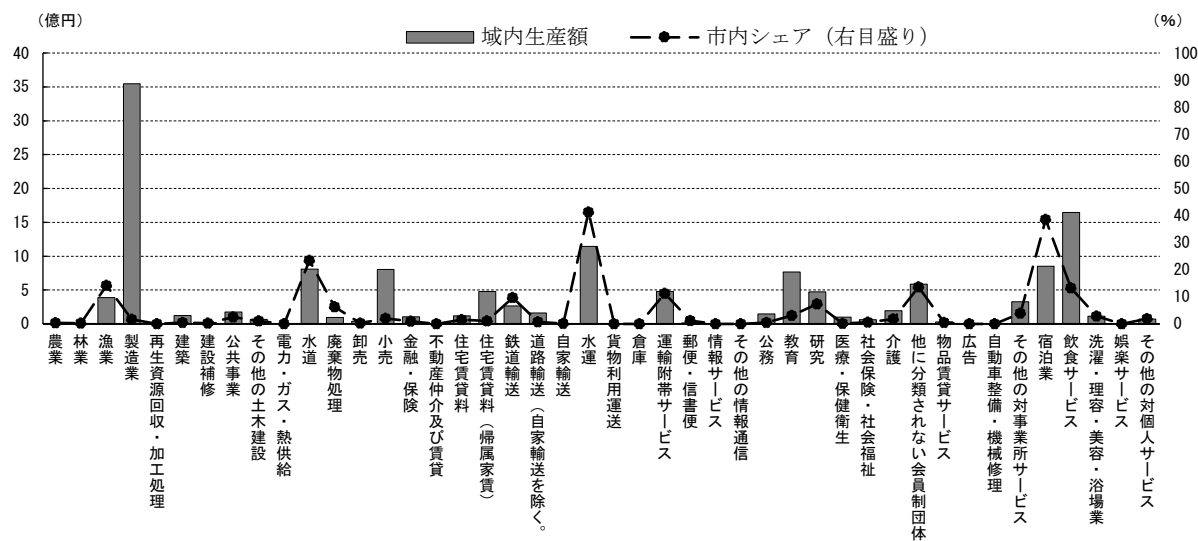
(注) 1. 秘匿値を含むデータを使用することから、製造業を1部門に統合した。
2. 市内生産額ゼロの産業部門、事務用品、分類不明を除く。

資料：廿日市市「2021年廿日市市内地域間産業連関表」

（宮島地域）

宮島地域では製造業（内95%が食料品）の生産額が最も大きい。また、宿泊業、飲食サービス、小売、「運輸業」といった観光関連産業の生産額が大きくなっている。特に、水運と宿泊業は市内生産額の約40%を占めている。

図表Ⅲ－４３ 宮島地域の産業部門別域内生産額と市内シェア



(注) 1. 秘匿値を含むデータを使用することから、製造業を1部門に統合した。
2. 市内生産額ゼロの産業部門、事務用品、分類不明を除く。

資料：廿日市市「2021年廿日市市内地域間産業連関表」

図表Ⅲ－４４ 廿日市市内地域別・産業部門別域内生産額（2021年）

（百万円、％）

産業部門	域内生産額					
	実額			市内シェア		
	廿日市・大野 地域	佐伯・吉和 地域	宮島地域	廿日市・大野 地域	佐伯・吉和 地域	宮島地域
1 農業	872	1,048	8	45.2	54.3	0.4
2 林業	297	282	2	51.2	48.6	0.3
3 漁業	2,253	76	387	82.9	2.8	14.3
4 石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5 その他の鉱業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6 製造業	167,886	35,735	3,544	81.0	17.2	1.7
7 再生資源回収・加工処理	1,693	5	0	99.7	0.3	0.0
8 建築	25,193	669	123	97.0	2.6	0.5
9 建設補修	2,814	6,593	21	29.8	69.9	0.2
10 公共事業	5,551	1,145	177	80.8	16.7	2.6
11 その他の土木建設	5,775	82	68	97.5	1.4	1.1
12 電力・ガス・熱供給	9,096	399	0	95.8	4.2	0.0
13 水道	2,611	45	810	75.3	1.3	23.4
14 廃棄物処理	879	541	96	58.0	35.7	6.3
15 卸売	15,345	1,523	38	90.8	9.0	0.2
16 小売	36,819	1,947	803	93.1	4.9	2.0
17 金融・保険	10,991	133	107	97.9	1.2	1.0
18 不動産仲介及び賃貸	7,327	28	0	99.6	0.4	0.0
19 住宅賃貸料	7,069	237	119	95.2	3.2	1.6
20 住宅賃貸料(帰属家賃)	39,366	4,080	477	89.6	9.3	1.1
21 鉄道輸送	2,453	0	265	90.2	0.0	9.8
22 道路輸送(自家輸送を除く。)	20,753	1,829	162	91.2	8.0	0.7
23 自家輸送	3,480	762	5	81.9	17.9	0.1
24 水運	1,629	0	1,147	58.7	0.0	41.3
25 航空輸送	0	0	0	0.0	0.0	0.0
26 貨物利用運送	2,024	0	0	100.0	0.0	0.0
27 倉庫	536	10	0	98.2	1.8	0.0
28 運輸附帯サービス	3,643	139	478	85.5	3.3	11.2
29 郵便・信書便	1,022	65	14	92.9	5.9	1.2
30 情報サービス	711	48	0	93.7	6.3	0.0
31 その他の情報通信	846	0	0	100.0	0.0	0.0
32 公務	27,810	1,366	150	94.8	4.7	0.5
33 教育	22,026	1,952	766	89.0	7.9	3.1
34 研究	5,946	0	476	92.6	0.0	7.4
35 医療・保健衛生	46,849	2,545	103	94.7	5.1	0.2
36 社会保険・社会福祉	8,568	1,323	62	86.1	13.3	0.6
37 介護	9,393	912	193	89.5	8.7	1.8
38 他に分類されない会員制団体	3,186	542	587	73.8	12.6	13.6
39 物品賃貸サービス	4,965	361	28	92.7	6.7	0.5
40 広告	3,738	148	0	96.2	3.8	0.0
41 自動車整備・機械修理	6,733	776	0	89.7	10.3	0.0
42 その他の対事業所サービス	7,836	236	326	93.3	2.8	3.9
43 宿泊業	1,063	295	852	48.1	13.4	38.6
44 飲食サービス	9,788	905	1,644	79.3	7.3	13.3
45 洗濯・理容・美容・浴場業	3,714	74	114	95.2	1.9	2.9
46 娯楽サービス	3,656	2,931	0	55.5	44.5	0.0
47 その他の対個人サービス	3,527	190	73	93.1	5.0	1.9
48 事務用品	723	95	19	86.4	11.4	2.2
49 分類不明	3,149	271	100	89.5	7.7	2.8
50 内生部門計	551,605	72,344	14,341	86.4	11.3	2.2

（注）秘匿値を含むデータを使用することから、製造業を1部門に統合した。
資料：廿日市市「2021年廿日市市内地域間産業連関表」

（２）廿日市市内の地域間取引額

図表Ⅲ－４５は、廿日市市全体の取引額から、市外への移輸出額と市外からの移輸入額を取り除き、廿日市市内３地域間の取引額だけを整理したものである。2021年には、廿日市市内において3,505億円の取引が行われた。これは廿日市市内生産額6,383億円の54.9%に相当する。また、３地域全てで自地域内での取引額が最も大きくなっている（例えば、廿日市・大野地域では3,037億円）。

図表Ⅲ－４６は、図表Ⅲ－４５から自地域内取引額を取り除き、廿日市市内３地域間の取引状況に着目した表である。３地域間の取引額の合計は176億円であり、廿日市市内生産額の2.8%、廿日市市内取引額の5.0%となっている。

図表Ⅲ－４６の金額は市内３地域間で取引される財・サービスの金額を示したものである。例えば、廿日市・大野地域から市内他地域へ供給された財・サービスの総額は95億円であり、その79.0%が佐伯・吉和地域向けである。

図表Ⅲ－４６に記述された金額が、廿日市市内地域間における粗付加価値の移動を決定する。

図表Ⅲ－４５ 廿日市市内取引額（2021年、全産業）

（億円）

需要地→ ↓供給地		1	2	3	
		廿日市・ 大野地域	佐伯・ 吉和地域	宮島地域	地域合計
1	廿日市・大野地域	3,037	75	20	3,132
2	佐伯・吉和地域	45	258	7	311
3	宮島地域	17	11	34	62
	地域合計	3,099	345	61	3,505

資料：廿日市市「2021年廿日市市内地域間産業連関表」

図表Ⅲ－４６ 廿日市市内地域間交易表（2021年、全産業）

（億円）

需要地→ ↓供給地		1	2	3	
		廿日市・ 大野地域	佐伯・ 吉和地域	宮島地域	地域合計
1	廿日市・大野地域		75	20	95
2	佐伯・吉和地域	45		7	52
3	宮島地域	17	11		28
	地域合計	62	87	27	176

資料：廿日市市「2021年廿日市市内地域間産業連関表」

（３）廿日市市内の地域間付加価値移動

図表Ⅲ－４７は、図表Ⅲ－４５および図表Ⅲ－４６の市内取引を通じて移動した粗付加価値額のうち、自地域内における移動を削除し、３地域間を移動した粗付加価値額のみを整理したものである。

図表Ⅲ－４７を縦方向にみると、ある地域から他の地域へ向けてどのくらい粗付加価値が移動したかがわかる。例えば、廿日市・大野地域から佐伯・吉和地域へは７億円の粗付加価値が移動しており、廿日市・大野地域から他地域へ移動した粗付加価値の総額は９億円である。

一方で、図表Ⅲ－４７を横方向でみると、ある地域が他の地域からどのくらい粗付加価値を受け取ったかがわかる。例えば、廿日市・大野地域は佐伯・吉和地域から１７億円の粗付加価値を受け取っており、廿日市・大野地域が他地域から受け取った粗付加価値の総額は２２億円である。

図表Ⅲ－４７ 廿日市市内地域間粗付加価値移動表（２０２１年、全産業）

（億円）

送り出し地域→		１	２	３	
↓受け取り地域		廿日市・大野地域	佐伯・吉和地域	宮島地域	地域合計
１	廿日市・大野地域		１７	６	２２
２	佐伯・吉和地域	７		２	９
３	宮島地域	２	２		５
	地域合計	９	１９	７	３６

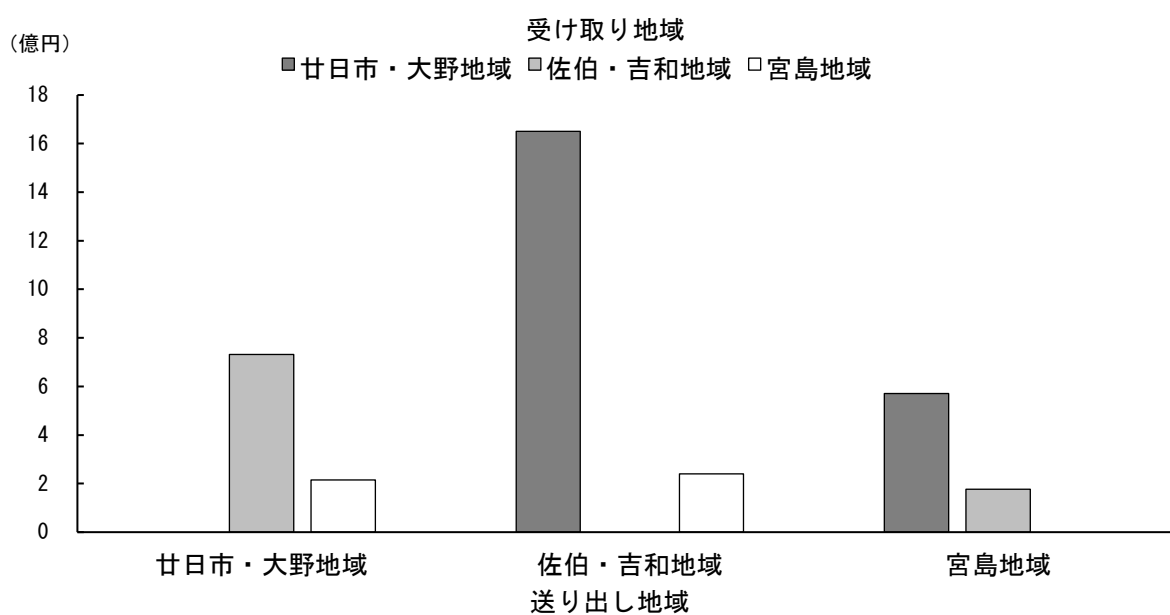
資料：廿日市市「２０２１年廿日市市内地域間産業連関表」

図表Ⅲ－４８（次ページ）は、横軸に表記された地域からみた、他地域への粗付加価値の送り出し額である。また、凡例に表記された地域からみると、他地域からの粗付加価値の受け取り額である。

佐伯・吉和地域、宮島地域では、廿日市・大野地域への送り出し額が最も大きく、いずれの地域も廿日市・大野地域への送り出し額が廿日市・大野地域からの受け取り額を上回っている。

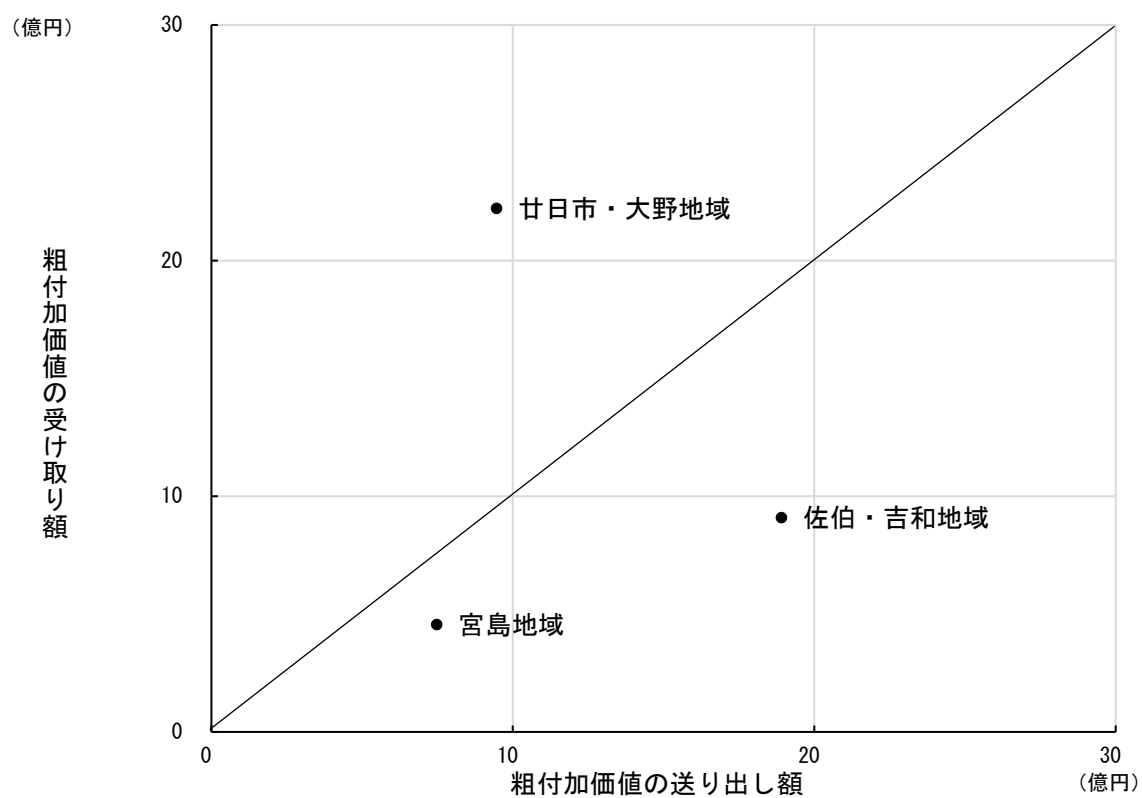
各地域における粗付加価値の送り出し額と受け取り額を比較すると（図表Ⅲ－４９）、廿日市・大野地域のみ後者が前者を上回っている。廿日市・大野地域の付加価値受け取り額の合計は２２億円で、市内地域間粗付加価値移動総額３６億円の６２．０％を占めている。

図表Ⅲ－４８ 廿日市市内地域間粗付加価値移動（2021 年、全産業）



資料：廿日市市「2021 年廿日市市内地域間産業連関表」

図表Ⅲ－４９ 地域別の粗付加価値送り出し額と受け取り額（2021 年、全産業）



資料：廿日市市「2021 年廿日市市内地域間産業連関表」

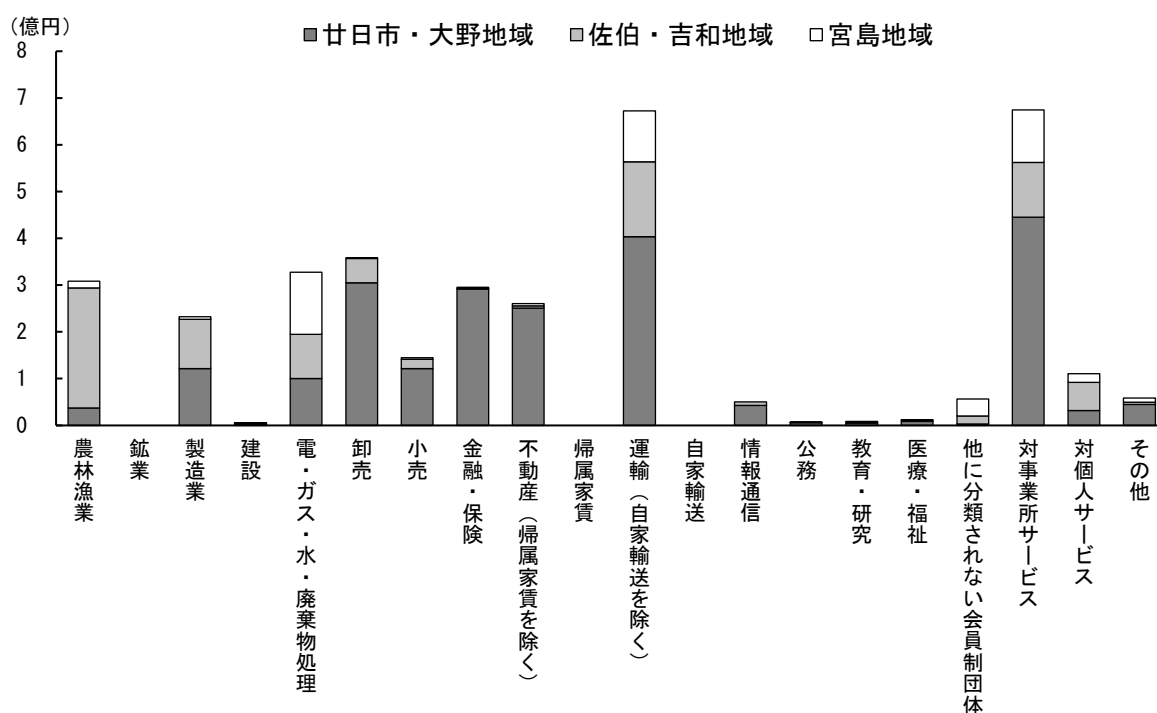
（４）廿日市市内の産業部門別付加価値移動

廿日市市内３地域の粗付加価値受け取り額が、各地域のどの産業の生産活動に基づくものかを明らかにするため、図表Ⅲ－４７の粗付加価値移動額を２０産業部門別に分解した（図表Ⅲ－５０）。

粗付加価値受け取り額が最も大きい廿日市・大野地域では、運輸（自家輸送を除く）、対事業所サービスでの受け取り額が特に大きいほか、多くの産業部門で受け取りが生じている。

また、佐伯・吉和地域、宮島地域においても、それぞれの地域産業特性に基づいて、粗付加価値の受け取りに貢献している産業がみられる。

図表Ⅲ－５０ 産業部門別の粗付加価値受け取り額（２０２１年）



（注）自地域内における粗付加価値移動を除く。
資料：廿日市市「２０２１年廿日市市内地域間産業連関表」

（５）所得の市外移動のダム効果

産業連関分析では、ある地域で発生した最終需要は、地域内での産業間取引および地域外産業との取引を通じて、地域内産業の粗付加価値額と移輸入額に分解される。前者は地域の所得となるが、後者は地域外産業への粗付加価値の移動（地域外流出）となる。

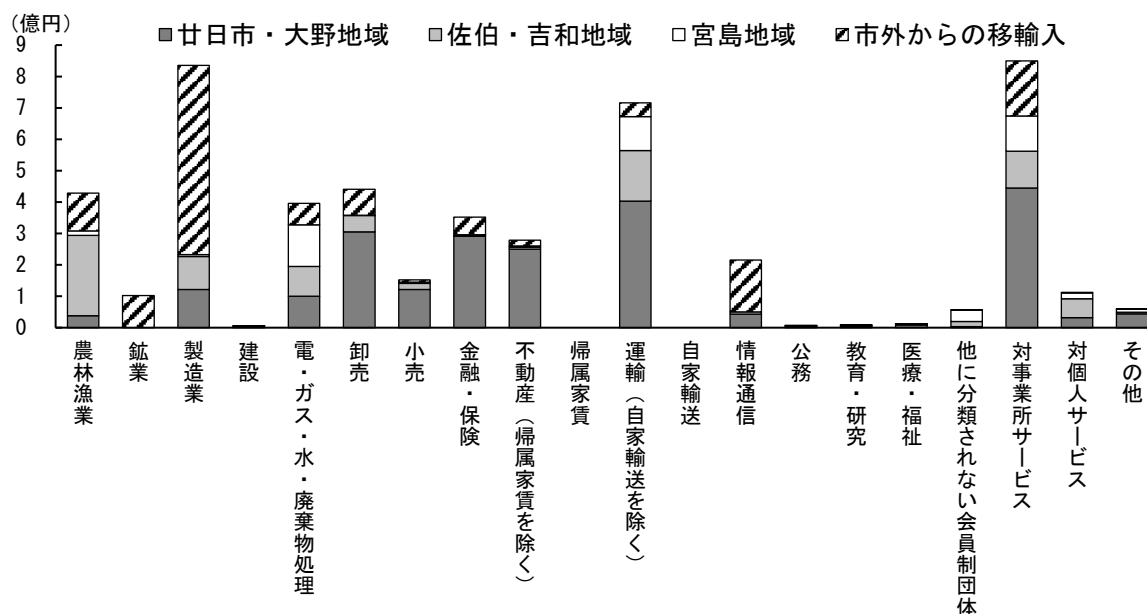
図表Ⅲ－５１は、図表Ⅲ－５０の廿日市市内産業の粗付加価値受け取り額に、市外からの移輸入額を追加したものである。

図表Ⅲ－５１をみると、市内産業の経済取引に伴う移輸入によって、市内産業の所得とはならず、多くの粗付加価値が市外へ移動したことがわかる。産業部門別では、経済循環構造分析でみたように、部品・原材料の市外調達が多い製造業、市内に産業集積がない鉱業、情報通信、隣接する広島市との取引額が大きいと考えられる対事業所サービスなどで、粗付加価値の市外への移動額が大きくなっている。

一方で、市内地域間で移動した粗付加価値額は、需要が発生した地域とは異なるものの、市外に移動せずに市内にとどめ置くことができた粗付加価値額と捉えることができる。例えば、佐伯・吉和地域から廿日市・大野地域へ移動した 17 億円の粗付加価値額は、佐伯・吉和地域からみれば、地域外への移動であるが、廿日市市経済全体でみると、市内産業の所得とみなすことができる。

これらのことから、市内地域間を移動する粗付加価値額は、市外に対する粗付加価値移動の「ダム効果」と考えることも可能である。また、粗付加価値額（資本減耗引当を除く）は、最終的に家計、企業、政府のいずれかの所得として分配される。したがって、廿日市地域の粗付加価値受け取り額の大きさは、廿日市市内全体からみると所得ダム効果の大きさとみなすことができる。

図表Ⅲ－５１ 産業部門別の粗付加価値受け取り額と移輸入額（2021 年）



（注）自地域内における粗付加価値移動を除く。
資料：廿日市市「2021 年廿日市市内地域間産業連関表」

（６）廿日市市内地域間取引構造の分析のまとめ

廿日市市内地域間産業連関表による分析から、廿日市・大野地域が市内経済活動の中心であること、各地域がそれぞれの自然環境や地域資源を活用した経済活動を行っていることが確認できた。

また、市内地域間取引額が廿日市市内取引額の 5.0%を占めており、ある地域の生産活動が市内他地域に付加価値をもたらすという経済の相互依存関係が存在していることを確認できたことは、廿日市市が一体となって産業振興策や経済活性化に取り組む根拠となる。

市内地域間の粗付加価値移動をみると、廿日市・大野地域では受け取り額が送り出し額を上回るが、佐伯・吉和地域と宮島地域では送り出し額が受け取り額を上回っており、市内粗付加価値移動額の 60%以上が廿日市・大野地域の受け取り額となっている。市全体でみると、廿日市・大野地域の受け取り額の大きさは、市外に対する所得ダム効果とみなすことができる。また、廿日市・大野地域の受け取り額の大きさは、佐伯・吉和地域と宮島地域内で生じた最終需要による廿日市・大野地域への貢献であるとも解釈できる。

これらのことから、廿日市・大野地域の所得獲得力を強化する取組や、市内地域間の連携をより深めるような取組によって、市内に留め置く所得を増やすことができると考えられる。同時に、佐伯・吉和地域と宮島地域の最終需要を喚起するような取組を行えば、両地域の所得を増大させるだけでなく、廿日市・大野地域の受け取り額をさらに大きくし、市経済全体へ好影響を与えることが期待される。したがって、廿日市・大野地域が受け取った粗付加価値額を、市全体の産業振興策の原資として利用することも検討できる。

4. 【参考】廿日市市広島市地域間取引構造の分析

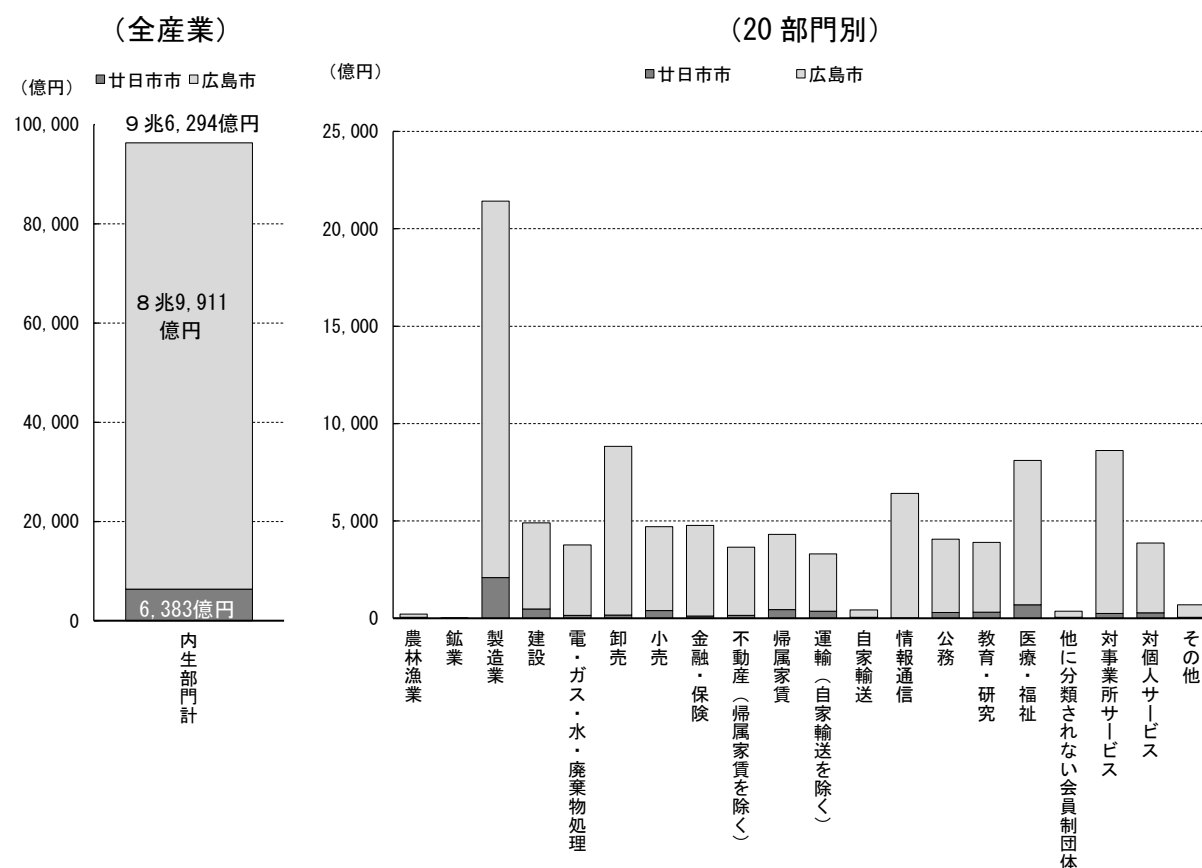
今後、「広域都市圏」単位での地域経済構造分析の有用性が高まると考えられる。地域経済が持続可能であるためには、日本全体の人口が急激に減少する中での経済規模の維持や、コロナ禍で指摘されたサプライチェーンの偏りの見直しなどが必要になると考えられるためである。

上述した通り（Ⅲ 1（4）、図表Ⅲ－1 1）、廿日市市と広島市（広島広域都市圏の連携中枢都市）は、相互の通勤を通じた結びつきが非常に強い地域である。ここでは、両市産業間の取引構造を分析することによって、圏域単位で地域経済を考える際の参考資料とすることを試みる。

（1）域内生産額

2021 年における広島市の市内生産額は 8 兆 9,911 億円で、廿日市市 6,383 億円の 14 倍に相当すると推計された。また、両市の市内生産額を合わせると 9 兆 6,294 億円で、広島県の県内生産額（2015 年）の約 39%となる。

図表Ⅲ－5 2 廿日市市と広島市の市内生産額（2021 年、全産業、20 部門）



資料：廿日市市「2021 年廿日市市広島市地域間産業連関表」

（２）廿日市市と広島市との移輸出入

①廿日市市から広島市への移出

2021 年における廿日市市から広島市への移出は 30 億円（移輸出総額の 1.1%）と極僅かである。

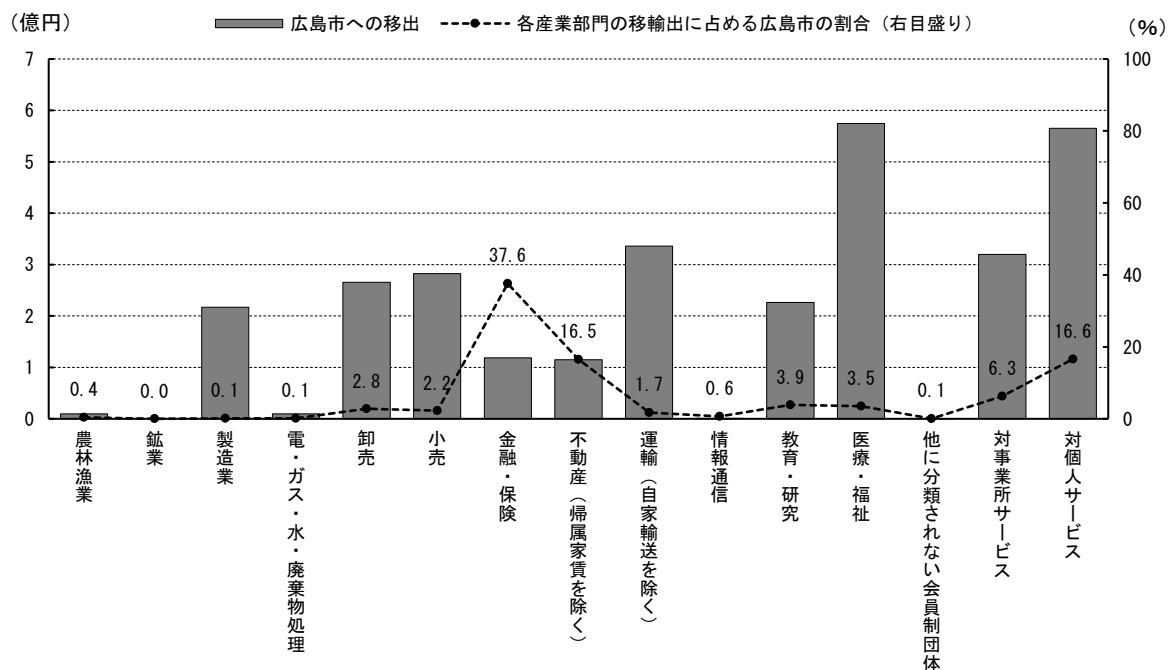
産業部門別にみると、上述のように（Ⅲ 2（5）、図表Ⅲ－24）、廿日市市では基幹産業を含む製造業の移輸出が大きいものの、広島市への移出は製造業全体の 0.1%に留まっている。また、対個人サービスで金額が大きく、各産業部門の移輸出に占める割合も高くなっている。

図表Ⅲ－53 廿日市市から広島市への移出（2021 年）

（全産業）

	総額	広島市への移出	
	実額（億円）	実額（億円）	総額に占める割合（%）
廿日市市の移輸出	2,878	30	1.1

（20 部門別）



（注）移輸出率 0%の部門およびその他を除く。

資料：廿日市市「2021 年廿日市市広島市地域間産業連関表」

②廿日市市への広島市からの移入

2021 年における廿日市市への広島市からの移入は 562 億円（移輸入総額の 16.5%）で、移出に比べて取引額が大きくなっている。

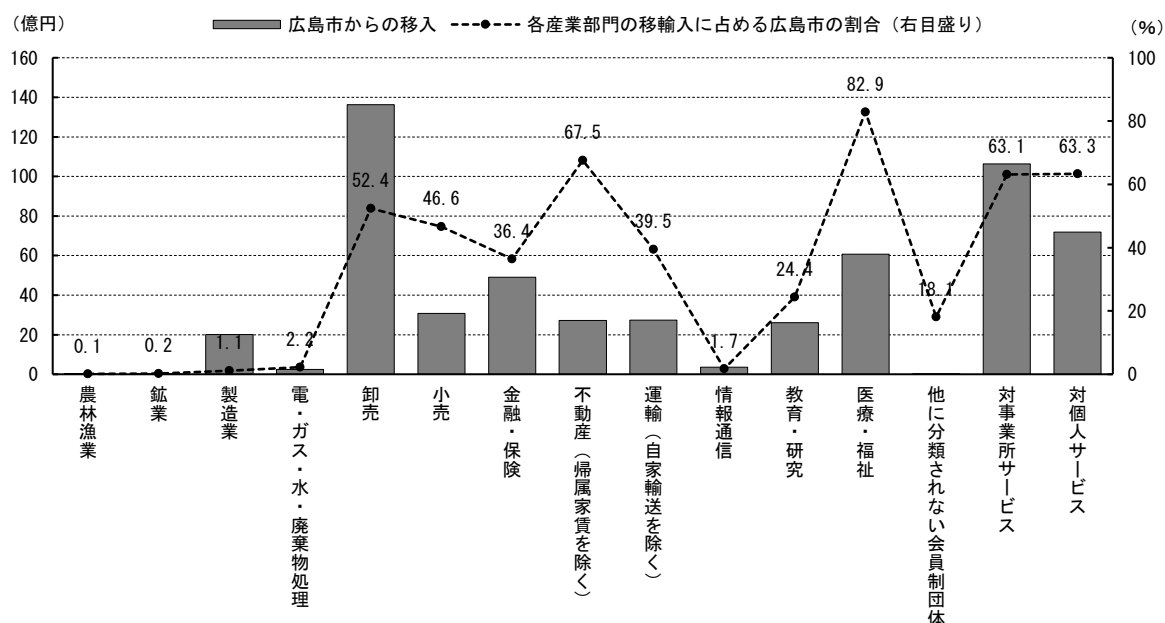
産業部門別にみると、卸売、対事業所サービス、対個人サービスで金額が大きく、各産業部門の移輸入に占める割合も高くなっている。また、医療・福祉、不動産（帰属家賃を除く）では金額はそれほど大きくないものの、各産業部門の移輸入に占める割合が高くなっている。

図表Ⅲ－５４ 廿日市市への広島市からの移入（2021 年）

（全産業）

	総額	広島市からの移入	
	実額（億円）	実額（億円）	総額に占める割合（%）
廿日市市の移輸入	3,412	562	16.5

（20 部門別）



（注）市内自給率 100%の部門およびその他を除く。
資料：廿日市市「2021 年廿日市市広島市地域間産業連関表」

③広島市から廿日市市への移出

2021 年における広島市から廿日市市への移出は 562 億円で、広島市の移輸出総額の 1.7% となっている。

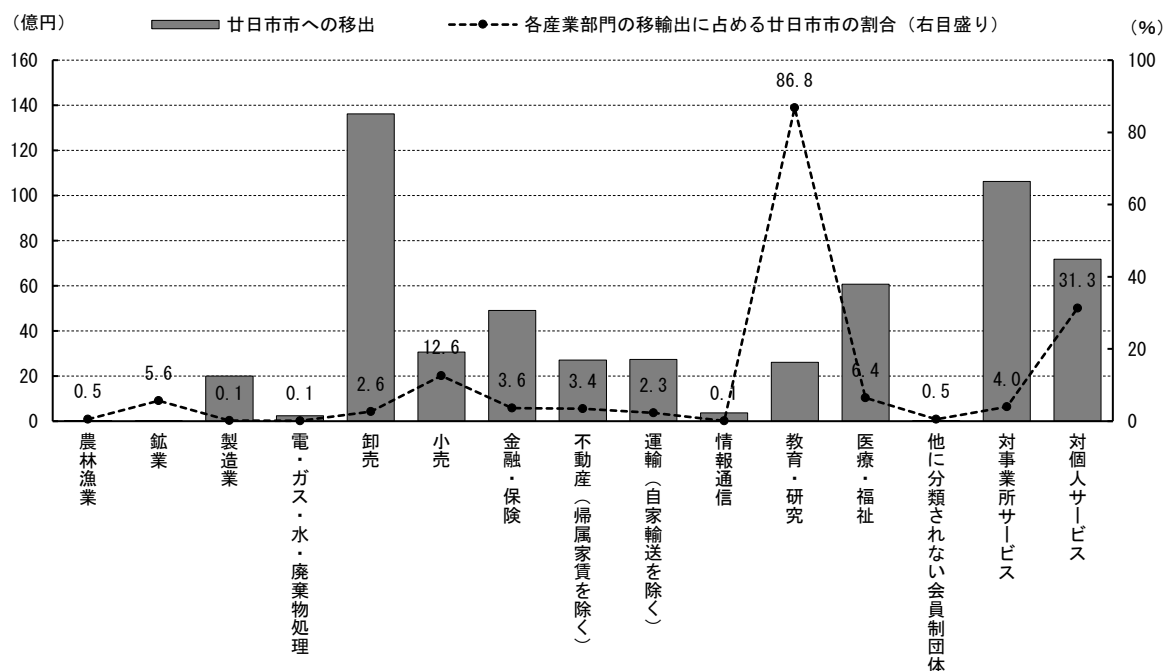
産業部門別にみると、卸売と対事業所サービスの金額が大きくなっている。また、各産業部門の移輸出に占める割合は、教育・研究でが顕著に高く、次いで対個人サービスで高くなっている。

図表Ⅲ－５５ 広島市市から廿日市市への移出（2021 年）

（全産業）

	総額	廿日市市市への移出	
	実額（億円）	実額（億円）	総額に占める割合（%）
広島市の移輸出	33,405	562	1.7

（20 部門別）



（注）移輸出率 0% の部門およびその他を除く。

資料：廿日市市「2021 年廿日市市広島市地域間産業連関表」

④広島市への廿日市市からの移入

2021 年における広島市への廿日市市からの移入は 30 億円で、広島市の移輸出総額の 0.1% となっている。

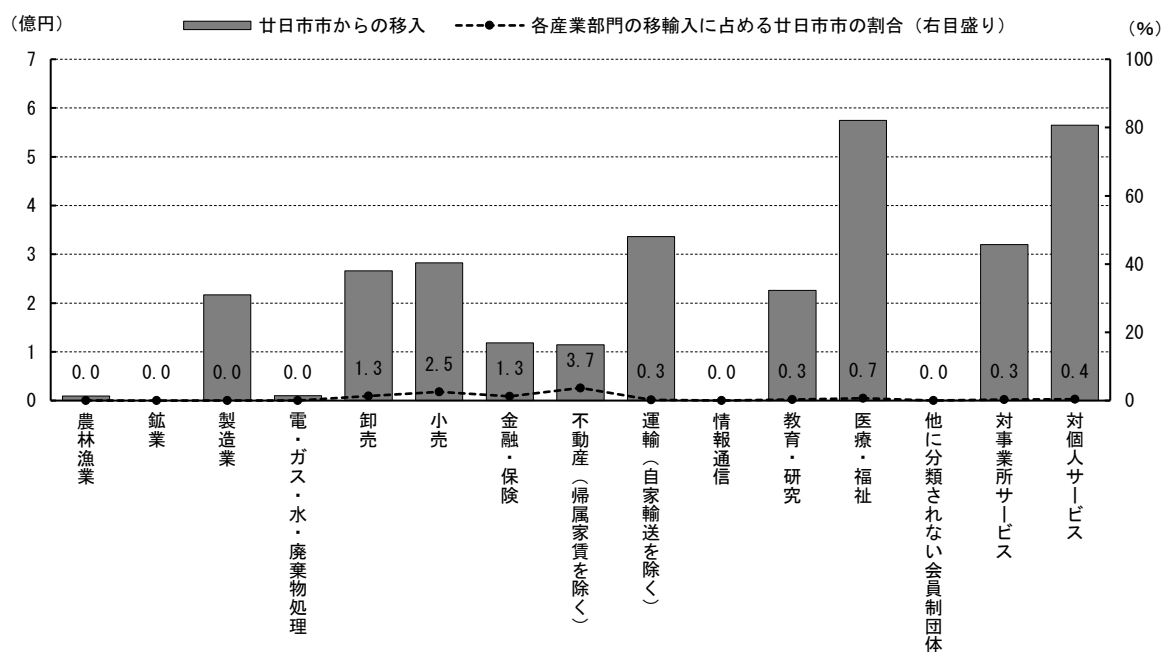
産業部門別にみると、各産業部門の移輸出に占める割合は極僅かではあるものの、医療・福祉、対個人サービスで金額が大きくなっている。

図表Ⅲ－５６ 広島市への廿日市市からの移入（2021 年）

（全産業）

	総額	廿日市市からの移入	
	実額（億円）	実額（億円）	総額に占める割合（%）
広島市の移輸入	30,005	30	0.1

（20 部門別）



（注）市内自給率 100%の部門およびその他を除く。

資料：廿日市市「2021 年廿日市市広島市地域間産業連関表」

（３）廿日市市から広島市への所得流出

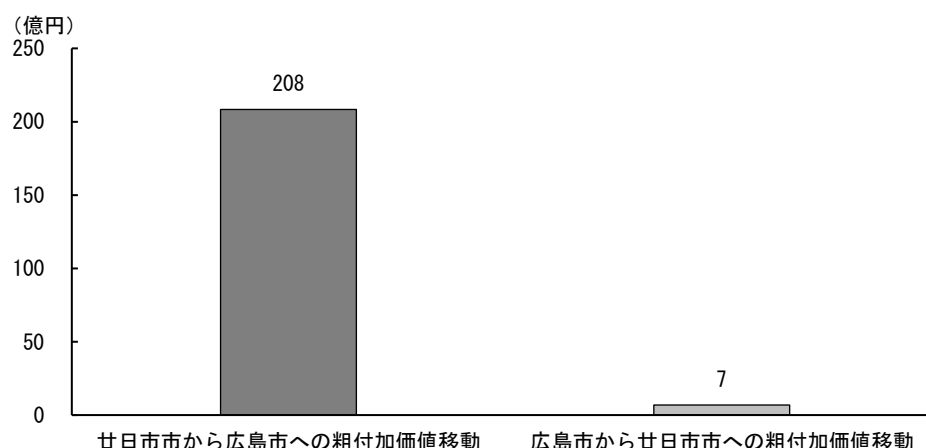
上述の通り、廿日市市と広島市との移輸出入を推計すると、両市とも製造業の生産額の大きい地域であるものの、製造業の原材料・部品の取引を通じた強い繋がりは確認されなかった。

一方で、商業やサービス部門の取引を通じた繋がりが確認された。特に、廿日市市では広島市からの卸売、対事業所サービス、対個人サービスの購入額が大きくなっている。また、医療・福祉、不動産（帰属家賃を除く）では、廿日市市の各産業部門の移輸入に占める広島市からの購入割合が高くなっている。

図表Ⅲ－５７は、これらの経済取引を通じた、両市間の粗付加価値移動をまとめたものである。廿日市市から広島市へは 208 億円が移動しており、これは廿日市市の粗付加価値 3910 億円の 5.3%に相当する金額である。一方で、広島市から廿日市市へは 7 億円の粗付加価値が移動しており、これは廿日市市の粗付加価値 3910 億円の 0.2%に相当する金額である。

両市間の経済取引を通じては、廿日市市から広島市への粗付加価値移動が顕著に大きく、ネットで 202 億円（＝208 億円－7 億円）の所得漏出が生じている。

図表Ⅲ－５７ 廿日市市と広島市との間での粗付加価値移動（2021 年、全産業）



（注）単位未満を四捨五入しているため、図中の付加価値移動の差（208 億円－7 億円）と、ネットの付加価値移動額 202 億円が一致しない。

資料：廿日市市「2021 年廿日市市広島市地域間産業連関表」

広島市に卸売や対事業所サービスが集積していることは、廿日市市内に産業が立地する際のメリットでもある。また、広島市に対個人サービスや医療・福祉などの住民生活に関わるサービス集積していることは、廿日市市民がそれらのサービスを利用する際の選択肢を増やし、移住・定住意欲にプラスの影響を与えている可能性も考えられる。

したがって、広島市との近接性は廿日市市の利点でもあるため、産業間取引を通じた広島市への所得漏洩の解釈については、さらなる検討が必要である。

IV 宮島地域の観光による経済波及効果 の分析

1. 宮島観光関連産業の経済規模および経済循環構造の把握

(1) 宮島観光関連産業の市内生産額

本業務では「宮島観光関連産業」を、市内事業所の内 i) 所在地が宮島地域と大野地域の宮島口および宮浜温泉である、ii) 主に観光客向けの事業を行うものと定義した。2021 年における宮島観光関連産業の市内生産額と従業者総数の推計結果を図表Ⅳ－1 にまとめた。宮島観光関連産業の市内生産額は 99 億円で、廿日市市全体の市内生産額 6,383 億円の 1.5% に相当する。宮島観光関連産業の従業者総数は 2,078 人で、廿日市市全体の総従業者数 52,614 人の 4.0% に相当する。宮島観光関連産業は、生産額に対して従業者数の多い産業であることを確認できる。

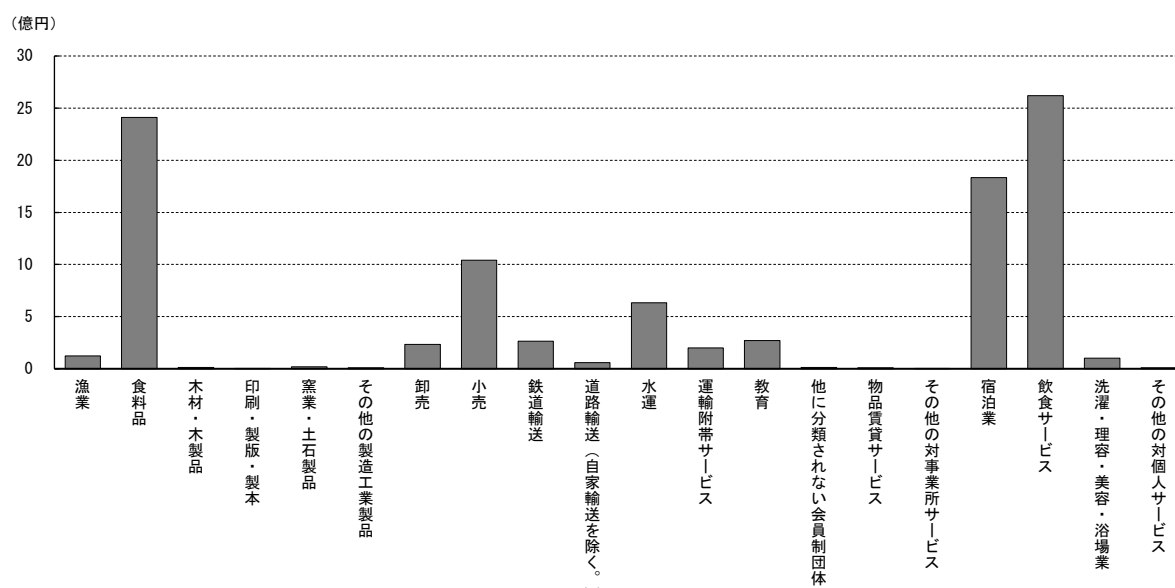
また、観光関連産業は多様な産業によって構成される複合型産業であり、2021 年廿日市市産業連関表（70 部門）の産業部門に当てはめると 20 部門が該当する。産業部門別に市内生産額をみると（図表Ⅳ－2）、飲食サービス 26 億円が最も大きく全体の 26.5% を占めている。次いで、食料品 24 億円、宿泊業 18 億円の生産額が大きくなっている。

図表Ⅳ－1 宮島観光関連産業の市内生産額と従業者総数（2021 年）

	実額（億円、人）		構成比（%）
	宮島観光関連産業	廿日市市全体	廿日市市全体に対する 宮島観光関連産業の構成比
①市内生産額	99	6,383	1.5
②従業者総数	2,078	52,614	4.0

資料：廿日市市「宮島観光関連産業を分離した 2021 年廿日市市産業連関表」

図表Ⅳ－2 宮島観光関連産業の産業部門別市内生産額（2021 年）



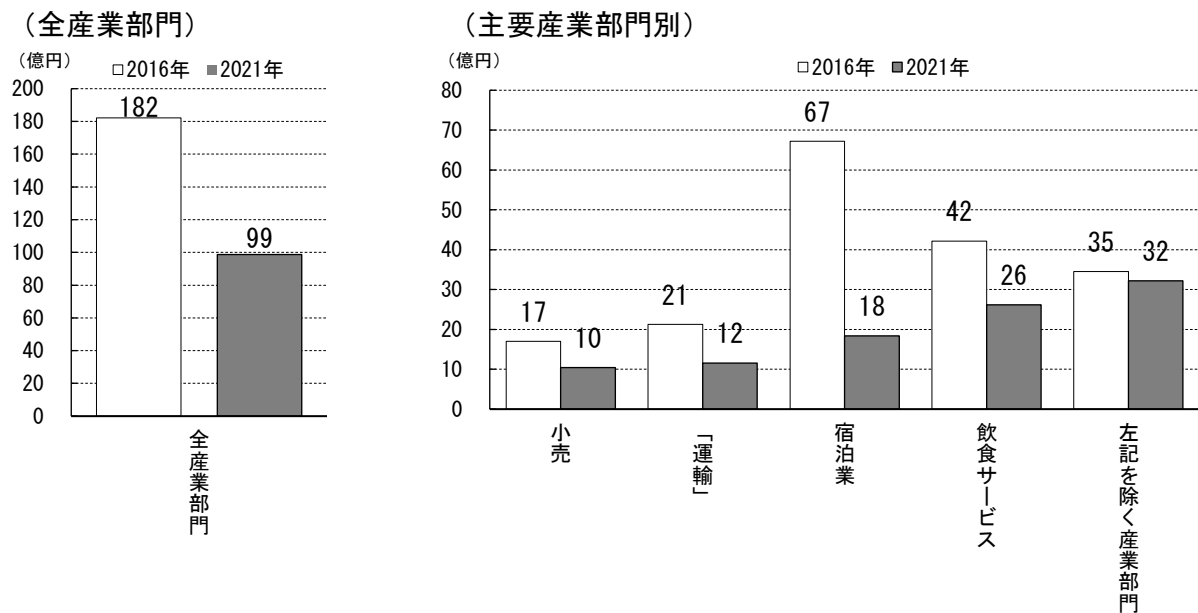
資料：廿日市市「宮島観光関連産業を分離した 2021 年廿日市市産業連関表」

【参考】2016 年における宮島観光関連産業との比較

推計方法が異なるため厳密な時点間比較はできないものの、参考として 2016 年における宮島観光関連産業の市内生産額を見比べると（図表Ⅳ－3）、2021 年は 2016 年の半分程度である。産業部門別にみても、ほとんどの産業で、2016 年に比べて市内生産額が小さくなっている。とりわけ、一般に観光関連産業の中核を成す宿泊業で、大きな違いがみられる。

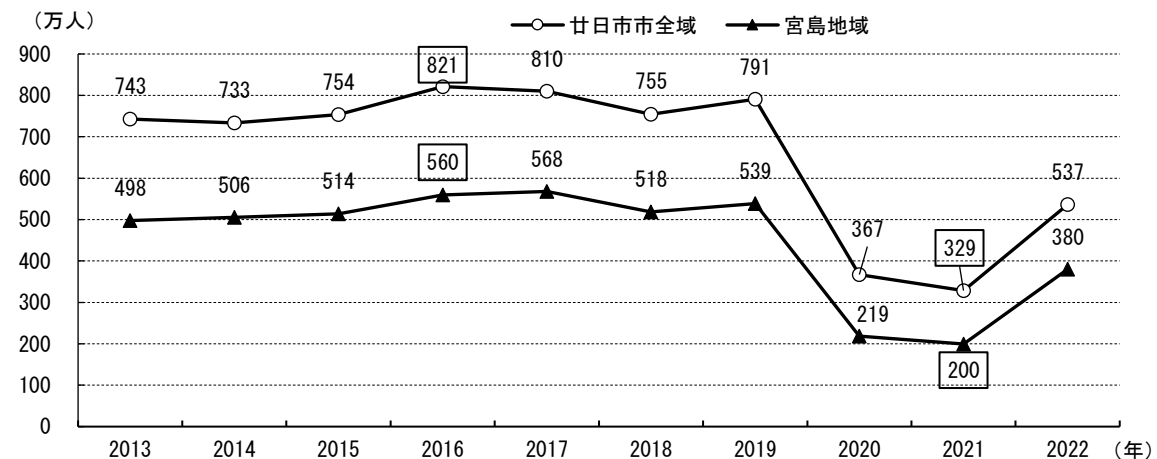
直近 10 年間の廿日市市の総観光客数は 2016 年にピークを迎え、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響により 2020 年に急減し、2021 年には最低を記録した（図表Ⅳ－4）。新型コロナウイルス感染症による観光客数激減の影響が、宮島観光関連産業に与えた影響が甚大であったことが確認された。

図表Ⅳ－3 宮島観光関連産業の市内生産額（2016 年、2021 年）



（注）「運輸」は、鉄道輸送、道路輸送（自家輸送を除く。）、水運、運輸附帯サービスの合計。
資料：廿日市市「宮島観光関連産業を分離した 2016 年廿日市市産業連関表」「宮島観光関連産業を分離した 2021 年廿日市市産業連関表」

図表Ⅳ－4 廿日市市の総観光客数の推移（2011 年から 2022 年）



（注）本業務における宮島観光関連産業には大野地域の一部を含むため、図中の宮島地域とは範囲が異なる。
資料：廿日市市「データで見るはつかいち」

（２）宮島観光関連産業の経済循環構造

図表Ⅳ－５（次ページ）は、2021 年における宮島観光関連産業の経済循環構造を模式的に表したものである。

①需要（支出）部門

定義上、宮島観光関連産業を生産に投入する産業は存在しないため、中間需要はゼロである。したがって、宮島観光関連産業に対する需要は、廿日市市民による市内観光消費額（市内最終需要）４億円と、市外からの市内観光消費額（移輸出）95 億円の合計 99 億円である。また、需要の全額が宮島観光関連産業に対して発生したものであるため、市内自給率 100%である。

②生産部門

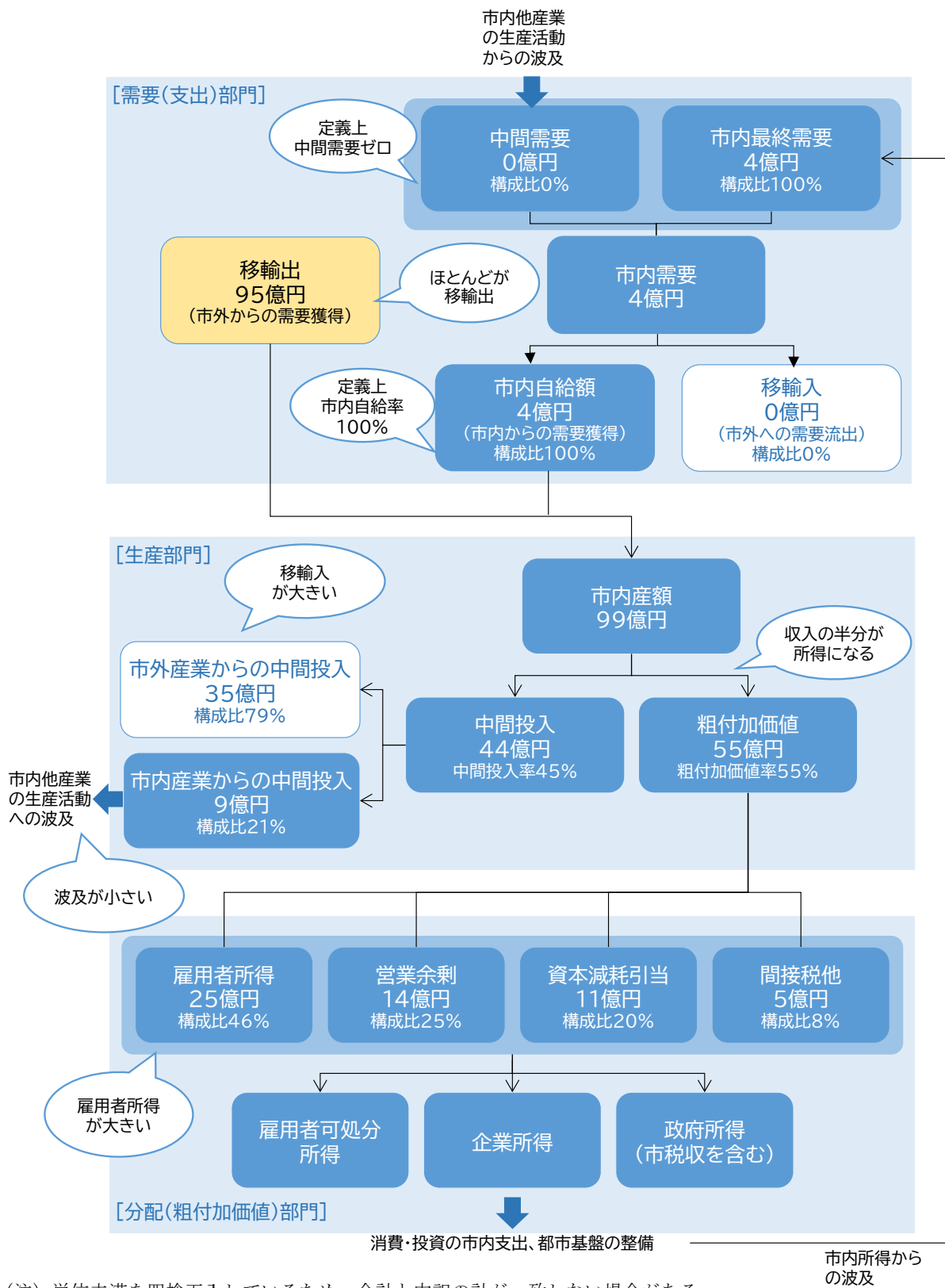
宮島観光関連産業の生産額は需要獲得額と等しく、99 億円である。市内生産額の内訳をみると、粗付加価値額が 55%、中間投入が 45%で、市内経済全体（図表Ⅲ－３）に比べて粗付加価値率が低くなっている。

中間投入 44 億円のうち、79%を市外から購入（移輸入）しており、市内への経済波及を誘発する市内産業からの購入金額は 21%に留まる。市内経済全体（図表Ⅲ－３）に比べると、わずかに移輸入割合が高くなっている。

③分配（粗付加価値）部門

粗付加価値額は 55 億円の内訳をみると、雇用者所得が 46%と最も大きく、次いで、営業余剰 25%、資本減耗引当 20%となっている。市内経済全体（図表Ⅲ－３）比べると、雇用者所得の割合がわずかに高くなっているものの、ほぼ同様の構成となっている。

図表Ⅳ－５ 宮島観光関連産業の経済循環図（2021 年）



(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料：廿日市市「宮島観光関連産業を分離した 2021 年廿日市市産業連関表」

2. 宮島観光関連産業の廿日市市内経済波及効果の推計

(1) 宮島観光関連産業の廿日市市内経済波及効果

2021 年廿日市市産業連関表を用いて、2021 年における宮島観光関連産業の廿日市市内への経済波及効果を次の通り推計した（図表Ⅳ－6）。

①廿日市市経済に対する経済波及効果（総括）

生産誘発効果をみると、直接効果は市内外からの観光客の観光消費から生じる生産額の増加であり、宮島観光関連産業の市内生産額 99 億円に等しい。生産誘発効果の間接一次効果は、宮島観光関連産業の生産活動に伴って生じる市内他産業での生産増加額であり、既に推計した市内産業からの中間投入額を含めて 11 億円と推計された。さらに、直接効果および間接一次効果によって生産が増加した産業では、雇用者所得の増加が生じる。雇用者所得の増加は、市内で新たな消費需要を生み出し、消費財やサービスを生産する市内産業およびその関連産業の生産を増加させる。この生産増加額が間接二次効果であり、8 億円と推計された。宮島観光関連産業の市内生産額 99 億円（廿日市市内生産額の 1.5%に相当）に対して、生産誘発効果の総効果は 117 億円と推計された。これは廿日市市内生産額の 1.8%に相当する金額である。

粗付加価値誘発効果をみると、直接効果は宮島観光関連産業の粗付加価値額 55 億円に等しい。間接一次効果は 6 億円、間接二次効果は 6 億円と推計された。粗付加価値誘発効果の総効果は 67 億円で、市内全体の粗付加価値額の 1.7%に相当する。

雇用誘発効果をみると、宮島観光関連産業の従業者総数 2,078 人に等しい。間接一次効果は 78 人、間接二次効果は 68 人である。雇用誘発効果の総効果は 2,224 人で、総務省「令和 2 年国勢調査」による廿日市市内就業者数 46,080 人の 4.8%に相当する。

②廿日市市経済に対する経済波及効果（産業部門別）

宮島観光関連産業の市内生産額の推計の通り、観光関連産業は多様な産業によって形成される複合型産業であり、直接効果だけみても宿泊業や飲食サービスをはじめとする様々な産業部門で経済効果が生じている。間接効果を含めると、市内のほとんどの産業で経済波及効果が生じていることがわかる。

一方で、総括表の生産誘発効果の誘発倍率は 1.19 倍であり、市内観光消費額 99 億円に対して、それほど高い経済波及効果は発生していない。図表Ⅳ－5 で示した通り、宮島観光関連産業の中間投入に占める市内産業からの中間投入割合の低さが、原因であると考えられる。

図表Ⅳ－６ 宮島観光関連産業の廿日市市内経済波及効果（2021 年、70 部門）

廿日市市経済に対する経済波及効果（総括）

（億円、人、％）

区分	経済波及効果					誘発倍率	市全体 に対する 割合
	直接効果	間接効果			総効果		
		間接一次 効果	間接二次 効果	間接効果 合計			
	①	②	③	④	⑤=①+④	⑤/A①	
A 生産誘発効果	99	11	8	18	117	1.19	1.8
B 粗付加価値誘発効果	55	6	6	12	67	0.68	1.7
C 雇用誘発効果	2,078	78	68	146	2,224	22.53	4.8

廿日市市経済に対する経済波及効果（産業部門別）

（億、人）

産業部門	生産誘発効果				粗付加価値誘発効果				雇用創出効果			
	直接効果	間接一次 効果	間接二次 効果	総効果	直接効果	間接一 次効果	間接二 次効果	総効果	直接効果	間接一 次効果	間接二 次効果	総効果
1 農業	-	0	0	0	-	0	0	0	-	1	0	1
2 林業	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
3 漁業	1	1	0	2	1	0	0	1	18	5	0	23
4 石炭・原油・天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 その他の鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 食料品	24	0	0	24	12	0	0	12	114	1	0	114
7 飲料・飼料・たばこ	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
8 繊維工業製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 家具・装飾品	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
11 パルプ・紙・紙加工品	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
12 印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 化学製品	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
14 石油・石炭製品	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
15 プラスチック・ゴム製品	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
16 窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7
17 鉄鋼	-	-0	-0	-0	-	-0	-0	-0	-	0	0	0
18 金属製品	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
19 はん用機械	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
20 生産用機械	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
21 電子デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 電気機械・情報通信機器	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
23 乗用車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 自動車部品・同附属品	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
25 その他の輸送機械・同修理	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
26 その他の製造工業製品	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
27 他に含まれない製造工業品	-	-0	0	-0	-	-0	0	-0	-	-0	0	0
28 再生資源回収・加工処理	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
29 建築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 建設補修	-	0	0	0	-	0	0	0	-	1	0	1
31 公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 その他の土木建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33 電力・ガス・熱供給	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
34 水道	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
35 廃棄物処理	-	0	0	0	-	0	0	0	-	6	0	6
36 卸売	2	0	0	3	2	0	0	2	25	4	1	30
37 小売	10	1	1	12	7	0	1	9	200	10	21	231
38 金融・保険	-	1	0	1	-	0	0	1	-	3	2	5
39 不動産仲介及び賃貸	-	1	0	1	-	1	0	1	-	4	0	4
40 住宅賃貸料	-	-	0	0	-	0	0	0	-	-	2	2
41 住宅賃貸料(帰属家賃)	-	-	2	2	-	-	2	2	-	-	-	-
42 鉄道輸送	3	0	0	3	3	0	0	3	11	1	0	12
43 道路輸送(自家輸送を除く。)	1	1	0	2	0	1	0	1	9	11	2	22
44 自家輸送	-	1	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-
45 水運	6	1	0	7	3	0	0	3	21	3	0	24
46 航空輸送	-	-0	-0	-0	-	-0	-	-0	-	-	-	-
47 貨物利用運送	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
48 倉庫	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
49 運輸附帯サービス	2	1	0	3	1	1	0	2	12	6	0	19
50 郵便・信書便	-	0	0	0	-	0	0	0	-	3	1	4
51 情報サービス	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
52 その他の情報通信	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
53 公務	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
54 教育	3	0	0	3	2	0	0	3	27	0	3	31
55 研究	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
56 医療・保健衛生	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	3	3
57 社会保険・社会福祉	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	3	3
58 介護	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	1	1
59 他に分類されない会員制団体	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3	7
60 物品賃貸サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
61 広告	-	0	0	0	-	0	0	0	-	1	0	1
62 自動車整備・機械修理	-	0	0	1	-	0	0	0	-	2	1	3
63 その他の対事業所サービス	0	1	0	1	0	0	0	0	0	7	1	9
64 宿泊業	18	-	0	18	10	-	0	10	912	-	2	914
65 飲食サービス	26	0	0	27	12	0	0	12	688	3	11	702
66 洗濯・理容・美容・浴場業	1	0	0	1	1	0	0	1	28	1	3	32
67 娯楽サービス	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	2	2
68 その他の対個人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	5
69 事務用品	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
70 分類不明	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
合計	99	11	8	117	55	6	6	67	2,078	78	68	2,224

（注）表中の「0」は単位未満の数値、「-」は該当なしを表している。

（２）宮島観光関連産業の廿日市市内経済波及効果による市税増収効果

宮島観光関連産業の経済活動によって生じる廿日市市内経済における生産増加は、廿日市の税収増加につながると期待される。

これまでに推計した宮島観光関連産業の経済波及効果に基づくと、2021 年においては、宮島観光関連産業の経済活動によって、廿日市市に 3 億円の税収がもたらされたと試算された（図表Ⅳ－ 7）。

図表Ⅳ－ 7 宮島観光関連産業の廿日市市内経済波及効果による市税増収効果（2021 年）
（億円）

区分	経済波及効果				
	直接効果	間接効果			総効果
		間接一次効果	間接二次効果	間接効果合計	
	①	②	③	④	⑤=①+④
A 生産誘発効果	99	11	8	18	117
B 粗付加価値誘発効果	55	6	6	12	67
C 市税増収効果	2	0	0	1	3

資料編

1. 2021 年廿日市市産業連関表 部門分類表（内生部門）

【107 部門、70 部門、20 部門】

107 部門		70 部門		20 部門	
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
1	耕種農業	1	農業	1	農林水産業
2	畜産				
3	農業サービス				
4	林業	2	林業		
5	漁業	3	漁業		
6	金属鉱物	4	金属鉱物	2	鉱業
7	石炭・原油・天然ガス	5	石炭・原油・天然ガス		
8	食料品	6	食料品		
9	飲料	7	飲料・飼料・たばこ	3	製造業
10	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）				
11	たばこ				
12	繊維工業製品	8	繊維工業製品		
13	衣服・その他の繊維既製品	27	他に含まれない製造工業品（1/4）		
14	木材・木製品	9	木材・木製品		
15	家具・装備品	10	家具・装備品		
16	パルプ・紙・板紙・加工紙	11	パルプ・紙・紙加工品		
17	紙加工品				
18	印刷・製版・製本	12	印刷・製版・製本		
19	化学肥料	13	化学製品		
20	無機化学工業製品				
21	石油化学系基礎製品				
22	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）				
23	合成樹脂・化学繊維				
24	医薬品				
25	化学最終製品（医薬品を除く。）				
26	石油製品	14	石油・石炭製品		
27	石炭製品				
28	プラスチック製品	15	プラスチック・ゴム製品		
29	ゴム製品	26	その他の製造工業製品（1/2）		
30	なめし革・革製品・毛皮	16	窯業・土石製品		
31	ガラス・ガラス製品				
32	セメント・セメント製品				
33	陶磁器				
34	その他の窯業・土石製品	17	銑鉄・粗鋼・鋼材・鋳鍛造品		
35	銑鉄・粗鋼				
36	鋼材				
37	鋳鍛造品（鉄）				
38	その他の鉄鋼製品	27	他に含まれない製造工業品（2/4）		
39	非鉄金属製錬・精製				
40	非鉄金属加工製品				
41	建設用・建築用金属製品	18	金属製品		
42	その他の金属製品				
43	はん用機械	19	はん用機械		
44	生産用機械	20	生産用機械		
45	業務用機械	27	他に含まれない製造工業品（3/4）		
46	電子デバイス	21	電子デバイス		
47	その他の電子部品	27	他に含まれない製造工業品（4/4）		

107 部門		70 部門		20 部門	
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
48	産業用電気機器	22	電気機械・情報通信機器		
49	民生用電気機器				
50	電子応用装置・電気計測器				
51	その他の電気機械				
52	通信・映像・音響機器				
53	電子計算機・同附属装置				
54	乗用車	23	乗用車		
55	その他の自動車	25	その他の輸送機械・同修理（1/2）		
56	自動車部品・同附属品	24	自動車部品・同附属品		
57	船舶・同修理	25	その他の輸送機械・同修理（1/2）		
58	その他の輸送機械・同修理				
59	その他の製造工業製品				
60	再生資源回収・加工処理	26	その他の製造工業製品（2/2）		
		27	再生資源回収・加工処理		
61	建築	29	建築	4	建設
62	建設補修	30	建設補修		
63	公共事業	31	公共事業		
64	その他の土木建設	32	その他の土木建設		
65	電力	33	電力・ガス・熱供給	5	電・ガス・水・廃棄物処理
66	ガス・熱供給				
67	水道	34	水道		
68	廃棄物処理	35	廃棄物処理		
69	卸売	36	卸売	6	卸売
70	小売	37	小売	7	小売
71	金融・保険	38	金融・保険	8	金融・保険
72	不動産仲介及び賃貸	39	不動産仲介及び賃貸	9	不動産（帰属家賃を除く）
73	住宅賃貸料	40	住宅賃貸料		
74	住宅賃貸料（帰属家賃）	41	住宅賃貸料（帰属家賃）	10	帰属家賃
75	鉄道輸送	42	鉄道輸送	11	運輸（自家輸送を除く）（1/2）
76	道路輸送（自家輸送を除く。）	43	道路輸送（自家輸送を除く。）		
77	自家輸送	44	自家輸送	12	自家輸送
78	水運	45	水運	11	運輸（自家輸送を除く）（1/2）
79	航空輸送	46	航空輸送		
80	貨物利用運送	47	貨物利用運送		
81	倉庫	48	倉庫		
82	運輸附帯サービス	49	運輸附帯サービス		
83	郵便・信書便	50	郵便・信書便		
84	通信	52	その他の情報通信（1/2）	13	情報通信
85	放送				
86	情報サービス	51	情報サービス		
87	インターネット附随サービス	52	その他の情報通信（1/2）		
88	映像・音声・文字情報制作				
89	公務	53	公務	14	公務
90	教育	54	教育	15	教育・研究
91	研究	55	研究		
92	医療	56	医療・保健衛生	16	医療・福祉
93	保健衛生				
94	社会保険・社会福祉				
95	介護	57	社会保険・社会福祉		
		58	介護		
96	他に分類されない会員制団体	59	他に分類されない会員制団体	17	他に分類されない会員制団体
97	物品賃貸サービス	60	物品賃貸サービス	18	対事業所サービス
98	広告	61	広告		
99	自動車整備・機械修理	62	自動車整備・機械修理		

107 部門		70 部門		20 部門	
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
100	その他の対事業所サービス	57	その他の対事業所サービス		
101	宿泊業	63	宿泊業	19	対個人サービス
102	飲食サービス	64	飲食サービス		
103	洗濯・理容・美容・浴場業	65	洗濯・理容・美容・浴場業		
104	娯楽サービス	66	娯楽サービス		
105	その他の対個人サービス	67	その他の対個人サービス		
106	事務用品	68	事務用品	20	その他
107	分類不明	69	分類不明		

【20 部門、11 部門】

20 部門		11 部門	
コード	部門名	コード	部門名
1	農林漁業	1	農林漁業
2	鉱業	2	鉱業
3	製造業	3	製造業
4	建設	4	建設
5	電・ガス・水・廃棄物処理	5	電・ガス・水・廃棄物処理
6	卸売	6	商業
7	小売		
8	金融・保険	7	地域サービス
9	不動産（帰属家賃を除く）		
10	帰属家賃		
11	運輸（自家輸送を除く）		
12	自家輸送		
13	情報通信		
14	公務	8	公共サービス
15	教育・研究		
16	医療・福祉		
17	他に分類されない会員制団体		
18	対事業所サービス	9	対事業所サービス
19	対個人サービス	10	対個人サービス
20	その他	11	その他

2. 廿日市市産業連関表の作成方法の概要

(1) 産業連関表について

①産業連関表とは

産業連関表 (inter-industry tables) とは、一国や地域を対象に、ある一定期間 (通常は1年) における各産業部門の財・サービスの取引額を行列によって示したものである。また、産業を単位として、各産業部門が有する生産技術の観点から一国経済や地域経済の循環構造が数量的に表示されており、投入・産出表 (input - output tables) とも呼ばれる。このため、国の経済政策や産業政策の立案に当たっては、産業の相互依存関係の解明や経済の予測・計画等に利用される。

産業連関表には、経済の生産面、支出面、分配面が1枚の表に記述されている。企業経営の根幹が、何をどのようにして作るか (生産面)、作ったものを誰に売するのか (支出面)、売って儲かったお金をどう使うのか (分配面) であるとする、このことは地域経済に置き換えても同じである。地域経済に焦点を当てた地域マネジメントのあり方や経済成長戦略等の検討に当たって、地域産業連関表を基に、地域の生産、支出、分配を総合的に理解して、相互のつながりの下に様々な政策や事業創出等のシミュレーションを行うことができる。

②産業連関表の構造

産業連関表を列に沿って見れば、各産業部門がその生産を行うため、他の産業部門 (当該産業部門を含む) と付加価値部門からどれだけの財・サービス及び生産要素を購入したかがわかる。言い換えれば、産業連関表の列方向は、当該地域の各産業部門における投入構造、あるいは原材料及び各生産要素をどのような比率で投入するかという技術構造 (費用構造) を示している。

行に沿って見れば、各産業部門の生産物が各需要部門に対してどのように販売されたかを理解することができる。行方向は、当該地域の各産業部門がどのような需要によって成り立っているかという需要構造、あるいは当該地域でどのような支出が発生しているかという支出構造を表している。

③本業務で作成する廿日市市産業連関表

本業務では、令和3年 (2021年) 廿日市市産業連関表 (107部門) を作成する。ただし、秘匿値を含む統計資料を用いることから、本報告書では70部門、20部門、11部門にまとめた結果のみを記述する。

また、作成に用いた産業連関表は下記の通りである。

- ・総務省「平成27年 (2015年) 産業連関表」 (以下、2015年総務省表と表記する)
- ・総務省「令和2年 (2020年) 産業連関表」 (以下、2020年総務省表と表記する)
- ・広島県「平成27年 (2015年) 広島県産業連関表」 (以下、2015年広島県表と表記する)

（２）2021 年廿日市市産業連関表作成の基本方針

本業務で作成する廿日市市産業連関表の作成年次は 2021 年である。一方で、基準地域表に用いる広島県産業連関表の最新年次は 2015 年時点である。そこで、本業務では、はじめに 2015 年広島県表を 2021 年時点へ簡易延長した上で、県表の取引額から廿日市市の取引額を抽出することによって、2021 年廿日市市産業連関表を作成した。

市町村レベルの産業連関表を作成するに当たって、最も困難な作業は産業部門間における財・サービスの取引を示す中間投入額および中間需要額の算出である。サーベイによってこれらのデータを得ようとすれば、①市内各産業部門の生産に関する投入調査、②各種の財・サービスの市内流動・地域間流動に関する物資流動調査の２種類が必要となり、膨大な作業量を要する。このため本業務では、廿日市市内主要事業所および住民を対象としたアンケート調査を実施して製造品の販売先や財・サービスの購入先等の特性を把握するとともに、広島県産業連関表の投入係数を利用して、RAS 法による廿日市市内産業の投入係数の推計を行った。

RAS 法とは、一般に産業連関表の時点延長表を作成する場合に用いられる方法である。RAS 法は、基準時点から比較時点にかけての経済構造の変動が市内生産額、中間投入額、中間需要額に集約的に表れることを利用して、これら 3 つの金額を CT（コントロール・トータル）として時間変動に伴う推計を行った後に、その結果から投入係数の組み合わせの変化を算出する方法である。本業務では、この RAS 法を広島県（基準地域）に内包された廿日市市（比較地域）の投入係数推計に適用しようとするものである。

図表 A－1 産業連関表の推計のための CT 設定

産業部門		中間需要				市内 最終 需要	移 輸 出	移 輸 入	市内 生産 額
		農 林 漁 業	…	そ の 他	中 間 需 要 計				
中 間 投 入	農林漁業	投入係数							
	…								
	その他								
	中間投入計								
粗付加価値部門計									
市内生産額									

（注）網掛け部分が CT である。

（３）広島県産業連関表の簡易時点延長

2020 年総務省表等を用いて 2015 年広島県表を 2021 年へ時点延長した。以下、2021 年へ簡易延長した広島県表を 2021 年簡易延長広島県表と表記する。

①産業部門別県内生産額等の時点延長

公表されている広島県の産業連関表について情報を収集し、利用できる統計資料を勘案して 2021 年の各産業部門の県内生産額を代表する経済指標を按分指標（コンバータ）として設定し、2021 年の産業部門別県内生産額の一次推計値を算出した。

コンバータは、製造品出荷額等のアウトプットデータが望ましいが、資料の制約により、インプットデータ（従業者数等）を用いる部門がある。例えば、従業者数を用いて県内生産額を推計した場合、労働生産性の差異を等閑視することになり、現実の県内生産額からの乖離が大きくなる懸念がある。そこで、これらの部門については、2015 年から 2021 年の県内総生産の変化率を用いて、2021 年の県内生産額の推計値に制限を設けることで、できるだけ乖離が小さくなるように調整し、県内生産額の二次推計値を算出した。

産業部門別中間投入額内生部門計も同様の手順で 2021 年に延長し、産業部門別に県内生産額と中間投入額内生部門計の差として産業部門別粗付加価値額を算出した。

②中間投入係数の時点延長

各産業部門の中間投入係数と粗付加価値構成の時点延長に当たって、2015 年総務省表と 2020 年総務省表を用いて、2015 年から 2021 年における国の中間投入係数（技術構造）および粗付加価値部門の構成比（粗付加価値構成）の変化を反映させた。

ここで時点調整を施した基準地域表の中間投入係数は、後の過程において、廿日市市内事業所の取引実態に関する調査により把握した廿日市市の各産業部門間における投入関係を反映させるよう修正を行う。

③最終需要部門の時点延長

最終需要部門のうちいくつかの部門については、2015 年から 2021 年における国の国内最終需要部門の産業部門別構成比の変化を反映させた。また、広島県「県民経済計算」との調整を行った。

（４）2021 年廿日市市産業連関表の作成

①産業部門別市内生産額の推計

最初に、産業部門別市内生産額の推計を行った。市内生産額は、産業連関表の列方向と行方向の合計値であり、投入行列を推計するためのＣＴともなる。

製造業については、経済産業省に「経済構造実態調査」個票データの利用申請を行い、品目別の生産額（製造品、賃加工）を産業部門別に集計して市内生産額とした。

製造業以外の産業部門については、市内生産額の推計のために、基準地域表である 2021 年簡易延長広島県表の産業部門別県内生産額に応じて、各産業部門の生産水準をよく反映していると考えられる指標をコンバータとして準備した。コンバータの作成に使用した主な統計データ等は図表Ａ－２の通りである。

図表Ａ－２ 産業部門別市内生産額の推計に利用した主なコンバータ（2021 年、107 部門）

産業部門	コンバータ	統計・資料
耕種農業、畜産	市町村別農業産出額（推計）	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
林業、漁業、石炭・原油・天然ガス、その他の鉱業、その他の土木建設、金融・保険、公務、教育	市内総生産	広島県「市町民経済計算」
再生資源回収・加工処理	年間商品販売額、製造品出荷額等	総務省・経済産業省「令和３年経済センサス-活動調査」、経済産業省「経済構造実態調査」
水道	年間有収水量	広島県「広島県水道の現況」
住宅賃貸料	借家世帯人員	総務省「令和２年国勢調査」
住宅賃貸料（帰属家賃）	持ち家世帯人員数	
鉄道輸送	乗降客数	国土交通省「国土数値情報 駅別乗降客数データ」
宿泊業	宿泊観光客数	広島県「広島県観光客数の動向」
自家輸送	推計した製造業市内生産額小計	—
事務用品	推計した市内生産額小計	
分類不明	推計したサービス業市内生産額小計	
卸売、小売	年間商品販売額	総務省・経済産業省「令和３年経済センサス-活動調査」
郵便・信書便	郵便局数	
上記を除く産業部門	従業者数	

（注）総務省・経済産業省「令和３年経済センサス-活動調査」および経済産業省「経済構造実態調査」は、公表されている調査結果の他、両省に必要な項目の個票データの利用申請を行い、産業部門別に集計して利用した。

また、いくつかの産業部門については、上記の統計データを補完するため、廿日市市担当課から市内事業者等へデータ提供を依頼し、生産額の推計に利用した。

②産業部門別中間投入額内生部門計の推計

投入行列を推計するための二番目のC Tとなる中間投入額は、各産業部門の生産のために必要となる原材料等の金額であり、市内生産額と同様に各産業の生産水準をよく表す指標から推計可能と考えられる。そこで、市内生産額の推計と同様に、2021年簡易延長広島県表の中間投入額に各経済指標の県内シェアを乗じて推計を行った。採用した経済指標は生産額の推計に利用したものと大部分が共通するが、製造業に関しては経済産業省「経済構造実態調査」個票データの原材料使用額等を産業別に集計し中間投入額とした。

③産業部門別中間需要額の推計

投入行列を推計するための三番目のC Tとなる中間需要額は各産業部門に対して、当該産業部門も含め、他の産業における原材料等として発生した需要額である。一般に市町村レベルでは、各産業部門の生産物が他の産業でどのくらい中間需要として利用されているか、知ることのできるデータは整備されていない。

本業務では、ここまでに推計した市内生産額と中間投入額を用いて、中間需要額を推計する手法をとった。

まず、広島県の投入構造と廿日市市の投入構造が同じであると仮定した上で、2021年簡易延長広島県表の中間投入係数と廿日市市の市内生産額を用いて投入行列の一次推計値を算出し、それを行方向に合計することで中間需要額を推計した。

次に、中間投入額内生部門計に中間需要額内生部門計が等しくなるように二次推計を行った。これは、市町村レベルのデータでは、中間需要額よりも中間投入額の方が推計しやすく、精度も高いと考えられるためである。また、ここで算出した中間需要額は、後の工程で最終需要額とあわせて需給バランスの再調整を行った。

④産業部門別粗付加価値額の推計

産業連関表の粗付加価値額は市内生産額と中間投入額の差として表現される。本業務では、先に推計した産業部門別の市内生産額と中間投入額との差として産業部門別粗付加価値額を算出した。

⑤粗付加価値部門の内訳の推計

「家計外消費支出（行）」等の粗付加価値を構成する内訳については、まず、産業部門ごとに2021年簡易延長広島県表の構成比を用いて一次推計値を算出した。このとき、製造業については、経済産業省「経済構造実態調査」個票データの現金給与総額を雇用者所得額とした。

次に、産業部門ごとに、粗付加価値を構成する内訳の合計が、先に推計した産業部門別粗付加価値額と等しくなるよう二次推計を行った。

⑥最終需要部門の推計

i) 家計外消費支出（列）

家計外消費支出（列）の合計値は、粗付加価値部門の家計外消費支出（行）の合計と一致す

る。そこで、既に推計した家計外消費支出（行）の合計値を、2021 年簡易延長広島県表の家計外消費支出（列）の産業部門別構成比によってそれぞれの産業部門に振り分けた。

ii) 民間消費支出

広島県「市町民経済計算」の民間最終消費支出の県内シェアを按分比として廿日市市の合計額を算出し、2021 年簡易延長広島県表の民間消費支出の産業部門別構成比によって各産業部門に割り振った。

iii) 一般政府消費支出

一般政府消費支出額の大部分を占める廃棄物処理、公務、教育、研究、医療・保健、社会保険・福祉、介護部門の市内生産額を使って支出総額に対する按分比を作成した。その上で、2021 年簡易延長広島県表の一般政府消費支出の産業部門別構成比によって各産業部門に割り振った。

iv) 一般政府消費支出（社会資本等減耗分）

一般政府消費支出（社会資本等減耗分）内生部門計が、粗付加価値部門の資本減耗引当（社会資本等減耗分）内生部門計と等しいことから、先に推計した廿日市市の資本減耗引当（社会資本等減耗分）内生部門計を 2021 年簡易延長広島県表の一般政府消費支出（社会資本等減耗分）の産業部門別構成比によって各産業部門に割り振った。

v) 市内総固定資本形成（公的）および市内総固定資本形成（民間）

市内総固定資本形成（公的）は、国土交通省「建築着工統計調査」の公共関連建築物工事費と西日本建設業保証株式会社「公共工事動向」の請負金額を合算してコンバータを作成し、廿日市市の合計額を算出した。

市内総固定資本形成（民間）は、国土交通省「建築着工統計調査」の民間関連建築物工事費からコンバータを作成し、廿日市市の合計額を算出した。

産業部門別構成比の算出は他の支出項目と同様である。

vi) 在庫純増

製造業については、経済産業省「経済構造実態調査」個票データの年末在庫合計と年初在庫合計を産業別に集計し、その差を在庫純増とした。

製造業を除く産業部門については、2020 総務省表の生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増と、これまでに推計した産業部門別市内生産額および産業部門別市内需要（在庫純増除く）を用いて在庫純増を推計した。

vii) 移輸出および移輸入

製造業等の産業部門については、廿日市市内事業所の取引実態に関する調査により、移輸出率を把握した。また、小売業といくつかの対個人サービス業については、廿日市市民消費地調査により自給率を把握した。これらの産業部門については、把握した移輸出率や自給率に基づいて、移輸出および移輸入を推計した。

基礎調査で移輸出率や自給率を把握していない産業部門については、次式で示す地域供給係数を基に開発した係数を用いて移輸出・移輸入の推計を行った。一般に、地域供給係数が1を上回る場合は、地域需要を超える生産が発生しているものと考え、1を超える部分に相当する生産量が移輸出されているとみなす。

i 産業の地域供給係数

$$= (\text{i 産業の市内生産額} / \text{市内需要額計}) / (\text{i 産業の県内生産額} / \text{県内需要額計})$$

viii) バランス調整

産業連関表は縦方向でみた生産額と横方向でみた生産額が一致している必要がある。ここまでに推計した市内生産額は、縦方向の推計によって取引基本表の初期値としているため、初期値段階で縦計と横計が一致する保証はない。そこで、縦計と横計を一致させるバランス調整を行う必要がある。

本業務においては、負値がある在庫純増と、アンケート調査による裏付けのある移輸出および移輸入を初期推計値で固定し、中間需要と市内最終需要（在庫純増を除く）を対象に、縦方向の合計額を固定して、産業連関表の需給均衡式が成立するよう収束計算を行った。

⑦RAS法による中間投入行列の推計

i) 代替変化要因（代替差要因）と加工度変化要因（加工度差要因）

基準地域（広島県）と対象地域（廿日市市）の産業連関表における投入係数の差は、次の2つの要因により説明ができる。

ii) 代替変化要因（代替差要因）

基準地域と対象地域のすべての産業をみたとき、同じ生産額を産出するために投入されるある産業部門の原材料額の比率が異なることを示す。例えば、情報通信基盤の整備が進んでいる地域は、基盤整備が遅れている地域に比べ、すべての産業において通信業や情報サービス業に対する投入額が増加し、同じ生産額を産出するにも原材料や対事業所サービスの間で代替が生じていることが考えられる。

代替変化要因は、こうした地域間の産業技術力や基盤整備を通じた技術活用力の差などを表しており、基準地域と対象地域における投入係数行列の行和の比として把握される。

iii) 加工度変化要因（加工度差要因）

同じ生産額を産出するために必要な労働と資本の組み合わせが基準地域と対象地域で異なっていることを示す。これは、資本集約度や人的資本の蓄積量などの差が要因であり、付加価値率の差を通じて投入係数の列方向に影響を与える。

同じ産業部門でも基準地域と対象地域で投入する原材料や対事業所サービスに違いがある、換言すれば同じ原材料に対して付加価値を加える力の差（加工度の差）があることを示し、投入係数行列の列和の比として把握される。

iv) 推計方法の理論的説明

いま、基準地域の投入係数が、次のようであったとする。

	産業 1	産業 2
産業 1	a_{11}	a_{12}
産業 2	a_{21}	a_{22}

上記の投入係数が、対象地域では、加工度変化要因と代替変化要因によって、次のようになっていると考える。

	産業 1	産業 2
産業 1	$a_{11}^{(1)}$	$a_{12}^{(1)}$
産業 2	$a_{21}^{(1)}$	$a_{22}^{(1)}$

原材料の代替変化による投入係数の差は、例えば産業 1 の産出物がすべての産業で基準地域の r_1 倍利用されており、産業 2 の産出物は r_2 倍利用されていることを示す。

また、地域の加工度による投入係数の差は、産業 1 での中間投入額が基準地域に比べ s_1 倍になり、産業 2 での中間投入額が s_2 倍であることを示す。したがって、次のような関係式が得られる。

$$\begin{aligned} a_{11}^{(1)} &= r_1 a_{11} s_1, & a_{12}^{(1)} &= r_1 a_{12} s_2 \\ a_{21}^{(1)} &= r_2 a_{21} s_1, & a_{22}^{(1)} &= r_2 a_{22} s_2 \end{aligned}$$

上記から明らかなように、代替変化要因による修正は同一の行に関して r_i によって行う修正であり、加工度変化による修正は同一の列に関して s_j によって行う修正である。

これを行列によって表記すれば、次式のようなになる

$$\begin{pmatrix} a_{11}^{(1)} & a_{12}^{(1)} \\ a_{21}^{(1)} & a_{22}^{(1)} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} r_1 & 0 \\ 0 & r_2 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} s_1 & 0 \\ 0 & s_2 \end{pmatrix}$$

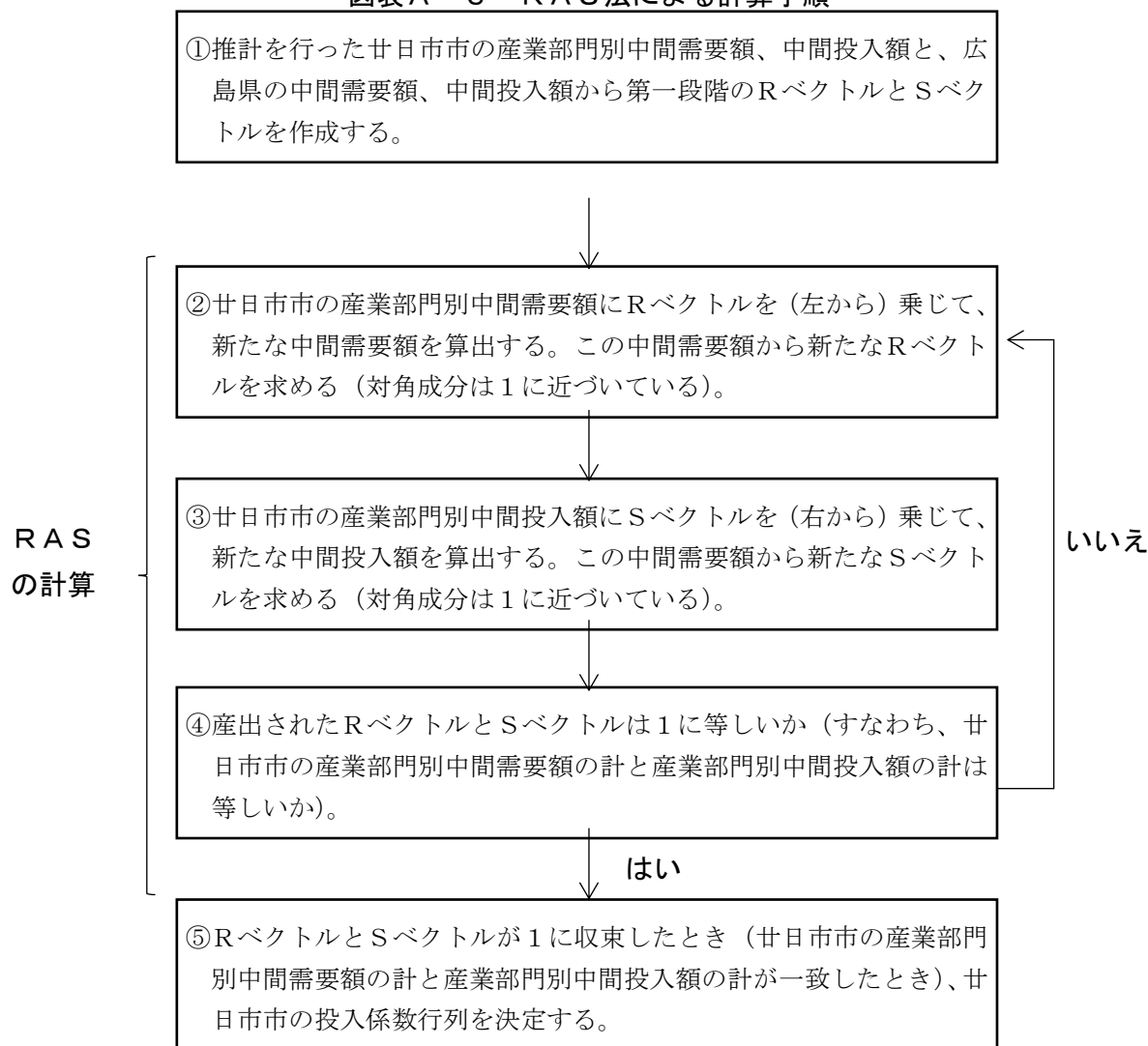
$$A^{(1)} = RAS$$

ここで、 $A^{(1)}$ は対象地域の投入係数行列、 A は基準地域の投入係数行列、 R は代替変化修正係数（ R ベクトル）の対角行列（対角成分のほかはゼロ値）、そして S は加工度変化修正係数（ S ベクトル）の対角行列である。上記から明らかなように、基準地域の投入係数行列を入手した上で、 r_i と s_j を算定できれば対象地域の投入係数行列の作成が可能となる。

⑧ RAS法の計算手順

RAS法の実際の計算手順は以下の通りである。

図表A－3 RAS法による計算手順



i) 基準表の修正

RAS法を適用する基準表には、2021年簡易延長広島県表の投入係数表を用いる。本業務では廿日市市内事業所の取引実態に関する調査で、調査対象の産業部門別に原材料・部品や事業所サービスの購入額を把握したことを利用して、基準表の投入係数行列を修正して用いた。

ii) 代替変化修正係数（Rベクトル）と加工度変化修正係数（Sベクトル）の作成

基準地域である広島県と対象地域である廿日市市の生産構造の違いを示す代替変化要因と加工度変化要因を示す行列を作成した。

（代替変化修正係数）

2021 年簡易延長広島県表における投入係数行列の行和（産業部門別中間需要額）を 1 としたときの、廿日市市表の投入係数行列の行和を求める。代替変化修正係数は、この行和の産業部門別比率を対角成分とする対角行列である。

（加工度変化修正係数）

2021 年簡易延長広島県表における投入係数行列の列和（産業部門別中間投入額）を 1 としたときの、廿日市市表の投入係数行列の列和を求める。加工度変化修正係数は、この列和の産業部門別比率を対角成分とする対角行列である。

iii) RAS の収束計算

産業連関表では内生部門における行和の計と列和の計が等しいという条件を利用し、2021 年簡易延長広島県表の投入係数行列に対して R ベクトルと S ベクトルによる収束計算を行い、廿日市市表の投入係数行列を作成した。

（５）2021 年廿日市市内地域間産業連関表の作成

本業務では、2021 年廿日市市産業連関表に基づいて、廿日市市内 3 地域（廿日市・大野地域、佐伯・吉和地域、宮島地域）における地域間相互の経済取引関係を記述した「2021 年廿日市市内地域間産業連関表」を作成した。

①地域内産業連関表と地域間産業連関表

地域産業連関表には、大別すると「地域内表」と「地域間表」の二通りがある。地域内表はある特定の地域を対象とした産業連関表であり、2020 年総務省表や 2021 年廿日市市産業連関表は地域内表である。地域内表による分析では、主に当該地域内産業の経済取引を対象とし、当該地域外との経済取引は移輸出および移輸入としてまとめて扱われる。例えば、2021 年廿日市市産業連関表を利用して、廿日市市内の産業間での経済取引と、市外との経済取引（移輸出、移輸入）を分析することができる。

これに対して、地域間表は複数の地域を対象とした産業連関表であり、当該地域だけでなく他地域との相互的な経済取引を産業部門別に記述したものである。例えば、経済産業省「平成 17 年地域間産業連関表」には、全国 9 地域（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）について、各地域内での産業間取引、9 地域間の経済取引、各地域と海外との経済取引（輸出、輸入）が記述されている。地域間表を用いることで、地域内表の分析に加えて、複数の地域間での経済取引を分析することができる。

地域間表は、1 つの地域を複数の小地域に分割して小地域間・産業間相互の取引関係を記述したものと解釈することもできる。本業務で作成した 2021 年廿日市市内地域間産業連関表は、廿日市市を 3 地域（廿日市・大野地域、佐伯・吉和地域、宮島地域）に分割し、3 地域それぞれの地域内産業間取引、3 地域間の経済取引、3 地域と廿日市市外との経済取引（市外移輸出、市外移輸入）を記述したものであり、こちらの解釈に合致する。

②地域間における財・サービス需給の競合関係の取り扱い

i) 競争移輸入型である地域内表

地域産業連関表は移輸入の記述方法の違いによって、競争移輸入型と非競争移輸入型に分けられる。競争移輸入型は、地域内で発生した需要が、地域内産業に対する需要なのか、地域外に対する需要（移輸入）なのか区別せずに記述した産業連関表である。つまり、産業連関表に記述されている需要額に対する供給において、地域内産業と地域外（移輸入）による競合関係が存在する。

例えば、2020 年総務省表や 2021 年廿日市市産業連関表は、競争移輸入型である。

ii) 競争移輸入型と非競争移輸入型を組み合わせた地域間表

一方、非競争移輸入型は、地域内で発生した需要を、地域内産業に対する需要と地域外に対する需要（移輸入）とに分けて記述している。つまり、産業連関表に記述されている需要額には、地域内供給と地域外供給の競合関係はない。

今回作成した 2021 年廿日市市内地域間産業連関表は、「市内 3 地域間非競争移入・市外競争移輸入型」である。すなわち、廿日市市内のある地域で発生した需要のうち、市内他地域から供給される需要は地域ごとに分けて記述されているが、自地域から供給される需要と廿日市市外から供給される需要（市外移輸入）は分割されていない。

「市内地域間非競争移入・市外競争移輸入型」は「市内地域間非競争移入・市外非競争移輸入型」（完全な非競争移輸入型）に比べ、廿日市市外との相互取引関係を詳細に把握することはできない。しかしながら、廿日市市内 3 地域間の経済取引の分析を重視する場合は、市内地域間非競争移入・市外競争移輸入型で十分であり、構造が簡素なことによる利点の方が大きいと考えられる。例えば、経済産業省「平成 17 年地域間産業連関表」は、「国内 9 地域間非競争移入・国外競争移輸入型」であり、2021 年廿日市市内地域間産業連関表と同じ型である。

③2021 年廿日市市内地域間産業連関表の作成方法

2021 年廿日市市内地域間産業連関表は、2021 年廿日市市産業連関表を地域分割することによって作成した。

また、地域間表の作成に当たり、地域ごとに秘匿値のある産業部門を統合する必要があることと、作成に利用する統計データの利用可能性から、産業部門を 20 部門に統合した（107 部門および 70 部門の地域間産業連関表は存在しない）。

以下、具体的な作成方法を記述する。

i) 地域別産業部門別域内生産額、中間投入、粗付加価値額、最終需要部門の推計

はじめに、2021 年廿日市市産業連関表を 20 産業部門に統合し、その産業部門別域内生産額、中間投入額を、産業部門別域内生産額の推計と同様のコンバータを用いて、廿日市市内 3 地域に分割した。

廿日市・大野地域の小売の域内生産額を例にすると、具体的には次式のように推計した。

廿日市・大野地域域内生産額

＝廿日市市内生産額×（廿日市・大野地域の年間商品販売額／廿日市市の年間商品販売額）

廿日市市内生産額

＝廿日市・大野地域域内生産額＋佐伯・吉和地域域内生産額＋宮島地域域内生産額

次に、3 地域ごとに、産業部門別粗付加価値額、最終需要部門を 2021 年廿日市市産業連関表の作成と同様の手順で推計した。

最後に、3 地域それぞれに、廿日市市を基準地域とした R A S 法を適用し、各地域の中間投入行列を推計した。

上記の結果として、地域表である 2021 年廿日市・大野地域産業連関表、2021 年吉和・佐伯地域産業連関表、2021 年宮島地域産業連関表の 3 つが作成された。

ii) 地域間交易係数の推計

例えば、2021 年 廿日市・大野地域産業連関表には、産業部門別に廿日市・大野地域内産業間の取引額と、廿日市・大野地域外との取引額（移輸出、移輸入）が記述されている。移輸出と移輸入は、吉和・佐伯地域との取引額、宮島地域との取引額、廿日市市外との取引額の 3 つにより構成されるが、2021 年 廿日市・大野地域産業連関表にはこれらを区別せずに記述している。廿日市市内地域間産業連関表を作成するためには、移輸出と移輸入を 3 つの構成要素に分割する必要がある。

そこで、本業務でははじめに、3 地域 20 産業間の取引額を次のように推計した。

廿日市市内事業所の取引実態に関する調査および廿日市市民消費地調査の対象とした部門については、2021 年 廿日市市産業連関表の移輸出額・移輸入額の推計と同様に、調査結果を利用して 3 地域間の取引額を推計した。基礎調査結果を利用できない部門については、各地域の域内生産額や域内需要額に基づいて 3 地域間の取引額を推計した。

ただし、地域間産業連関表では、廿日市・大野地域を例にすると、次の 2 式が同時に成立しなければならない。佐伯・吉和地域と宮島地域でも同様である。

廿日市・大野地域域内生産額＝自地域内供給額＋市内他地域への移出＋市外移輸出

廿日市・大野地域域内需要合計＝自地域内供給額＋市内他地域からの移入＋市外移輸入

そこで、本業務では次に、推計した地域間取引額を初期値とし、縦方向の合計額（各地域内生産額）と横方向の合計額（各地域内需要合計）を固定して、産業部門別に需給が均衡するように収束計算を行った。収束計算の結果から、産業部門別の地域間交易係数を決定した。

iii) 内生部門、最終需要部門の地域分割

2021 年 廿日市市産業連関表の内生部門と最終需要部門（移輸出、移輸入除く）に地域間交易係数を乗じることによって、3 地域に地域分割した。

地域分割に際して、産業連関表を「市内 3 地域間非競争移入・市外競争移輸入型」に組み替えた。これは、経済産業省「平成 17 年地域間産業連関表」等と同様の手法である。

（６）【参考】2021 年廿日市市広島市地域間産業連関表の作成方法

本業務では、2021 年廿日市市産業連関表に基づいて、広島市との経済取引額を特掲させた「2021 年廿日市市広島市地域間産業連関表」を試作した。

2021 年廿日市市広島市地域間産業連関表は「廿日市市広島市間非競争移入・2 市外競争移輸入型」で、2021 年廿日市市内地域間産業連関表と同じ 20 産業部門である。

以下、具体的な作成方法を記述する。

はじめに、2021 年廿日市市産業連関表と同様に、2021 年簡易延長広島県表の取引額から広島市の取引額を抽出することによって、2021 年簡易延長広島市産業連関表を作成した。

次に、2021 年廿日市市内地域間産業連関表の地域間交易係数の推計と同様の方法で、廿日市市と広島市間の交易係数を推計した。

最後に、廿日市市と広島市間の交易係数を利用して、2021 年廿日市市産業連関表と 2021 年簡易延長広島市産業連関表を連結し、2021 年廿日市市広島市地域間産業連関表を作成した。

（７）宮島観光関連産業を分離した 2021 年廿日市市産業連関表の作成方法

本業務では、2021 年廿日市市産業連関表に基づいて、宮島観光関連産業の経済取引額を特掲させた「宮島観光関連産業を分離した 2021 年廿日市市産業連関表」を作成した。

宮島観光関連産業を分離した 2021 年廿日市市産業連関表は地域内表で、2021 年廿日市市産業連関表と同じ部門数（107 部門、70 部門）である。

2021 年廿日市市産業連関表の取引額から、宮島観光関連産業の取引額を抽出することによって、宮島観光関連産業を分離した 2021 年廿日市市産業連関表を作成した。

以下、具体的な作成方法を記述する。

①宮島観光関連産業の定義

本業務では、宮島観光関連産業を次の i ii と定義した。

- i. 宮島地域と大野地域（宮島口周辺および宮浜温泉）に立地する事業所のうち、観光客を対象とした事業を主とする事業所。
- ii. 廿日市市内事業所の取引実態に関する調査で、「宮島観光関連商品・サービス（土産物、土産物の原材料、観光客が利用する飲食店の食材など）がある」と回答した廿日市市内事業所。

i は総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス活動調査」の個票データを総務省に申請し、廿日市市担当課が両地域に立地する事業所から該当する事業所を抽出した。ii は廿日市市内事業所の取引実態に関する調査結果から判別した。

②宮島観光関連産業の市内生産額の推計方法

上記 i については、「令和 3 年経済センサス活動調査」個票データの売上額および従業者数と、2021 年廿日市市産業連関表の各産業部門の市内生産額から推計した。

上記 ii については、廿日市市内事業所の取引実態に関する調査結果に基づいて、年間売上に占める宮島観光関連商品・サービスの割合と、2021 年廿日市市産業連関表の各産業部門の市内生産額から推計した。

また、いくつかの産業部門については、上記の統計データや基礎調査結果を補完するため、廿日市市担当課から市内事業者等へデータ提供を依頼し、生産額の推計に利用した。

③宮島観光関連産業の最終需要部門の推計方法

宮島観光関連産業の市内生産額は、入込観光客による需要である移輸出と、廿日市市民観光客による需要である民間消費支出から生じる。

広島県「広島県観光客数の動向」によると、2021 年における宮島の総観光客数 200 万人に占める入込観光客数の割合は 95%であり、残りの 5%は廿日市市民観光客である。各産業部門の市内生産額に入込観光客割合 95%を乗じることで市外観光客による需要である移輸出を推

計し、残りを市内観光客による需要である民間消費支出とした。ただし、宿泊業については、観光の定義から、移輸出 100%とした。

④宮島観光関連産業の中間投入額および粗付加価値部門の推計方法

2021 年廿日市市産業連関表の産業部門別中間投入係数および、廿日市市内事業所の取引実態に関する調査（宮島観光関連）結果に基づいて、宮島観光関連産業の産業部門別中間投入額および粗付加価値部門を推計した。

また、2021 年廿日市市産業連関表の産業部門別移輸入率および、廿日市市内事業所の取引実態に関する調査（宮島観光関連）結果に基づいて、宮島観光関連産業の産業部門別中間投入額を市内産業からの購入額と移輸入に分割した。